

2014年度

大学院シラバス

経済経営学研究科

摂南大学大学院

經濟經營学研究科

Graduate School of Economics and Business
Administration

經濟学専攻

Division of Economics

経営学専攻

Division of Business Administration

経済経営学研究科の概要

1. 教育目的

経済学、経営学を体系的かつ先端的に学ぶことで高度な専門的知識を修得し、地域社会や国際社会において実践的に活躍できるコミュニケーション能力、マネジメント能力を修得した人材の養成を目的とする。

2. カリキュラム編成方針

経済学専攻および経営学専攻の2専攻に分けて教育課程を編成しているが、2専攻を同一研究科内にもつ利点を活かし、他専攻での単位取得も可能にして、経済学の学修と経営学の学修の相乗効果を狙えるように編成している。

◎経済学専攻（修士課程）

地域社会・国際社会・観光産業で活躍できる専門的職業人を養成するために、「国際経済」「地域経済」「観光経済」とこれらを支える「経済学基礎理論」の4つの専門領域を設け、「基礎理論」の専門領域における講義科目は、他の3領域での応用専門分野に対する基礎分野としての意義を持つ。各専門領域は、実地に近い教育が行われるよう配慮し、アカデミック・イングリッシュの訓練も含めて、国際的な視点をもって教育を行う。

◎経営学専攻（修士課程）

経営に関する高度専門職業人に求められる専門知識と実践力に加え、物事を科学的に考え行動できる能力を身につけるため、経営学専攻では、「企業経営」「会計」「経営情報」の領域を中心として、問題解決能力、マネジメント能力、情報活用能力の修得を目指し、各領域において系統的履修を促すカリキュラムを編成する。

授業(指導)計画の記載内容の凡例

授業(指導)計画は、以下の項目に沿って記載しています。

1. 科目名等 全授業(指導)科目名に英文名を併記した。
対象となる年次、開講学期、単位数、担当者の氏名を順に記載した。
2. 授業(指導)概要・目的 授業(指導)全体の概要、各研究科の教育目的に基づいた位置付け
を記載した。
3. 到達目標 授業(指導)の目的とする到達目標について、できるだけ具体的に記
載した。
4. 指導方法と留意点 授業の進め方や予習・復習の指示、課題やレポートの指示等を記載
した。
5. 授業(指導)計画 授業(指導)内容が分かるように、原則として授業(指導)テーマ、内容
・方法等を記載した。
6. 評価基準 成績評価の方法について、できるだけ具体的に記載した。
7. 教材等 授業(指導)で使用する教材について記載した。

經濟經營学研究科
經濟学專攻
(修 士 課 程)

大学院シラバス 目次

〈経済学専攻〉

| | | | |
|---------------------|-------|------------------|--------|
| 国際経済特論…………… | 1 | 経済思想史特論…………… | 37 |
| 国際経済特論演習 I～IV…… | 2～5 | 経済思想史特論演習 I～IV…… | 38, 39 |
| 国際協力特論…………… | 6 | 社会経済学特論…………… | 40 |
| 国際協力特論演習 I～IV…… | 7～10 | 社会経済学特論演習 I～IV…… | 41～44 |
| 国際資源・環境経済特論…………… | 11 | 計量経済学特論…………… | 45 |
| 国際企業経営特論…………… | 12 | 計量経済学特論演習 I～IV…… | 46～49 |
| 国際マクロ経済学特論…………… | 13 | 理論経済学特論…………… | 50 |
| 地域経済特論…………… | 14 | | |
| 地域経済特論演習 I～IV…… | 15～18 | | |
| 中小企業特論…………… | 19 | | |
| 中小企業特論演習 I～IV…… | 20～23 | | |
| 地域情報システム特論…………… | 24 | | |
| 地域情報システム特論演習 I～IV…… | 25～28 | | |
| 地域保健医療特論…………… | 29 | | |
| 観光産業特論…………… | 30 | | |
| 観光産業特論演習 I～IV…… | 31～34 | | |
| レジャー産業特論…………… | 35 | | |
| サービス・マネジメント特論…… | 36 | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|------------------|
| 国際経済特論 Advanced Study of International Economics | 1 | 半期 | 2 | クボ ヒロマサ 久保 広正 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 本講義では、まずリカードの比較生産費説からヘクシャー＝オリー＝サミュエルソン・モデル、さらにはマンデル＝フレミング・モデルにいたる国際経済論の基本理論を考察し、その後、現実の経済に対するインプリケーションが論じられる。また、講義のなかで、現実の貿易がいかなる原理及び手続きによって行われているのかについても考察する。講義を通じて論じられる主たる概念・用語は、比較優位、貿易利益、交易条件、要素賦存、さらには信用状、船積書類、為替オペレーションである。これらを学ぶことにより、現実の国際経済の仕組みを知り、分析を行えるようになることが本講義の目的である。 | | | | |
| 【 到達目標 】 専門的知識に基づき、国際経済取引に関する経済分析を行う能力を得ることを目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 本講義では様々な理論が示されるが、加えて国際経済取引の実例も多く紹介される。これらにより、国際経済取引に興味を抱くようになってもらうことを期待している。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 国際経済学とは 2. 絶対優位説と貿易構造 3. 比較生産費説と貿易構造 4. 貿易利益の発生メカニズム 5. 要素賦存仮説と貿易構造 6. 新貿易理論 7. 保護貿易の経済効果 8. 貿易活動の実際 9. 国際資本移動 10. 多国籍企業と海外直接投資 11. 消費の決定と均衡生産量 12. 開放経済下での国民所得決定理論 13. 変動相場制下のマクロ経済政策 14. 固定相場制下のマクロ経済政策 15. 評価（到達度の確認） | | | | |
| 【 評価基準 】 期末試験100%を基準とし、授業中の発表等も含めて総合的に判断する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 講義時に指示する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|------------------|
| 国際経済特論演習 I Advanced Seminar of International Economics I | 1 | 半期 | 2 | クボ ヒロマサ 久保 広正 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 世界経済におけるグローバル化は急速に進みつつあるが、とりわけ国際金融の分野では、その進展は目覚ましいものがある。この結果、米国、欧州、さらにはアジアで発生した変化が、直ちに円レートに波及し、我々の生活にも波及するといった現象が生じている。本演習の目的は、グローバル経済の現実を国際金融という面に注目し、理論、制度、歴史さらには政策という多面的なアプローチで考察することにある。とりわけ注目したい点は、IS-LMモデル、IMFとブレトン・ウッズ体制、為替レート決定モデルなどである。これらを学ぶことにより、刻々と変化する国際金融市場の動向について、考察及び分析することが本演習の目的である。 | | | | |
| 【 到達目標 】 国際金融市場で発生している現象を理解し、分析できる能力を持つようになることが目標である。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 国際経済特論を履修していることが望ましい。また、日々変化する国際金融市場の変化について、常に興味を持ち、関連する新聞記事・論文を読んでおくことも重要である。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 国際金融の基礎知識 2. 国際決済と外国為替 3. 対外取引の種類と国際収支表 4. 外国為替市場と外国為替レート 5. 為替レート制度と為替政策 6. 国際通貨 7. 国際金融市場 8. 金融リスクとデリバティブ市場 9. 国際収支の理論 10. 為替レート決定理論 11. IS-LMモデル 12. 国際通貨制度の歴史の変遷 13. 金融危機の発生と伝播 14. 国際金融機関と金融規制 15. 21世紀の国際通貨・金融制度の展望 | | | | |
| 【 評価基準 】 期末試験100%を基準とし、授業中の発表等も含めて総合的に判断する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 講義中に指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|------------------|
| 国際経済特論Ⅱ Advanced Seminar of International Economics Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | クボ ヒロマサ 久保 広正 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 現代の世界経済では、EU（欧州連合）統合、北米自由協定、ASEAN、MERCOSUR（南米南部共同市場）など地域経済統合が活発化しつつある。なかにはEUのように、通貨統合にまで深化した統合もある。一体、このような地域経済統合は何故に広まっているのであろうか。また、地域経済統合は、世界の貿易体制、貿易構造にどのような影響を及ぼすのであろうか。本演習の目的は、こうした地域経済統合の特質を比較・考察することを通じ、その背景にある要因を分析するとともに、その影響を論じることにある。 | | | | |
| 【 到達目標 】 近年、話題になることが多い地域統合について、その背景・要因を理解できることを目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 地域統合は、刻々と情勢が変化しつつある。従って、日頃から新聞・雑誌・関連論文に接していることが望ましい。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. わが国貿易の現状 2. 貿易自由化と国際貿易体制 3. 経済統合の経済効果 4. 経済統合の法的側面 5. 欧州統合(1)：EU統合の歴史 6. 欧州統合(2)：EUの主要機関と意思決定プロセス 7. 欧州統合(3)：EUの通貨統合 8. 欧州統合(4)：ユーロ危機 9. TPP交渉の現状と課題 10. ASEAN(1)：ASEANの経済統合 11. ASEAN(2)：ASEANを巡る政治情勢 12. WTOの諸原理と仕組み 13. WTOとFTA 14. 日本のWTO・FTA戦略 15. まとめと総括 | | | | |
| 【 評価基準 】 期末試験100%を基準とし、授業中の発表等も含めて総合的に判断する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 講義中に指示する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|------------------|
| 国際経済特論Ⅲ Advanced Seminar of International Economics Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | クボ ヒロマサ 久保 広正 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>国際経済のグローバル化が進展するとともに、各国間の経済的な相互依存関係がますます強まっている。一方で、各国は各々の政策を実施しており、その結果、各国間または地域間において相互に様々な影響を与えつつある。こうした国際経済における様々な問題を貿易に対する政策という観点から分析することが、本演習の目的である。具体的には、輸出促進策、輸入抑制策、投資促進策などである。また、同時に世界貿易を規定するWTO（世界貿易機関）の役割にも触れつつ、今後のわが国の貿易政策を展望する。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <p>貿易政策、さらにはWTO体制など、国際経済を理解するうえで鍵となる点を理解できる能力を得ることが目標である。</p> | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <p>様々な具体例を提示することにより、分かりやすい演習を目指します。一方、受講生には、日頃から貿易に関連する情報の収集を心がけてもらいたい。</p> | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 本講義の概要説明 2. わが国貿易の現状 3. わが国の貿易政策 4. 主要国の貿易政策 5. わが国企業のグローバル戦略 6. GATTの歴史とWTO体制の成立 7. WTO法の基本原則（1）最恵国待遇・内国民待遇 8. WTO法の基本原則（2）数量制限の禁止 9. WTOとドーハ開発アジェンダ 10. WTOにおける農業交渉 11. WTOにおけるサービス貿易の自由化 12. WTOの紛争処理機関 13. WTO体制と地域統合 14. 国際貿易体制の将来 15. まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| <p>期末試験100%を基準とし、授業中の発表等も含めて総合的に判断する。</p> | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| <p>講義中に指示する。</p> | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|------------------|
| 国際経済特論Ⅳ Advanced Seminar of International Economics Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | クボ ヒロマサ 久保 広正 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 近年、各国間で資本取引が活発化ようになってきたが、なかでも注目されるのは、企業が他国において事業を行うための直接投資である。この直接投資は、投資を実施する企業が位置する国のみならず、投資を受け入れる国に対しても様々な効果を与える。また、投資を行う企業にとっても、多国籍化を進めるという点で重要な影響が及ぶ。本演習の目的は、こうした直接投資を促す要因を分析するとともに、その効果を論じ、かつ、企業の多国籍化についても考察することにある。 | | | | |
| 【 到達目標 】 海外直接投資を通じた海外事業経営、あるいは企業の多国籍化といった現象を理解するための理論・分析方法を理解できるようになることを目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 海外直接投資を巡る現象を理解するためには、国際経済学だけではなく、経営学の視点も重要である。従って、受講生には、国際経済の動きに興味を抱き、幅広い視点を持つことを望みたい。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 演習概要の説明 2. 海外直接投資論(1) 3. 海外直接投資論(2) 4. 企業の多国籍化と海外直接投資 5. 企業の海外直接投資と海外経営 6. 海外直接投資とリスク 7. 最近のわが国海外直接投資：その傾向と現状 8. 最近のわが国海外直接投資：その背景 9. アジアの工業化と海外直接投資 10. 世界における海外直接投資の傾向と近年の特徴 11. 海外直接投資が投資国経済に及ぼす影響 12. 海外直接投資が投資受入国経済に及ぼす影響 13. 日本における外資系企業の活動 14. WTO体制と海外直接投資 15. まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 期末試験100%を基準とし、授業中の発表等も含めて総合的に判断する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 講義中に指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|-----------------|
| 国際協力特論 Advanced Study of International Cooperation | 1 | 半期 | 2 | ウチタ カミ 内田 勝巳 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 開発途上国の様々な問題の把握・政策の立案・実行・評価にかかわるマネジメント能力を持った実践的な開発エコノミスト(Development Economist)の育成を目指す。国際開発協力の歴史、様々な開発経済学理論、異なる開発協力主体（国際機関、先進国、NGOや社会的企業等の民間組織）による開発協力の特徴、開発手法、地域・セクターの現状、地球環境問題、BOP等、様々な切り口から国際協力の実態について講義する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 国際開発協力に関する総合的な知識を身につけ、その概要が説明できること、及び、受講生自身の見解が述べることができるようになることである。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 各講義終了後に課題を提示し、受講生は、次の講義までに課題レポートを提出するというスタイルで授業を進める。講義内容について十分に理解し、国際協力に関する関心をより深めることを期待するものである。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. イントロダクション：植民地の独立と南北問題の登場 2. IMFと国際経済の安定 3. 世界銀行の貧困削減戦略 4. 国連開発機関とミレニアム開発目標（MDGs） 5. DAC加盟国と新興国ドナー 6. 日本の政府開発援助（ODA） 7. 国際協力の実務：アブレイザルと費用便益分析 8. 国際協力の実務：途上国公企業の財務分析 9. 国際協力の実務：プロジェクトサイクルマネジメント（PCM） 10. 国際協力の実務：事後評価と受益者調査 11. ASEAN地域統合に向けてのインフラ整備支援 12. 地球環境問題と持続可能な開発 13. 人間の安全保障と潜在能力アプローチ 14. 教育と開発 15. 市民社会による開発 | | | | |
| 【 評価基準 】 レポート提出（40%）、講義内でのディスカッション（30%）、ならびにプレゼンテーション(30%)を通して総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。主として、IMF、世界銀行、国連開発機関、DAC、JICA等のホームページから入手した資料を用いる。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|------------------------------------|
| 国際協力特論演習 I Advanced Seminar of International Cooperation I | 1 | 半期 | 2 | ウチダ カツミ ・ アサノ エイチ 内田 勝巳 ・ 浅野 英一 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 開発協力の現場での研修・学習 (フィールドワーク/インターンシップ) を念頭に学生の研究テーマを指導する。フィールドワーク/インターンシップの実施には、受け入れ先の協力、受け入れ先ごとに異なる研修時期、研修期間の長短、公募への申請や語学能力の証明が必要とされる場合等、様々な制約条件が存在する。これらの制約条件を踏まえた上で、学生が実施計画書 (目的、実施機関・地域、期間、内容) を策定するための指導を行う。 | | | | |
| 【 到達目標 】 実施計画書を作成し、修士論文完成までのスケジュールを明確にする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 研究実施計画書の作成に対する助言、及び、受講生が関心のあるテーマに関連した文献講読と討議、受講生によるプレゼンテーションを中心に授業を進める。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 1. ガイダンス 2. 受講生による関心あるテーマのプレゼンテーション 3. 文献講読と討議 4. 文献講読と討議 5. 文献講読と討議 6. 文献講読と討議 7. 文献講読と討議 8. 受講生による研究実施計画書のプレゼンテーション 9. 研究実施計画案に関する討議 10. 文献講読と討議 11. 文献講読と討議 12. 文献講読と討議 13. 文献講読と討議 14. 文献講読と討議 15. 受講生による最終研究実施計画のプレゼンテーション | | | | |
| 【 評価基準 】 到達目標への達成度に基づき評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|------------------------------------|
| 国際協力特論演習Ⅱ Advanced Seminar of International Cooperation Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | ウチダ カツミ ・ アサノ エイチ 内田 勝巳 ・ 浅野 英一 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 学生は、承認を得た実施計画書に沿って、フィールドワーク/インターンシップを実践する（あるいはフィールドワーク/インターンシップ実践のための準備を行う）。学生が、これらのフィールドワーク/インターンシップを通じて、開発途上国の様々な問題の把握・開発政策の立案・実行・評価等、開発エコノミストに必要とされる様々な実践的マネジメント能力を実際に身につけ、同時に修士論文に結びつく研究テーマを発見できるように、監督及び助言を行う。 | | | | |
| 【 到達目標 】 フィールド調査/インターンシップのための準備作業を通じて、フィールド調査/インターンシップを成功裏に遂行できる能力を身につける。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 フィールド調査/インターンシップの実施にかかる助言、関連文献の講読と討議、受講生によるプレゼンテーションを中心に授業を進める。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 1. ガイダンス 2. 受講生によるプレゼンテーション 3. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 4. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 5. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 6. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 7. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 8. 受講生によるプレゼンテーション 9. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 10. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 11. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 12. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 13. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 14. フィールド調査/インターンシップの準備と実施 15. 受講生によるプレゼンテーションとまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 到達目標への達成度に基づき評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|------------------------------------|
| 国際協力特論演習Ⅲ Advanced Seminar of International Cooperation Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | ウチダ カツミ ・ アサノ エイチ 内田 勝巳 ・ 浅野 英一 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 学生は、実践した（あるいはこれから実践する）フィールドワーク/インターンシップに基づいて、修士論文作成の準備に取りかかる。先行研究をレビューし、各自の研究テーマについて、問題意識、仮説、検証方法等、論文の構成を明確にする。フィールドワーク/インターンシップによる実践研究に理論的枠組みを与えるための、関連する分野・地域の統計資料や、先行文献・基礎文献・参考文献等につき、学生の適切な選択とレビューを指導する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文のフレームワークを決定する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 論文の問題意識、仮説、検証方法等、論文の構成に関し、学生と討議し、助言を行う。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 受講生による論文枠組みのプレゼンテーション 3. 参考文献のレビューと討議 4. 参考文献のレビューと討議 5. 参考文献のレビューと討議 6. 参考文献のレビューと討議 7. 参考文献のレビューと討議 8. 受講生による作成中論文のプレゼンテーション 9. 受講生による作成中論文の説明と討議 10. 受講生による作成中論文の説明と討議 11. 受講生による作成中論文の説明と討議 12. 受講生による作成中論文の説明と討議 13. 受講生による作成中論文の説明と討議 14. 受講生による作成中論文の説明と討議 15. 受講生による論文ドラフトのプレゼンテーション | | | | |
| 【 評価基準 】 到達目標への達成度に基づき評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|------------------------------------|
| 国際協力特論演習Ⅳ Advanced Seminar of International Cooperation Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | ウチダ カツミ ・ アサノ エイチ 内田 勝巳 ・ 浅野 英一 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 論文作成の一環として、ゼミで論文の進捗状況を発表し、グループ・ディスカッションを通じた論理的な討論の方法、及び、効果的なプレゼンテーションの方法を学ぶ。学生の論理的な討論、効果的なプレゼンテーション、論文執筆の各能力を高めることを念頭に学生を指導する。学生が、各自の研究テーマを自らの視点で掘り下げ、修士学位請求論文として完成することを目指す。学生が期間内に修士論文を提出し、最終試験に合格できるよう指導・助言を行う。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士学位請求論文の完成と最終試験の合格 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 学生による発表と討議及び助言を行いながら授業を進める。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 1. ガイダンス 2. 受講生による論文ドラフトのプレゼンテーション 3. 受講生による作成中論文の説明と討議 4. 受講生による作成中論文の説明と討議 5. 受講生による作成中論文の説明と討議 6. 受講生による作成中論文の説明と討議 7. 受講生による作成中論文の説明と討議 8. 受講生による論文ドラフトのプレゼンテーション 9. 学位請求手続きの開始と論文修正 10. 学位請求手続きの開始と論文修正 11. 学位請求手続きの開始と論文修正 12. 学位請求手続きの開始と論文修正 13. 最終試験に向けてのプレゼンテーション練習 14. 最終試験に向けてのプレゼンテーション練習 15. 最終試験に向けてのプレゼンテーション練習 | | | | |
| 【 評価基準 】 到達目標への達成度に基づき評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|-------------------|
| 国際資源・環境経済特論 Advanced Study of International Natural Resources and Environmental Economics | 1 | 半期 | 2 | ノグチ ヨシナオ 野口 義直 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 温暖化問題をはじめとする地球環境問題とエネルギー資源問題とは相互に密接な関わりをもっている。本特論の第一の目的は、環境問題とエネルギー資源問題の相互連関について具体的に概観することである。また、二つの問題が相互連関しているために、学問においても環境経済学(Environmental Economics)はエネルギー資源の生産方法や消費、生活様式についての論点を含みつつ発展してきている。本特論の第二の目的は、このような環境経済学の諸潮流とその発展について整理することである。 | | | | |
| 【 到達目標 】 環境問題と資源問題との相互連関について、受講生自身の見解を述べるができること、次に、環境経済学における主要な理論と方法について、その概要が説明できることである。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 資源経済学や環境経済学の主要な理論や方法については、教員が解説を行う。環境問題とエネルギー資源問題との客観的な相互関係については、受講生が主体となって調査、分析し、自分なりの見解を打ち立て、プレゼンテーションができるよう、教員が助言するというスタイルで授業を進める。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 環境問題と資源問題との相互関係について解説する。 2. 環境経済学について概説する。 3. 物質代謝論アプローチについて概説する。 4. 環境資源論アプローチについて概説する。 5. 外部不経済論アプローチについて概説する。 6. 社会的費用論アプローチについて概説する。 7. 経済体制論アプローチについて概説する。 8. エコロジー経済学アプローチについて概説する。 9. 制度派経済学アプローチについて概説する。 10. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(1) 11. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(2) 12. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(3) 13. 温暖化問題と資源エネルギー問題の相互連関についての分析とディスカッション(4) 14. 受講生によるプレゼン発表とレポート提出。 15. プレゼン発表とレポートに対する講評。 | | | | |
| 【 評価基準 】 レポート提出(40%)、講義内でのディスカッション(30%)、ならびにプレゼンテーション(30%)によって、総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-----------------|
| 国際企業経営特論 Advanced Study of International Business Management | 1 | 半期 | 2 | キシダ ミキ 岸田 未来 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| 1990年代以降、世界的に規制緩和や市場開放が進み、経済の「グローバル化」が進展している中で、国境を越えて活動する、いわゆる多国籍企業が、現代大企業の普遍的なあり方となっている。企業が国際的に経営を展開する際に生じる諸問題については、これまでに多国籍企業論や国際経営論、あるいはグローバル・ビジネス論などの観点から議論されてきた。本講義ではこれらの諸理論を踏まえ、現代の多国籍企業の実態を多面的に論及し、さらにそれら企業の活動が各国経済に及ぼす影響についても理解を深めることを目的とする。 | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| 企業が国際的に経営を展開する際に生じる問題群について、それらがこれまで理論的にどのように説明されてきたのかを理解すること、また、政治・経済・社会のグローバル化の進展と企業経営の国際展開の関連性について理解すること、さらに、とりわけ日本企業が現在直面している企業経営のグローバル化にかかわる諸問題について、自らの見解を述べるができるようになること。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| 国際的な企業経営の歴史や理論、事例についてまず教員が講義を行う。その理解にもとづいて受講生が課題を設定し、自ら調査・分析したテーマをプレゼンテーションを通じて発表してもらう。教員はプレゼンテーション作成の過程において助言を行い、プレゼンテーション後は受講生とともにディスカッションを行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 国際企業経営の概要 2. 多国籍企業の歴史①：国際的な事業活動の始まり 3. 多国籍企業の歴史②：米国系多国籍企業の成立 4. 多国籍企業の歴史③：日本企業の多国籍化 5. 多国籍企業の歴史④：多次元グローバル化と多国籍企業 6. 国際企業経営に関する諸理論①：プロダクト・サイクル論 7. 国際企業経営に関する諸理論②：多国籍企業の内部化理論 8. 国際企業経営に関する諸理論③：OLIパラダイム論 9. 国際企業経営に関する諸理論④：トランスナショナル・モデル論 10. 多国籍企業と国際生産戦略 11. 多国籍企業の組織戦略 12. 国際人的資源管理戦略 13. 多国籍企業のCSRと企業倫理 14. アジア新興市場と新興国多国籍企業に関する受講生のプレゼンテーションとディスカッション 15. アジア市場における日米欧の多国籍企業に関する受講生のプレゼンテーションとディスカッション | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| レポート提出（30%）、講義内でのディスカッション（40%）、ならびにプレゼンテーション（30%）を通して総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| 必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。 | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|--------------------|
| 国際マクロ経済学特論 Advanced Study of International Macroeconomics | 1 | 半期 | 2 | スギモト アツノブ 杉本 篤信 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 経済のグローバル化が進み、一国の経済の動向は、国際的な観点からでないと正確には理解できない。貿易の重要であるが、金融市場のボーダレス化による影響はより大きい。この科目では、このような国際金融の動向を把握し、どのように理論的な説明が可能かを考えていく。 | | | | |
| 【 到達目標 】 国際金融の役割、動向を理解する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 テキストまたはプリントを使った講義をする。予習をしっかりとして下さい。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 ①開放経済の対外的取引 ②為替政策と金融政策 ③為替制度 ④外国為替市場の長期的均衡 ⑤外国為替市場の短期的均衡⑥外為市場の効率性 ⑦ポートフォリオ・バランス・アプローチ ⑧為替レートの国際収支の調整 ⑨為替レートマクロ政策 ⑩国際資本市場 ⑪国際収支危機 (1) 累積債務問題 ⑫国際収支危機 (2) 金融危機 | | | | |
| 【 評価基準 】 平常点（受講態度及び発表など）50% レポートなどの提出物 50% | | | | |
| 【 教 材 等 】 講義中に指示します。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|------------------|
| 地域経済特論 Advanced Study of Regional Economics | 1 | 半期 | 2 | ゴトウ カズコ 後藤 和子 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 経済のグローバル化が進む中で、都市や地域レベルの経済の重要性が指摘されるようになった。地域とは、国家間の地域統合レベルのものから、一国内の都道府県を超える広域レベルのもの、あるいは、もっと狭域のコミュニティレベルまで、様々な単位を指す。地域経済とは、コミュニティレベルから国境を超えた広がりまで、様々なレベルにおける空間の経済活動を指す。なぜ、人口が集中するのか、なぜ、特定の産業はある地域に集積するのか、1990年代以降、なぜ日本の製造業の海外移転が進み地方都市が衰退しているのか等は、経済と空間に関する興味深い問いである。本講義では、地域経済の基礎的な理論を学ぶとともに、知識経済に対応した地域政策のあり方について学ぶ。 | | | | |
| 【 到達目標 】 地域経済学の基礎理論を習得するとともに、現実の地域経済問題や、地域政策の課題について理解することを目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 経済活動と空間に関する基礎理論及び、地域経済学における重要な概念を学び、現実の地域政策の課題を理論と結びつけて考えられるようにする。特に、グローバル化、情報化、知識経済化の下での地域経済の変化や、地域政策の課題について、修士論文のテーマ発見に繋がるよう、アクティブな学習を促す。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 1、イントロダクション 2、空間と経済活動 3、地域経済の歴史 4、グローバル化の中の地域経済 (1) 5、グローバル化の中の地域経済 (2) 6、現代日本の地域経済と地域問題 (1) 7、現代日本の地域経済と地域問題 (2) 8、地域開発政策の検証 (1) 9、地域開発政策の検証 (2) 10、地域づくりをどう進めるか (1) 11、新しい都市政策の潮流 12、文化産業の集積と地域経済 (1) 13、文化産業の集積と地域経済 (2) 14、地域調査の方法 (1) 15、地域調査の方法 (2) | | | | |
| 【 評価基準 】 講義内での発表やディスカッション、レポート等を総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 岡田知弘ほか編『国際化時代の地域経済学 第3版』有斐閣 後藤和子『クリエイティブ産業の経済学』有斐閣 後藤和子『文化と都市の公共政策』有斐閣 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|--|------------------|
| 地域経済特論演習 I Advanced Seminar of Regional Economics I | 1 | 半期 | 2 | ゴトウ カズコ 後藤 和子 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 グローバル化や情報化が進む中で、地域経済も大きな変貌を遂げている。この演習では、グローバルな視野から日本の地域経済の課題や政策を考えられるよう、フィールドワーク等も取り入れて修士論文作成に必要なスキルを習得する。地域経済は、ビジネスの拠点として、あるいは産業集積、地域的労働市場、観光等、様々な課題と関連している。多様な修士論文テーマにとって基礎的となる理論の習得と応用を目指したい。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文作成のために必要な基礎的スキルを身につけ、修士論文テーマの背景や課題を考えられるようにする。社会調査の方法を習得できるようにする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 受講生が意味ある修士論文テーマを設定できるように指導していく。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1、ガイダンス 2、修士論文テーマ（仮）の発表 3～10、修士論文テーマに関連する文献購読 11～12、社会調査方法について、13～14、レポート作成と発表 15、まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 演習への積極的参加、レポート等により総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 授業中に適宜指示する。 | | | 【 備 考 】 授業計画は受講生の理解度等により変更することがあり得る。 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|--|------------------|
| 地域経済特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Regional Economics Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | ゴトウ カズコ 後藤 和子 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 グローバル化や情報化が進む中で、地域経済も大きな変貌を遂げている。この演習では、グローバルな視野から日本の地域経済の課題や政策を考えられるよう、フィールドワーク等も取り入れて修士論文作成に必要なスキルを習得する。地域経済は、ビジネスの拠点として、あるいは産業集積、地域的労働市場、観光等、様々な課題と関連している。多様な修士論文テーマにとって基礎的となる理論の習得と応用を目指したい。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文テーマを決め、それに沿った理論や調査地、調査方法等が明確になるようにする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 修士論文テーマに合わせて、文献収集や調査が行えるように留意する。また、社会調査の方法についても習得できるようにする。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1、ガイダンス 2、フィールドワーク候補地の相談 3～8、文献購読 9～12、社会調査法の学習とフィールドワーク 13～14、フィールドワークのまとめと発表 15、まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 授業への積極的な参加と発表等を総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 授業中に適宜指示する。 | | | 【 備 考 】 授業計画は、受講者との話し合いにより適宜変更することがあり得る。 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|--|------------------|
| 地域経済特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Regional Economics Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | ゴトウ カズコ 後藤 和子 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 グローバル化や情報化が進む中で、地域経済も大きな変貌を遂げている。この演習では、グローバルな視野から日本の地域経済の課題や政策を考えられるよう、フィールドワーク等も取り入れて修士論文作成に必要なスキルを習得する。地域経済は、ビジネスの拠点として、あるいは産業集積、地域的労働市場、観光等、様々な課題と関連している。多様な修士論文テーマにとって基礎的となる理論の習得と応用を目指したい。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文作成に必要な文献を深く理解し、当該分野における修士論文の位置づけが明確になるようにする。また、修士論文テーマに沿った調査と分析を行う。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 地域経済の実態調査と分析を行い、修士論文の作成が進むように指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1、ガイダンス 2～7、文献購読 8～12、調査とデータ分析等、9～14、調査内容についてまとめ発表を行う 15、まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 授業や調査への参加、修士論文の進展状況、発表などを総合的に評価する | | | | |
| 【 教 材 等 】 授業中に適宜指示する | | | 【 備 考 】 授業計画は、受講生の修士論文作成状況に応じて変更することがあり得る。 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---|------------------|
| 地域経済特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Regional Economics Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | ゴトウ カズコ 後藤 和子 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 グローバル化や情報化が進む中で、地域経済も大きな変貌を遂げている。この演習では、グローバルな視野から日本の地域経済の課題や政策を考えられるよう、フィールドワーク等も取り入れて修士論文作成に必要なスキルを習得する。地域経済は、ビジネスの拠点として、あるいは産業集積、地域的労働市場、観光等、様々な課題と関連している。多様な修士論文テーマにとって基礎的となる理論の習得と応用を目指したい。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文を完成させる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 修士論文の完成に向けて論文作成指導を行う。修士論文テーマの明確化、当該分野における位置づけ、先行研究、調査対象と調査方法、分析、独自性の主張など、論文の基本的なスタイルを習得し論文の完成を目指す。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1、ガイダンス 2～7、文献購読特、特に先行研究の的確なまとめ 8～12、調査結果の分析とその解釈、9～14、論文発表と論文の修正、15、まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 授業への参加、修士論文の進展状況、発表などを総合的に評価する | | | | |
| 【 教 材 等 】 授業中に適宜指示する | | | 【 備考 】 授業計画は、受講生の修士論文作成状況に応じて変更することがあり得る。 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-----------------|
| 中小企業特論 Advanced Study of Small Business | 1 | 半期 | 2 | 夕カ ミヒロ 田中 幹大 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 中小企業研究にあたっての基本的な事項を検討する。第1に日本経済における中小企業の位置と役割、国際比較した場合の日本の中小企業の特徴などを基礎的なデータを使用して理解する。第2に、技術継承と後継者問題、地域経済間格差の拡大、国際化など、現在、中小企業が直面している課題や問題を取り上げて検討する。第3に、中小企業研究に必須な「調査」について、製造業・工場調査の場合を中心に検討していく。仮説・質問項目の設定、調査票・調査記録の作成、調査依頼の方法といった基本的なことから、実際の中小企業工場調査で注意すべきことをとりあげる。また、これまで中小企業研究の分野でどのような調査がすすめられてきたのか、中小企業調査論を検討する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 日本の中小企業の特徴と課題を理解すること、また中小企業研究にあたっての調査の意義について理解する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 当該テーマの基本論点については教員が講義するが、適宜、研究専門書を示すので、その内容に関する報告を受講者にしてもらう。その際、必要なデータの収集や関連の文献については、受講者が自らすることが望ましい。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 中小企業研究の全体像について解説する。 2. 日本における中小企業の歴史的な展開過程を概説し、日本経済のなかでの中小企業の位置と役割を確認する。 3. 中小企業問題について解説する。 4. 世界のなかでの日本の中小企業の特徴について解説する。 5. 中小企業の技術・技能継承と後継者問題について解説する。 6. 地域経済間格差と中小企業の役割について解説する。 7. 中小企業の国際化について解説する。 8. 中小企業調査の概要について解説する。 9. 中小企業調査史について解説する。 10. 中小企業の調査方法、および調査がどのようにして中小企業研究としてまとめられていくかについて解説する。 11. 中小企業理論の研究史について解説する。 12. 中小企業の歴史研究について解説する。 13. 中小企業の国際比較研究について解説する。 14. 受講者による中小企業調査実践例の報告① 15. 受講者による中小企業調査実践例の報告② | | | | |
| 【 評価基準 】 まとめレポート（30%）、講義内でのディスカッション（30%）、受講者による報告（40%） | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜、指示する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|-----------------|
| 中小企業特論演習 I Advanced Seminar of Small Business Studies I | 1 | 半期 | 2 | 夕カ ミヒロ 田中 幹大 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 中小企業論の主要論点である下請制・サプライヤ関係の研究史を検討していく。藤田敬三＝小宮山琢二論争、戦時下請＝協力工業政策の展開、系列論争、1980年代以降のサプライヤシステム論、社会的分業構造論など、戦前から現在までの論争史・研究史を整理・検討する。そのうえで下請制・サプライヤ関係の最近の研究、特に自動車産業を中心とした下請制論に関する新たな実証研究を検討し、今後必要とされる研究課題を展望する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 ①下請制・サプライヤ関係論の研究の到達点を把握する。 ②現在のグローバル時代のもとでの下請・サプライヤ関係の再編が日本の製造業・中小企業に与えている影響を整理する。 ③下請制・サプライヤ関係論の領域における研究課題を展望する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 下請制・サプライヤ関係論の代表的な研究を紹介していくので、受講者にはその内容を整理し、論点を報告してもらう。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 1. 中小企業研究における下請制・サプライヤ関係研究の位置 2. 戦前の機械工業の展開と下請制 3. 藤田＝小宮山論争の整理・解説 4. 戦時下請制に関する研究の整理・解説 5. 戦後の機械工業の展開と下請制 6. 系列論争に関する研究の整理・解説 7. サプライヤ・システム論に関する研究の整理・解説 8. 社会的分業構造・下請分業構造に関する研究の整理・解説 9. 自動車産業の下請制・サプライヤシステムに関する研究の整理・解説 (戦前～高度成長期) 10. 自動車産業の下請制・サプライヤシステムに関する研究の整理・解説 (安定成長期) 11. 自動車産業の下請制・サプライヤシステムに関する研究の整理・解説 (バブル経済崩壊～現在) 12. 家電・電機産業の下請制・サプライヤシステムに関する研究の整理・解説 13. その他機械工業の下請制・サプライヤシステムに関する研究の整理・解説 14. 受講者による下請制・サプライヤシステムに関する研究の課題整理報告① 15. 受講者による下請制・サプライヤシステムに関する研究の課題整理報告② | | | | |
| 【 評価基準 】 まとめレポート (30%)、講義内でのディスカッション (30%)、受講者による報告 (40%) | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜、指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-----------------|
| 中小企業特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Small Business Studies Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | 夕カ ミヒロ 田中 幹大 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 産業集積・クラスター論について講義する。第1に、産業集積・クラスター研究が本格化する1980年代後半以降から現在までの日本の産業集積に関する研究史を、ピオリ=セーブルの「柔軟な専門化」論、ポーターのクラスター論などの基礎的な議論、また、国の産業集積・クラスター政策の展開内容も含めて検討する。第2に、各産業集積類型（都市型、企業城下町型、産地型、地方都市型）の近年の研究内容を検討する。第3に、そのうえで、現在の縮小している産業集積の分析する視点を、産業集積「絶対視」「相対視」論の有効性と限界性を検討するなかで検討していく。 | | | | |
| 【 到達目標 】 日本の産業集積研究を整理・把握し、現在の縮小する産業集積を分析する上での視点を得る | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 日本の代表的な産業集積研究の内容を講義していく。適宜、産業集積に関する研究書の報告を課す。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 中小企業と産業集積-テーマの概観 2. 「産業集積」という考え方が重視される以前の研究の解説 3. 「産業集積」を意識した研究（1980年代）の解説 4. 社会的分業構造と産業集積に関する研究の解説 5. 「柔軟な専門化」論と日本の産業集積研究の紹介 6. 産業集積の理論的・本質論的、国際比較的研究の解説 7. 都市型産業集積に関する研究の検討 8. 産地型産業集積に関する研究の検討 9. 企業城下町型産業集積に関する研究の検討 10. 地方都市型産業集積に関する研究の検討 11. 産業集積の「縮小」に関する研究の検討 12. 産業集積のデメリットに関する研究の検討 13. 産業集積と中小企業（産業集積の相対視論・絶対視論）の検討 14. 2000年代以降の日本の産業集積の状況を踏まえた「柔軟な専門化」論の今日的意義の検討 15. 受講者による産業集積研究の課題に関する報告 | | | | |
| 【 評価基準 】 まとめレポート（30%）、講義内でのディスカッション（30%）、受講者による報告（40%） | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜、指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-----------------|
| 中小企業特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Small Business Studies Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | 夕カ ミヒロ 田中 幹大 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 中小企業政策を対象とする。中小企業政策の変遷をたどり、政策の時代的背景、内容を整理し、中小企業政策が中小企業経営に対してどのようなインパクトを与えたのかを考察する。特に、旧中小企業基本法と新基本法における中小企業観の転換とそれに基づいた施策の相違を検討する。また、中小企業政策と関連して、近年重要性を増している地方自治体レベルにおける地域産業政策、中小企業振興基本条例についても、その特徴、効果などを検討していく。 | | | | |
| 【 到達目標 】 中小企業政策の展開を体系的に理解する。現在求められている中小企業政策の課題を探る。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 中小企業政策の研究論点を講義のなかで示すので、それに関連した専門書の報告を受講者にしてもらう。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 中小企業と中小企業政策-全体概要 2. 中小企業政策の史的研究（戦前期） 3. 公設試験研究機関と中小企業 4. 戦時下請＝協力工業政策と中小企業庁『機械器具工業系列診断要領』 5. 中小企業庁設置と中小企業政策 6. 二重構造と旧中小企業基本法 7. 通産省ビジョンと中小企業政策（1970年代） 8. 通産省ビジョンと中小企業政策（1980年代） 9. 中小企業政策の転換（1990年代） 10. 新中小企業基本法（99年）と旧中小企業基本法 11. 新中小企業基本法（99年）と新連携 12. 自治体の地域産業政策 13. 自治体の実態調査と政策 14. 中小企業振興基本条例 15. 小規模事業者への注目 | | | | |
| 【 評価基準 】 まとめレポート（30％）、講義内でのディスカッション（30％）、受講者による報告（40％） | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜、指示する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-----------------|
| 中小企業特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Small Business Studies Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | 夕カ ミヒロ 田中 幹大 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 近年のグローバル化、特に新興国市場・中国の拡大にともなう日本の生産システム・サプライヤシステムの海外移転、及びそれに関わる中小製造業の国際化について、現地調査を踏まえつつ検討する。また、オープンイノベーションの活用が企業の国際競争力を規定するようになる2000年代以降の経営環境の変化とその中での中小企業の展望について、製品アーキテクチャー論やイノベーション論などの検討を含めつつ、製造業を中心に講義する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 現在のグローバル競争のなかで、製造業を中心に経営環境のどのように変化しているのか、そのなかで中小企業の課題は何かを理解する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 ①調査に基づいて製造業・日系中小企業の実態やイノベーション事例を報告していくので、積極的に論点を提示すること。 ②関連の研究専門書を示すので、受講者に報告してもらう。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. グローバル化と中小企業 2. グローバル化の現段階-製造業を中心に 3. 製品アーキテクチャー論と中小企業 4. 日本の生産システムと中小企業 5. サプライヤシステムの再編と中小企業 6. 中小企業の国際化-ケーススタディ① 7. 中小企業の国際化-ケーススタディ② 8. 中小企業の国際化-ケーススタディ③ 9. 垂直統合モデルと中小企業 10. モジュール化と中小企業 11. オープンイノベーションと中小企業 12. 中小企業のイノベーション-ケーススタディ① 13. 中小企業のイノベーション-ケーススタディ② 14. 受講者による中小企業の国際化に関する研究報告 15. 受講者による中小企業のイノベーションに関する研究報告 | | | | |
| 【 評価基準 】 まとめレポート（30%）、講義内でのディスカッション（30%）、受講者による報告（40%） | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜、指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-----------------|
| 地域情報システム特論 Advanced Study of Regional Information System | 1 | 半期 | 2 | クボ サダヤ 久保 貞也 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>本特論では地域社会における情報活用を一つの情報システムと捉えて、その現状の理解と進むべき姿の検討を行なう。具体的には、自治体の経営活動における情報化と市民活動の活性化に関わる情報化についての事例紹介とそれらに関する議論を行うとともに、情報化の発展段階と地域情報化活動の関係性について考察しながら講義を行う。さらに、受講生が興味を持った事例について、先行研究との比較、分析を行い、情報化レベルの測定やこれからの課題についても理解させる。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <p>情報システムの発展の経緯を把握し、地域社会への活用の方法論が理解できていること。また、最近の事例について概説できること。そして、情報技術による地域へのインパクトを測定する際の課題を挙げられることが到達目標である。</p> | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <p>本講義における問題意識については、教員が概説を行い、議論の指針を示す。受講生は事例、先行研究の収集を行うことにより地域情報システムの現状を把握する。また、事例や先行研究の分析を行うことで当該分野の研究手法の動向も理解する。それらを踏まえて、終盤3回の講義で地域情報システムについて検討を行う。</p> | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. オリエンテーション（本講義の進め方） 2. 地域社会の課題について概説する（主に国内について） 3. 地域社会の課題について概説する（主に国外について） 4. 地域社会の課題について事例収集を行う 5. 収集した事例の分析を行う 6. 受講生による事例紹介を行う 7. 情報化の発展経緯について概説する（企業、自治体について） 8. e-デモクラシーとの関係性について概説する 9. 地域情報化に関する先行研究を収集する 10. 先行研究の分析を行う（調査手法に関する分類） 11. 先行研究の分析を行う（評価尺度に関する分類） 12. 受講生による先行研究の紹介を行う 13. ディスカッション（地域情報システムのあり方について） 14. これからの地域情報化システムのモデル化を検討する 15. 本講義のまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| <p>レポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。</p> | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| 適宜、配布または指示する。 | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|-----------------|
| 地域情報システム特論演習I Advanced Seminar of Regional Information System I | 1 | 半期 | 2 | クボ サダヤ 久保 貞也 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>演習Iでは受講生が入学前に作成した研究計画に基づき、2年間の研究活動を具体的に検討する。特に、受講生が研究課題を選択した背景について、その解決による社会貢献の方向性や関連する研究分野の位置づけなどについて議論する機会を多く持ち、研究の進め方についての土台を固める。また、関連する先行研究の収集と分析を行うとともに、事例収集のためのアンケートやインタビュー調査、および、文献収集の実施方法について検討を行い、調査手法の決定を目指す。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <p>研究対象の社会的な意義を明らかにするとともに、具体的な研究課題を把握する。そして、それに対するアプローチ方法を複数案提示できることが目標である。</p> | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <p>本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。</p> | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の確認 2. 類似研究の収集 3. 類似研究の分析 4. 研究に適用可能な手法についての検討 5. 研究に必要なデータについての検討 6. 研究計画遂行による社会貢献の可能性の検討 7. 研究目的についてのプレゼンテーション 8. 国内先行研究の調査 9. 国内先行研究の調査 10. 国外先行研究の調査 11. 国外先行研究の調査 12. 調査方法の分類 13. 調査データの分類 14. 調査手法の検討 15. 調査手法についてのプレゼンテーション | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| <p>研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。</p> | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| 適宜、配布または指示する。 | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-----------------|
| 地域情報システム特論演習Ⅱ Advanced seminar of Regional Information System Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | クボ サダヤ 久保 貞也 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>演習IIは、演習Iで行った先行研究の収集と分析をさらに進めることで受講生の研究のフレームワークを明確にしていくことを主な目的としている。先行研究に関して、理論的な背景、研究手法、研究対象などを軸に分類を行い、研究テーマの位置づけを明らかにするとともに、研究テーマに適した調査方法の候補を複数選び出す。そして、それらの調査方法を実施するために、アンケート調査の手法や設問項目、インタビュー調査の対象や設問項目、もしくは、資料収集の具体的な方法を決定し、調査活動の準備を行う。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <p>先行研究の分類から受講生の研究の位置づけを明確にできること。特に、調査手法や具体的な分析対象の位置づけを明確にすることで、研究のフレームワークと調査方法を明らかにできることが目標である。</p> | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <p>本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。</p> | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の確認 2. 調査手法の関連研究の収集（国内） 3. 調査手法の関連研究の収集（国外） 4. 関連研究の分類（対象、データ） 5. 関連研究の分類（理論、手法） 6. 研究の位置づけの検討 7. 研究の位置づけについてのプレゼンテーション 8. 調査方法の検討 9. 調査項目の検討 10. 質問票の設計 11. 調査対象の選定 12. 調査対象へのアプローチ方法の検討 13. 調査計画の策定 14. 調査実施についてのプレゼンテーション 15. 調査の具体的な手順の確認 | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| <p>研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。</p> | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| 適宜、配布または指示する。 | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-----------------|
| 地域情報システム特論演習Ⅲ Advanced seminar of Regional Information System Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | クボ サダヤ 久保 貞也 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>演習Ⅲは、研究テーマの根幹となる事例収集を中心に行う。演習Ⅱで検討した調査方法を実施し、実際のデータからの分析結果を報告し、それに基づき議論を行う。具体的には、調査結果と先行研究の異同を明らかにしつつ、現状の課題解決に向けた改善提案、提言を狙う。また、演習Ⅰ、Ⅱで行った理論面での知見との比較、検討を行い、当該研究での発見の有無を明らかにする。さらに、最終的な研究成果としてまとめるためのフォローアップ調査を必要に応じて実施する。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <p>事例収集、アンケート調査、インタビュー調査などの調査によって、受講生オリジナルのデータを集められること。先行研究との比較・検討から共通点や相違点を明らかにすることができることが目標である。</p> | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <p>本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。</p> | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の確認 2. 調査実施状況の報告 3. 調査実施状況の報告 4. 調査実施状況の報告 5. 調査結果の整理 6. 調査結果の分析 7. 調査結果のプレゼンテーション 8. 追加調査の検討 9. 追加調査の実施 10. 先行研究との比較 11. 先行研究との比較 12. 改善提案、提言の検討 13. 改善提案、提言の検討 14. 研究成果のプレゼンテーション 15. 研究のオリジナリティの確認 | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| <p>研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。</p> | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| 適宜、配布または指示する。 | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-----------------|
| 地域情報システム特論演習IV Advanced seminar of Regional Information System IV | 2 | 半期 | 2 | クボ サダヤ 久保 貞也 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>演習IVでは、演習I、II、IIIでの成果に基づき、事例分析と理論研究の統合を図り、社会的に有用性が高い研究活動の完遂を目指す。特に、これまでの研究成果を学術的にも貢献する知見としてまとめることを念頭に置き、事例の客観的な分析と、受講生が創り上げた知見の理論的な価値を見出すための議論を行う。さらに、学会発表などを通じて、論理展開の洗練化を図り、修士論文の作成に活かす。また、論文執筆やプレゼンテーション技法について実践的な指導を行う。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <p>修士論文の完成、および、学会や研究会での研究成果報告の実施が目標である。</p> | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <p>本演習では、受講生の研究活動に合わせて必要なディスカッションの実施や外部からのアドバイスなどを受ける。受講生自身が積極的に研究課題に取り組むことが重要である。</p> | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究計画の確認 2. これまでの研究成果の確認 3. 論文執筆（構成） 4. 論文執筆（組み立て） 5. 最新研究の動向調査（国内） 6. 最新研究の動向調査（国外） 7. 論文執筆（研究の背景） 8. 論文執筆（調査方法） 9. 論文執筆（調査結果） 10. 論文執筆（調査結果） 11. 研究成果についての検討 12. 論文執筆（考察） 13. 論文執筆（結言と全体の見直し） 14. プレゼンテーション指導 15. 論文発表 | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| <p>研究進捗に関するレポート、プレゼンテーション、ディスカッションなどを総合的に評価する。</p> | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| <p>適宜、配布または指示する。</p> | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|----------------|-----|------------------|
| 地域保健医療特論 Advanced Study of Regional Health Medical Care | 1 | 半期 | 2 | タイ ヨシヒト 田井 義人 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 地方自治体を中心に保健・医療・福祉は相互に連携し計画を策定しながら住民サービスの向上に努めている。緊急性の視点から医療が優先され医療計画が、昭和60年12月の第1次医療法改正により制度化され、救急医療や感染症医療等への対応を明確化するため国、都道府県あるいは、市町村に対応すべき医療圏が割り当てられている。 本特論では、経済発展を支える保健・福祉（介護）・医療分野を取り上げ、地域経済活性化のひとつの方法論として、これらのサービス連携の必要性を考察し、保健、福祉（介護）、医療に関する専門書を紹介し、専門書の精読によって興味ある内容について、書評を提出する。書評を基に具体的な取り組みとして、必要な制度設計はどうあるべきか等を議論し明らかにしていくことを目的とする。 | | | | |
| 【 到達目標 】 地域保健医療（The regional health medical care）とは何か、について受講生自身の見解を述べるができること、次に、保健や医療に関する主要な理論と方法について、その概要が説明できること、最近の日本あるいは海外における保健医療制度の事例を説明できるようになることである。 そして最後に、保健・福祉・医療における総合的なサービス提供の根幹となる保健と医療の連携の必要性と意義について説明できるようになることである。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 保健医療制度についての概要や、診療報酬制度などに関する主要な理論と方法については、主に教員が講義を行うが、最近の日本あるいは海外における保健医療の事例に関しては、受講生が主体となって調査、分析し、地域における保健医療の課題や政策について自分なりの見解をプレゼンテーションすることができるように、教員が助言するというスタイルで授業を進める。日頃、保健医療に関わる病院や介護施設などの活動について興味を持ち続けるよう、留意してほしい。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 下記テーマに沿って教材によって概略を説明する。その後、事前に作成されたレポートを基にディスカッションを行う。1・2回以降は、受講生の積極的な意見発表を重視する。 1. 日本の医療の実態と医療費について解説する。 2. 医療制度改革の基本戦略について概説する。 3. 生活習慣病対策の論理について概説する。 4. 生活習慣病対策の展開について概説する。 5. 医療費適正化と医療提供体制のあり方との関係について概説する。 6. 医療機能の分化・連携について概説する。 7. 療養病床の再編成と在宅医療について概説する。 8. 医療費適正化計画を紹介する。 9. 医療費適正化と医療保険改革との関係を概説する。 10. 医師不足問題の構造と対応について概説する。 11. 医療、歯科医療、看護の重要性を概説する。 12. 受講生による医療事例の紹介とこれまで概説した課題についてのディスカッション。 13. 医療の質と患者満足について概説する。 14. 保健医療をサービスマーケティングの視点から医療の質と患者満足についてのディスカッション 15. 1・2回と1・4回のディスカッションから制度と患者との関係について総合的にディスカッション | | | | |
| 【 評価基準 】 レポート提出（40%）、講義内でのディスカッション（30%）、ならびにプレゼンテーション（30%）を通して総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 ・辻哲夫『日本の医療制度改革がめざすもの』時事通信社（1,900円+税） ・島津望『医療の質と患者満足 サービス・マーケティングアプローチ』千倉書房（2,600円+税） ・必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。 | | 【 備 考 】 | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|--------------------|
| 観光産業特論 Advanced Study of Tourism Industry | 1 | 半期 | 2 | アサハ' ヨシマサ 浅羽 良昌 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 観光産業は第3次産業であるサービス業に属するが、観光産業自体は、独立した特定の産業とはみなされていない。旅行や観光サービスを提供するさまざまな産業から構成されている、いわば異質の産業から成り立っている産業の複合体が観光産業といえよう。本講義は、サービス経済化の進展の経緯や背景を踏まえながら、観光産業を支えているのはどのような産業か、その実態や内容をアメリカの経済に即して明らかにしたい。観光産業の国際比較もあわせ行いたい。 | | | | |
| 【 到達目標 】 観光産業の具体的内容を学ぶことによって、観光経済を理解するための基礎力が修得できる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 サービス経済化に伴う観光産業の拡大について講義するとともに、学生による発表・討論およびレポート作成を行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1－5 サービス経済化の進展と観光産業の台頭 6－10 観光産業の具体的内容と実態 11－15 観光産業の国際比較 | | | | |
| 【 評価基準 】 授業中の発表内容とあわせレポートの内容により評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 U.S. Department of Commerce, Travel and Tourism Satellite Accounts, Statistical Abstract of the United States. などを使用。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|--------------------|
| 観光産業特論演習 I Advanced Seminar of Tourism Industry I | 1 | 半期 | 2 | アサハ' ヨシマサ 浅羽 良昌 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 観光産業特論演習では、観光産業に関するデータの豊富なアメリカを対象に議論を進めたい。演習 I では、学生の興味や関心を踏まえながら、修士論文の研究テーマの設定を行い、2年間の研究計画を立てる。あわせて先行研究の論点の整理も行う。 | | | | |
| 観光経済の理解に必要な基礎力を修得するとともに、修士論文のテーマの設定を行い、2年間の研究計画を立てて、論文内容、構成を構想する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 観光経済の理解に必要な基礎力が修得できているか確認する。論文作成のための研究状況の進展具合の確認もあわせ行いたい。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1 研究計画について 2 研究テーマの検討 3 レポート作成指導 4－1 5 研究内容の発表と指導 | | | | |
| 【 評価基準 】 研究発表の内容およびレポートの内容により評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜、学生の研究内容に即した資料を配布する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|--------------------|
| 観光産業特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Tourism Industry Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | アサハ' ヨシマサ 浅羽 良昌 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 観光産業特論演習では、観光産業に関するテーマの豊富なアメリカを対象に議論を進めたい。演習Ⅱでは、観光産業演習Ⅰでの研究・考察を踏まえながら、修士論文の構成と内容を具体的に構想させていく。あわせて修士論文に必要な資料・文献収集のための方法も教える。 | | | | |
| 観光産業の理解に必要な基礎力をさらに深めるとともに、修士論文に必要な資料・文献を収集するための具体的な方法を修得させる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 研究内容を報告させ、論文作成のための研究の進捗状況を確認する。あわせて観光産業の研究に必要な基礎力が身についているかも確認する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1 研究計画について 2 研究テーマの検討 3 レポート作成指導 4－1 5 研究内容の発表と指導 | | | | |
| 【 評価基準 】 研究発表の内容およびレポートの内容により評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜、学生の研究内容に即した資料を配布する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|--------------------|
| 観光産業特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Tourism Industry Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | アサハ' ヨシマサ 浅羽 良昌 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 観光産業特論演習では、観光産業に関するデータの豊富なアメリカを対象に議論を進めたい。演習Ⅲでは、観光産業特論演習Ⅰ、Ⅱの研究・考察を踏まえながら、修士論文の内容・研究をさらに具体的に進めていく。適宜、指導を行いながら研究を深めていく。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文作成のための研究方法と作成手続を修得させる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 研究内容を報告させ、論文作成のための研究の進捗状況を確認する。なお、学内外の観光やアメリカ経済の研究会などの聴講を行う場合がある。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1 研究計画について 2 研究テーマの検討 3 レポート作成指導 4－1 5 研究内容の発表と指導 | | | | |
| 【 評価基準 】 研究発表の内容およびレポートの内容により評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜、学生の研究内容に即した資料を配布する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|--------------------|
| 観光産業特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Tourism Industry Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | アサハ' ヨシマサ 浅羽 良昌 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 観光産業特論演習では、観光産業に関するデータの豊富なアメリカを対象に議論を進めたい。演習Ⅳでは、観光産業特論演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの研究・考察を踏まえながら、修士論文の作成・完成に向けて最終的な確認・指導を行いたい。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文の作成を進め、修士論文を完成させる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 研究内容を報告させるとともに、論文内容の最終チェックを行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1 研究計画についての検討 2 論文作成の手法 3－10 研究内容の発表と指導 11－14 作成論文の点検指導 15 修士論文の最終点検と発表 | | | | |
| 【 評価基準 】 修士論文の内容により評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜、学生の研究指導に即した資料を配布する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|--------------------|
| レジャー産業特論 Advanced Study of Leisure Industries | 1 | 半期 | 2 | モチナガ マサヒト 持永 政人 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 平均寿命の伸長と労働時間の短縮にともない、生涯生活時間における余暇時間は30万時間を超えるとも言われる中、人生の大きな時間的領域を占める余暇活動の在り方が近年改めて問われている。本特論では日本人の余暇活動の特徴やその市場について概括的に理解を深めた上で、個別レジャー関連産業の動向を取り上げ、その意義や重要性、今後の在り方を考えていく。また様々な領域に広がる個別のレジャー関連企業の事例研究や討論をとおして、より具体的なあるべきレジャー産業像の検討を行うものとする。 | | | | |
| 【 到達目標 】 レジャー関連産業の現代的な意義を認識したうえで、個別業界・個別企業の活動内容を説明できる。健康寿命・生涯学習等の観点から「趣味創作活動」「スポーツ」「娯楽」「観光・行楽」等レジャー各分野の在り方について理解できる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 講義・文献購読・レポート作成・プレゼンテーション・ディスカッション等、学生の主体的な活動を中心に授業を進める。 レジャーの分野を選択しその領域について各自調査し、レポートにまとめて発表する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 第1回 オリエンテーション 第2回～第3回 レジャーの変遷 第4回～第7回 現代レジャーの個別分野「趣味創作活動」「スポーツ」「娯楽」「観光・行楽」 第8回～第9回 個別レジャー分野研究 第10回～第12回 レクチャー・レポート作成等 第13回～第14回 研究レポート作成とディスカッション 第15回 研究レポート発表 | | | | |
| 【 評価基準 】 授業・研究への参加意欲・態度、レポートの内容等を総合的に判断する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 講義テーマ、研究テーマごとに都度案内する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|------------------|
| サービス・マネジメント特論 Advanced Study of Service Management | 1 | 半期 | 2 | ノムラ ヨシコ 野村 佳子 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 サービスは航空会社やホテルなどに代表されるサービス産業のものと認識されがちであるが、現在の日本においてはどの産業分野においてもサービスを抜きに考えることはできない。たとえば製造業の場合、どのメーカーも高い技術を持っているため、消費者が商品を選ぶ際にアフターサービスがいかに充実しているか、ということが競争力となることもある。また、日本の成長戦略として観光、医療・介護、情報通信等が挙げられていることから、今後の日本経済にとってもサービスが果たす役割は重要である。 本授業ではサービスについて理解を深め、高品質なサービスとはどのようなものか、高品質なサービスを提供するにはどうすればいいのかを考えていく。 | | | | |
| サービスと品質評価、高品質なサービスを提供するためのシステムについて理解を深める。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 授業は文献購読とディスカッション、事例研究およびプレゼンテーションで構成する。院生には主体的に授業に参加することが望まれる。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 第1～4回 サービスとサービス・マネジメント・システムについての文献購読（和文・英文）およびディスカッション 第5回 事例研究 第6～7回 院生によるサービス・マネジメント・システム事例研究&プレゼンテーション 第8～11回 サービスの品質評価、関連概念についての文献購読（和文・英文）およびディスカッション 第12回 事例研究 第13～14回 院生によるサービス品質改善案についての事例研究&プレゼンテーション 第15回 まとめ | | | | |
| 授業への参加態度・貢献度、課題提出の状況・内容、プレゼンテーションの内容等により総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 文献、資料は別途指示する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|--------------------|
| 経済思想史特論 Advanced Study of the History of Economic Thought | 1 | 半期 | 2 | ヤギ キイチロウ 八木 紀一郎 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 経済学とそれを導きかつ支える経済思想の発展の歴史を顧み、それらの現代的意義について考えることによつて、経済学研究に深みを与えることを目的とする。 | | | | |
| 【 到達目標 】 学生：経済学と経済思想の発展の歴史について大学院生として必須と考えられる知識を身につける。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 事前に予習課題を与えておき、担当教員による講義（前半）のあと、学生の課題答案をもとに討議する。知識だけでなく、理論・思想を理解させることに意を用いたい。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 (1)履修者の問題意識・能力・知識の確認 (2)経済思想とは何か (3)重商主義時代の経済学 (4)古典派経済学の生誕 (5)19世紀のイギリス古典派 (6)ドイツとアメリカの反古典派 (7)社会主義者の経済学 (8)限界主義の経済学 (9)貨幣的経済理論とケインズ (10)独占と組織の経済学 (11)論争のなかの現代経済学 (12)経済危機が示す課題 | | | | |
| 【 評価基準 】 学習課題の達成度(5割)と討議への参加度(5割)によつて評価する。 | | | | |
| 【 教材等 】 八木紀一郎『経済思想』日本経済新聞社 ISBN9784532112431 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|--------------------|
| 経済思想史特論演習Ⅰ Advanced Seminar of the History of Economic Thought I | 1 | 半期 | 2 | ヤギ キイチロウ 八木 紀一郎 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 経済学・経済思想の発展の歴史のなかにおける有意義な遺産を引き出し、それを現代的に再生・発展させる。 | | | | |
| 【 到達目標 】 経済学・経済思想の歴史的遺産のなかから現代的に価値あるものを引き出しそれを発展させることのできる能力を、学生に身につけさせる。 それには社会哲学的な視野と具体的な分析手法が必要であるので、初年度はその獲得を目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 経済思想・経済理論の批判的検討に必要な、社会哲学的な視野が獲得できるよう指導する。 また、質的分析の方法、因果関係のモデル分析、システムダイナミクスなどを利用できるよう指導する。 読解・論文執筆にかかわるアカデミック・イングリッシュを学べるよう指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 *経済学史・経済思想史としてのテキスト・クリティークの意義について *履修者の問題関心にもよるが、経済思想・現代社会理論研究にとって有益かつ包括的な視野を与える文献として、J・ハバーマスの「コミュニケーションの合理性」と「討議倫理学」を現代経済学・現代哲学の立場から検討した著作Joseph Heath, Communicative Action and Rational Choiceを輪読し・検討の素材としたい。 *質的分析の方法、因果関係のモデル分析、システムダイナミクスの基礎を修得させる。 | | | | |
| 【 評価基準 】 学習課題の達成度(5割)と討議への参加度 (5割)によって評価する。 | | | | |
| 【 教材等 】 (予定) Joseph Heath, Communicative Action and Rational Choice, The MIT Press, ISBN0262582244 (pbk) | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|--------------------|
| 経済思想史特論演習Ⅱ Advanced Seminar of the History of Economic Thought II | 1 | 半期 | 2 | ヤギ キイチロウ 八木 紀一郎 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 経済学・経済思想の発展の歴史のなかにおける有意義な遺産を引き出し、それを現代的に再生・発展させる。 | | | | |
| 【 到達目標 】 経済学・経済思想の歴史的遺産のなかから現代的に価値あるものを引き出しそれを発展させることのできる能力を、学生に身につけさせる。 また、質の高い修士論文を執筆できる能力を身につけさせる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 経済思想・経済理論の批判的検討に必要な、社会哲学的な視野が獲得できるよう指導する。 また、質的分析の方法、因果関係のモデル分析、システムダイナミクスなどを利用できるよう指導する。 読解・論文執筆にかかわるアカデミック・イングリッシュを学べるよう指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 *履修者の問題関心にもよるが、経済思想・現代社会理論研究にとって有益かつ包括的な視野を与える文献として、J・ハバーマスの「コミュニケーションの合理性」と「討議倫理学」を現代経済学・現代哲学の立場から検討した著作Joseph Heath, Communicative Action and Rational Choiceを輪読し・検討の素材としたい。 *質的分析の方法、因果関係のモデル分析、システムダイナミクスの基礎を修得させる。 | | | | |
| 【 評価基準 】 学習課題の達成度(5割)と討議への参加度 (5割)によって評価する。 | | | | |
| 【 教材等 】 (予定) Joseph Heath, Communicative Action and Rational Choice, The MIT Press, ISBN0262582244 (pbk) | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|--------------------|
| 経済思想史特論演習Ⅲ Advanced Seminar of the History of Economic Thought Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | ヤギ キイチロウ 八木 紀一郎 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 経済学・経済思想の発展の歴史のなかにおける有意義な遺産を引き出し、それを現代的に再生・発展させる。 | | | | |
| 【 到達目標 】 経済学・経済思想の歴史的遺産のなかから現代的に価値あるものを引き出しそれを発展させることのできる能力を、学生に身につけさせる。また、レベルの高い修士論文のための研究をサポートする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 経済思想・経済理論の批判的検討に必要な、社会哲学的な視野が獲得できるよう指導する。 また、質的分析の方法、因果関係のモデル分析、システムダイナミクスなどを利用できるよう指導する。 読解・論文執筆にかかわるアカデミック・イングリッシュを学べるよう指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 * 修士論文テーマにかかわる文献の精読。 * 質的分析の方法、因果関係のモデル分析、システムダイナミクスの基礎を修得させる。 | | | | |
| 【 評価基準 】 学習課題の達成度(5割)と討議への参加度 (5割)によって評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 履修者との合議による。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|--------------------|
| 経済思想史特論演習Ⅳ Advanced Seminar of the History of Economic Thought Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | ヤギ キイチロウ 八木 紀一郎 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 経済学・経済思想の発展の歴史のなかにおける有意義な遺産を引き出し、それを現代的に再生・発展させる。 | | | | |
| 【 到達目標 】 経済学・経済思想の歴史的遺産のなかから現代的に価値あるものを引き出しそれを発展させることのできる能力を、学生に身につけさせる。 また、レベルの高い修士論文を完成させる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 経済思想・経済理論の批判的検討に必要な、社会哲学的な視野が獲得できるよう指導する。 また、質的分析の方法、因果関係のモデル分析、システムダイナミクスなどを利用できるよう指導する。 読解・論文執筆にかかわるアカデミック・イングリッシュを学べるよう指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 * 修士論文テーマにかかわる文献の精読。 * 質的分析の方法、因果関係のモデル分析、システムダイナミクスの基礎を修得させる。 | | | | |
| 【 評価基準 】 学習課題の達成度(5割)と討議への参加度 (5割)によって評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 履修者との合議による。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|-------------------|
| 社会経済学特論 Advanced Study of Social Economics | 1 | 半期 | 2 | ヒラノ ヤスロウ 平野 泰朗 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 社会経済学は、経済を、社会的制度に埋め込まれたものとして捉えると同時に、時間の中で進化してゆくものとして捉える。そうした観点を踏まえ、本講義では、日本経済を中心に、歴史的に形成された諸制度を各位相に分け、それぞれの特性を明らかにしながら、資本主義体制を体系的にを学習する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 本講義では、資本主義体制は、市場経済に共通な要素と各国または各地域によって異なる社会的に固有な要素の複合であることを、事例（各国間比較や歴史的变化）を通して理解できるようになることを、目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 われわれは、資本主義経済を、それが構成する様々な諸制度の複合と捉える。そうした観点にしたがって、様々な社会的経済的制度的制度（企業組織、労使関係、企業間関係、流通、金融、国家等）が時代や地域によってどのように異なるかを教員が解説し、資本主義の全体像を示す。同時に、授業中に示した事例やその解説について受講生と議論をしていき、問題に対する理解を深めていく。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 企業とは何か(1)企業の組織構造：「契約の束」と「能力の蔵」 2. 企業とは何か(2)労使関係：生産性上昇と所得分配 3. 企業統治の仕組みとモニタリング 4. 企業統治の2類型：シェアホルダー型とステークホルダー型 5. 企業間関係 6. 流通制度 7. 金融と産業の関係(1)貸付 8. 金融と産業の関係(2)証券市場 9. 国民経済(1)有効需要の原理 10. 国民経済(2)経済成長論 11. 国家の役割と財政政策 12. 金融政策と金融危機 13. 国際経済(1)貿易と輸出主導型成長 14. 国際経済(2)海外直接投資と所得収支 15. まとめとディスカッション | | | | |
| 【 評価基準 】 レポート提出（60%）、授業参加度（ディスカッション等）（40%）により評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-------------------|
| 社会経済学特論演習 I Advanced Seminar of Social Economics I | 1 | 半期 | 2 | ヒラノ ヤスロウ 平野 泰朗 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 本演習では、最終的には、各人が研究テーマを設定し、それに沿った修士論文を完成できるための準備作業を行う。 そのため、まずは入門的学習として、日本経済の特質を国際比較の視点から学習する。具体的には、資本主義の多様性を論じた代表的著作（山田鋭夫著『さまざまな資本主義』）を読み、社会経済学による日本経済分析の代表的成果の実例を学ぶ。そののちに、社会経済学的視点から現代日本経済の課題分析を行う。 | | | | |
| 【 到達目標 】 現代日本資本主義の特質を比較制度分析のなかで理解できるようになる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 本演習では、社会経済学の代表的な著作のテキストクリティークを行いながら、社会経済学の方法と課題を学習する。 その際、分析方法を現実と対比しながら理解するために、現代日本資本主義を主たる対象としながら学習を進める。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 <ol style="list-style-type: none"> 1. なぜ資本主義を比較するか 2. 資本主義はどう比較されてきたか 3. 現代資本主義をどう比較するか 4. フォーディズム型資本主義とその帰結 5. グローバリズムと金融主導型資本主義 6. 2つの資本主義 7. さまざまな資本主義 8. 資本原理と社会原理 9. 比較の中の日本資本主義 10. 日本資本主義へのレギュレーション・アプローチ 11. 世界金融危機の構図と歴史的位相 12. 日本経済の制度変化と成長体制：新たな構造的危機へ 13. 日本経済はどのように調整されているか 14. 日本的企業システムの変容と進化 15. まとめとディスカッション | | | | |
| 【 評価基準 】 授業でのディスカッション（40%）、ならびにプレゼンテーション（60%）を通して総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 山田鋭夫『さまざまな資本主義』藤原書店、2008年 宇仁宏幸他『金融危機のレギュレーション理論：日本経済の課題』昭和堂、2011年 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-------------------|
| 社会経済学特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Social Economics Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | ヒラノ ヤスロウ 平野 泰朗 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>演習Ⅰでは、基幹産業（製造業、流通業、金融業等）を暗黙の前提にして社会経済学的分析の学習を行ったが、本演習では、新産業、特に文化産業（コンテンツ産業、スポーツ産業、食産業）を対象にした社会経済的分析を行う。</p> <p>これは、新興国が工業発展をとげている一方で、日本を含むかつての先進工業国は新たな価値創造を産業につなげるという課題に直面しているからである。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <p>文化産業（ここでは、コンテンツ産業、スポーツ産業、食産業をいう）に関する社会経済学的分析ができるようになる。</p> | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <p>本演習では、文化産業（コンテンツ産業、スポーツ産業、食産業）に関する著作、白書、新聞・雑誌記事を参照しながら、社会経済学的分析を試みていく。</p> | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 理論的枠組：オリジナリティとコピーの超多様性市場 2. コンテンツ産業の構造と市場規模 3. 2つのコンテンツ産業システム 4. コンテンツ産業と法運用問題 5. コンテンツ産業とは何か 6. メディアミックスの産業構造 7. マンガ・アニメの進化 8. マンガ・アニメ産業の人材養成と労働条件 9. ゲーム産業 10. プロ野球ビジネスの収入構造：コンテンツ産業との異同 11. オリンピックとビジネス 12. スポーツビジネスにおける競技軸と地域軸：普遍性と多様性 13. 和食の海外展開：原型と現地対応 14. 食品産業の海外展開 15. まとめとディスカッション | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| <p>授業でのディスカッション（40%）、ならびにプレゼンテーション（60%）を通して総合的に評価する。</p> | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| <p>出口弘、田中秀幸、小山友介編『コンテンツ産業論』東京大学出版会、2009年。その他、授業中に文献等を紹介します。</p> | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|-------------------|
| 社会経済学特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Social Economics Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | ヒラノ ヤスロウ 平野 泰朗 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 演習ⅠⅡをもとに、各人が設定した研究テーマによる修士論文準備をする。大学院生は、教員とともに自らの研究の遂行プランを練り、実行に努める。 これらの個別テーマに沿った学習に加え、分析の視野を広げるために、成長著しいアジア資本主義の動向をも分析する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文の骨子をまとめ、必要な資料の収集・分析をする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 大学院生が選んだテーマに関する研究を中心に、教員が指導をしてゆく。 教員は、先行研究のサーベイや立論・検証の妥当性、資料収集等に関する助言・指導を行う。 大学院生は、併せて、アジア資本主義に関する研究動向も把握し、自らの研究に役立てる。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 基本的には、大学院生の選んだテーマに沿って、院生と教員が相談をしながら研究計画を立てる。 したがって、この部分に関しては、あらかじめ計画を立てることはできない。 ただし、併せて行うアジア資本主義研究に関しては最新の研究成果をサーベイする。とりあえず、山田鋭夫他編『転換期のアジア資本主義』を参照しながら、学習する。 以下は、同書の構成である。 Ⅰ アジア資本主義の多様性と転換 Ⅱ 中国資本主義 Ⅲ 韓国資本主義 Ⅳ 東南アジア・インドの資本主義 Ⅴ 日本資本主義 これらを、院生固有の研究テーマと併せて逐次学習する。 | | | | |
| 【 評価基準 】 授業でのディスカッション（40%）、ならびにプレゼンテーション（60%）を通して総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 山田鋭夫他編『転換期のアジア資本主義』藤原書店、2014年 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|-------------------|
| 社会経済学特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Social Economics Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | ヒラノ ヤスロウ 平野 泰朗 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>演習ⅠⅡⅢをもとに、各人が設定した研究テーマによる修士論文準備をする。大学院生は、教員とともに自らの研究の遂行プランを練り、実行に努める。</p> <p>これらの個別テーマに沿った学習に加え、分析の視野を広げるために、成長著しいアジア資本主義の動向をも分析する。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| 自ら選んだテーマに関する修士論文を完成させる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <p>大学院生が選んだテーマに関する研究を中心に、教員が指導をしてゆく。</p> <p>教員は、先行研究のサーベイや立論・検証の妥当性、資料収集等に関する助言・指導を行う。</p> <p>大学院生は、併せて、アジア資本主義に関する研究動向も把握し、自らの研究に役立てる。</p> | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <p>基本的には、大学院生の選んだテーマに沿って、院生と教員が相談をしながら研究計画を立てる。</p> <p>したがって、この部分に関しては、あらかじめ計画を立てることはできない。</p> <p>ただし、併せて行うアジア資本主義研究に関しては最新の研究成果をサーベイする。とりあえず、山田鋭夫他編『転換期のアジア資本主義』を参照しながら、学習する。</p> <p>以下は、同書の構成である。</p> <p>Ⅰ アジア資本主義の多様性と転換</p> <p>Ⅱ 中国資本主義</p> <p>Ⅲ 韓国資本主義</p> <p>Ⅳ 東南アジア・インドの資本主義</p> <p>Ⅴ 日本資本主義</p> <p>これらを逐次学習しながら、修士論文を完成させる。</p> | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| 授業でのディスカッション（20%）、ならびに修士論文（80%）により評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| 山田鋭夫他編『転換期のアジア資本主義』藤原書店、2014年 | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|--------------------|
| 計量経済学特論 Advanced Study of Econometrics | 1 | 半期 | 2 | ヒルカワ マサユキ 蛭川 雅之 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 計量経済学とは、実際の経済データを使用して経済モデルを推定し評価することを研究対象とする経済学の一分野である。本講義では、計量経済学の手法を政策上の諸問題および様々な意思決定等に応用する能力を養うことを目的とする。具体的には、横断面データ・時系列データを用いた線形回帰モデルの推定・検定を中心に解説するが、一部非線形モデルの解説を行う場合がある。さらに、適宜計算機実習を実施し、標準的な統計ソフトウェアの操作にも慣れてもらう。 | | | | |
| 【 到達目標 】 横断面データ・時系列データ双方を用いた線形回帰モデルの推定・検定、および推定結果の解釈の方法を習得し、これらを論文作成に活用できるようにすることを到達目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 計量経済学を理解するには、その学問的な性質上、個々の計量手法に関する数学・統計学的背景を理解する必要がある。その一方、データとコンピュータを用いてモデルを推定し、得られた結果に解釈を加えるという手順でデータ分析を実際に行うことも不可欠である。そこで、可能な限り、これら二つの側面を同時並行で解説するよう講義を進める。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1 講義概要、確率統計の復習 I 2 確率統計の復習 II 3 単回帰モデル I 4 単回帰モデル II 5 重回帰モデル 6 最小二乗推定量の統計的特性 7 線形回帰モデルに関する仮説検定 8 不均一分散 9 中間試験（範囲：1～7回） 10 関数形を選択 11 制限従属変数モデル 12 操作変数法 13 時系列データを用いた回帰分析 I 14 時系列データを用いた回帰分析 II 15 時系列データを用いた回帰分析 III | | | | |
| 【 評価基準 】 宿題（4回、20%）、中間試験（30%）、期末試験（50%）を総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 教科書は学生の興味も考慮して、授業の中で指示する。さらに、参考文献も適宜紹介する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|--------------------|
| 計量経済学特論演習 I Advanced Seminar of Econometric I | 1 | 半期 | 2 | ヒルカワ マサユキ 蛭川 雅之 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 計量経済学を理解するには、数学・統計理論への精通が必要とされる。本演習では、計量経済学の統計的基礎を習得することを目的とする。 | | | | |
| 【 到達目標 】 回帰モデルの推定・検定の基礎となる統計理論の習得を目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 個々の計量手法に関する数学・統計学的背景に焦点を絞って講義を進める。適宜問題演習を行い、知識の定着を図る。さらに、各自の興味に沿って研究テーマを明確化し、今後2年間にわたる研究の指針を構築するよう適宜指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 本演習では、以下の内容を取り扱う。 ①統計学の復習（同時密度関数、周辺密度関数、条件付き期待値、変数変換） ②漸近理論（確率変数の収束、大数法則、中心極限定理） ③推定論（不偏性、一致性、有効性、最尤法、モーメント法） ④検定論（ネイマン・ピアソンの補題、一様最強力検定、尤度比検定） | | | | |
| 【 評価基準 】 調査・研究へ取り組む態度、レジュメおよびレポート作成・発表の達成度、討論・総括内容を総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 教科書は学生の興味も考慮して、授業の中で指示する。さらに、参考文献も適宜紹介する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|--------------------|
| 計量経済学特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Econometric Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | ヒルカワ マサユキ 蛭川 雅之 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 本演習では、計量経済学特論および計量経済学特論演習Ⅰでの学修成果を踏まえ、計量手法および実証分析に関する論文の研究・討論を行う。具体的には、マクロ経済学およびファイナンスの実証分析に広く利用される、時系列データを用いた計量手法を考察の対象とする。 | | | | |
| 【 到達目標 】 これまでに習得した統計理論・ソフトウェアの操作等を活用し、各論文で提案されている計量分析の手法を修士論文作成に応用する能力を向上させることを目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 前半は、時系列計量経済学の標準的な内容について教員が講義を行う。一方、後半は、各自が興味のある論文を発表し、論文内で使用されている手法の利点・問題点などを全体で討議・分析する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 本演習では、以下の内容を取り扱う。 ①時系列モデル（自己回帰(AR)モデル、移動平均(MA)モデル、定常性、反転可能性、次数選択） ②VARモデル ③非線形動学モデルの推定（一般化モーメント法、HAC共分散推定量） ④非定常時系列モデル（単位根検定、共和分） ⑤ARCHモデル | | | | |
| 【 評価基準 】 調査・研究へ取り組む態度、レジュメおよびレポート作成・発表の達成度、討論・総括内容を総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 教科書は学生の興味も考慮して、授業の中で指示する。さらに、参考文献も適宜紹介する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|--------------------|
| 計量経済学特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Econometric Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | ヒルカワ マサユキ 蛭川 雅之 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 本演習では、計量経済学特論および計量経済学特論演習Ⅰ・Ⅱでの学修成果を踏まえ、引き続き計量手法および実証分析に関する論文の研究・討論を行う。具体的には、応用ミクロ経済学（例：労働経済学、産業組織論）の実証分析に広く利用される、横断面データおよびパネルデータを用いた計量手法を考察の対象とする。 | | | | |
| 【 到達目標 】 これまでに習得した統計理論・ソフトウェアの操作等を活用し、各論文で提案されている計量分析の手法を修士論文作成に应用する能力を向上させることを引き続き目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 前半は、横断面データおよびパネルデータを用いた計量経済学の標準的な内容について教員が講義を行う。一方、後半は、各自が興味のある論文を発表し、論文内で使用されている手法の利点・問題点などを全体で討議・分析する。最終的には、論文のテーマ（研究で答えを出してみたい疑問点）・計量手法・データ等を詳述した研究計画書を作成できるよう指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 本演習では、以下の内容を取り扱う。 ①離散選択モデル ②制限従属変数の分析（検閲された回帰モデル、切断回帰モデル） ③パネルデータ分析（固定効果モデル、変量効果モデル、動学的パネルデータモデル） ④サバイバル分析 | | | | |
| 【 評価基準 】 調査・研究へ取り組む態度、研究計画書作成・発表の達成度、討論・総括内容を総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 教科書は学生の興味も考慮して、授業の中で指示する。さらに、参考文献も適宜紹介する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|--------------------|
| 計量経済学特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Econometric Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | ヒルカワ マサユキ 蛭川 雅之 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 本演習では、各自が設定した課題についての調査・研究を修士論文の形にまとめ、2年間にわたる研究を総括することを目的とする。 | | | | |
| 【 到達目標 】 計量経済学特論演習Ⅲで作成した研究計画書に基づき、加筆修正を重ねたうえで、最終的に修士論文を完成させることを目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 これまでの学修内容を応用して、データ収集・経済モデルの推定・経済政策等の評価を含む一連の作業を実行するよう指導する。さらに、適宜修士論文の中間発表を行い、そこで得られた意見を研究内容の改善につなげる。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 修士論文の進捗状況に応じて、数度の中間発表および最終口頭発表を実施する。 | | | | |
| 【 評価基準 】 調査・研究へ取り組む態度、中間発表の達成度、討論・総括内容、修士論文の内容等を総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 参考文献を適宜紹介する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|------------------------|------------------|
| 理論経済学特論 Advanced Study of Theoretical Economics | 1 | 半期 | 2 | ウエスキ' タイ 植杉 大 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 ゲーム理論の基礎を学ぶ。特に非協力ゲームについて、情報完備の戦略型ゲーム及び展開型ゲーム、情報不完備ゲームをマスターすることを目的としている。したがって、均衡概念としてはナッシュ均衡、サブゲーム完全均衡、ベイジアン・ナッシュ均衡及び完全ベイジアン均衡を理解し、経済学へのゲーム理論の応用を十分に理解することが重要となる。 | | | | |
| 【 到達目標 】 非協力ゲームについて、情報完備の戦略型ゲーム及び展開型ゲーム、情報不完備ゲームをマスターする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 メインテキストを用いて、レジュメ作成・発表を主に行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 第1回 オリエンテーション 第2回～4回 1. Static Games of Complete Information 第5回～8回 2 Dynamic Games of Complete Information 第9回～10回 3. Static Games of Incomplete Information 第11回～14回 4. Dynamic Games of Incomplete Information 第15回 今後の学習について | | | | |
| 【 評価基準 】 授業参加およびレジュメ作成を主に勘案して評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 Robert Gibbons(1992), A Primer in Game Theory, Financial Times Prentice Hall. | | | 【 備考 】 特になし。 | |

經濟經營学研究科
經營学專攻
(修 士 課 程)

大学院シラバス 目次

〈経営学専攻〉

| | | | |
|---------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 経営学特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 51 | 原価計算特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 108 |
| 経営学特論演習 I～IV・・・・・・・・ | 52～55 | 簿記特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 109 |
| 経済経営史特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 56 | 企業金融特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 110 |
| 経済経営史特論演習 I～IV・・・ | 57～60 | 企業金融特論演習 I～IV・・・ | 111～114 |
| 経営管理特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 61 | 情報デザイン特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 115 |
| 経営管理特論演習 I～IV・・・ | 62～65 | 情報デザイン特論演習 I～IV・・・ | 116～119 |
| 人的資源管理特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 66 | マネジメントサイエンス特論・・・・・・・・ | 120 |
| 人的資源管理特論演習 I～IV・・・ | 67～70 | マーケティングサイエンス特論・・・・・・・・ | 121 |
| 技術経営特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 71 | マーケティングサイエンス特論演習 I～IV・・・ | 122～125 |
| 技術経営特論演習 I～IV・・・ | 72～75 | メディア戦略特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 126 |
| 経営組織特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 76 | ビジネスシミュレーション特論・・・・・・・・ | 127 |
| 経営組織特論演習 I～IV・・・ | 77～80 | ビジネスシミュレーション特論演習 I～IV・・・ | 128～131 |
| マーケティング特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 81 | | |
| マーケティング特論演習 I～IV・・・ | 82～85 | | |
| 人間行動特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 86 | | |
| ベンチャービジネス特論・・・・・・・・ | 87 | | |
| 財務諸表特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 88 | | |
| 財務諸表特論演習 I～IV・・・ | 89～92 | | |
| 会計情報特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 93 | | |
| 会計情報特論演習 I～IV・・・ | 94～97 | | |
| 税務会計特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 98 | | |
| 税務会計特論演習 I～IV・・・ | 99～102 | | |
| 管理会計特論・・・・・・・・・・・・・・・・ | 103 | | |
| 管理会計特論演習 I～IV・・・ | 104～107 | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|----------------|
| 経営学特論 Advanced Study of Business Administration | 1 | 半期 | 2 | 伊々 ヒロシ 岩田 浩 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 情報化と国際化が著しく進展する中、企業はかつてない大競争の時代を迎えた。さらに、地球環境問題や貧困問題の深刻化を背景に顕在化した新しい市民社会の台頭により、それはますます厳しい社会的視線を向けられるようにもなった。このように、現代の企業経営は、経済的・技術的環境のみならず、社会的・政治的・生態的な環境変化の中に埋め込まれている。このような現実を踏まえ、この経営学特論では、企業経営をさまざまな視角から多面的に捉えることで、学際的な特徴を有する経営学の基本的な知識が修得できるよう講義していく。 | | | | |
| 【 到達目標 】 経営学の基本的な知識を修得することを目標とする。その際、企業経営の経済的・技術的な役割を学ぶだけでなく、その社会的・政治的な役割をも学ぶことで、企業経営に関する包括的な理解が身につくよう講義していくことにしたい。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 まず、企業経営の基本を学ぶべく「組織と管理」の理論的な基礎を押さえていく。次いで、現下の複雑な経営環境に対応すべく経営戦略論の基礎を学ぶ。そのうえで、企業経営の社会性・倫理性の重要性を認識すべくCSRや経営倫理の基礎理論を学習する。以上のような内容をテキストの精読を通して指導していく。受講者には、事前に予習し、レジュメを作成し、講義に積極的に参加するよう促していく。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. イントロダクション 2. 現代企業と経営組織 3. 協働システムの管理 (1) : 意思決定とモチベーション 4. 協働システムの管理 (2) : コミュニケーションの設計と組織文化 5. 管理とリーダーシップ (1) : 現代企業の管理とリーダーシップ 6. 管理とリーダーシップ (2) : 組織の存続・発展とリーダーシップ 7. 環境変化と経営戦略 (1) : 戦略計画論の台頭 8. 環境変化と経営戦略 (2) : 戦略経営論の展開 9. 競争戦略の展開 (1) : 全社レベルと事業レベルの競争戦略 10. 競争戦略の展開 (2) : 情報化時代の競争戦略 11. 事業革新と組織戦略 12. 経営の社会的責任 (1) : その生成の背景と論拠 13. 経営の社会的責任 (2) : その理論的展開 14. 経営倫理の展開 (1) : その生成の背景 15. 経営倫理の展開 (2) : 応用倫理学を超えて | | | | |
| 【 評価基準 】 レポート提出と講義内でのディスカッション、ならびにプレゼンテーションを通して総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 庭本佳和・藤井一弘編著『経営を動かす』文真堂。その他、適宜資料を配布する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科目名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担当者 |
|---|------|-----|-------------|----------------|
| 経営学特論演習 I Advanced Seminar of Business Administration I | 1 | 半期 | 2 | 伊藤 ヒロシ 岩田 浩 |
| 【授業（指導）概要・目的】 「経営学特論演習」は、企業経営に関わるさまざまな諸問題（CSR、環境経営、経営の国際化など）の中から、ゼミナリアン各自が関心のある研究テーマを設定し、各自が作成した研究計画に即して、修士論文を円滑に書き上げることができるよう指導していくことを目標とする。この経営学特論演習 I では、修士論文作成に向けての第一歩として、研究テーマに関する文献を数多く精読することで、その基本的な知識を深めていくとともに、研究資料の収集や論文の書き方など、研究を遂行するうえで不可欠な諸技能を修得することをめざしていく。 | | | | |
| 【到達目標】 修士論文の作成に向けて、確たる問題意識をもって研究テーマを設定できるようにしていく。その過程で、研究資料の収集や論文の書き方など、修士論文を書くために必要な基本的な技能の修得をめざす。 | | | | |
| 【指導方法と留意点】 受講生の研究テーマにあった基本的な専門書の精読を通して、その専門的な知識を深めていく。その過程で、資料の収集の仕方や、専門論文を執筆するために不可欠なテクニックを教えていく。 | | | | |
| 【授業（指導）計画】 1. ガイダンス 2. 研究テーマと研究計画の発表 3. 研究テーマにあった専門書の選定とその学習計画 4. 前回で決めた学習計画に即した専門書の精読 (1) 5. 学習計画に即した専門書の精読 (2) 6. 学習計画に即した専門書の精読 (3) 7. 学習計画に即した専門書の精読 (4) 8. 学習計画に即した専門書の精読 (5) 9. 学習計画に即した専門書の精読 (6) 10. 学習計画に即した専門書の精読 (7) 11. 学習計画に即した専門書の精読 (8) 12. 学習計画に即した専門書の精読 (9) 13. 学習計画に即した専門書の精読 (10) 14. 修士論文のテーマの設定とその研究計画の作成 (1) 15. 修士論文のテーマの設定とその研究計画の作成 (2) | | | | |
| 【評価基準】 研究報告と研究の進捗状況などを総合的に評価する。 | | | | |
| 【教材等】 研究テーマに応じて適宜指示する。 | | | 【備考】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|----------------|
| 経営学特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Business Administration II | 1 | 半期 | 2 | 伊々 ヒロシ 岩田 浩 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>「経営学特論演習」は、企業経営に関わるさまざまな諸問題（CSR、環境経営、経営の国際化など）の中から、ゼミナリアン各自が関心のある研究テーマを設定し、各自が作成した研究計画に即して、修士論文を円滑に書き上げることができるよう指導していくことを目標とする。この経営学特論演習Ⅱでは、先の演習Ⅰで修得したことを受け、ゼミナリアン各自が設定した課題について研究・調査・分析を継続し、レポートの報告や討論を通して、研究能力の向上をめざしていく。その過程で、修士論文の作成に向け、その基本的な構想を構築できるよう指導していく。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <p>修士論文の作成に当たり、その論文の構成をきちんと組み立てられるようめざしていく。特に、問題の設定から本論そして結論へと至る、論理展開の整合性を高めていきたい。そのうえで、修士論文の執筆に取り掛かれるようにしていく。</p> | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <p>受講生が考案した修士論文の章立てをたたき台に、ディスカッションを通してその修正を加えていく。章立ての目的が果たしたら、修士論文の作成に移る。その過程で、参考文献・資料の紹介など適宜アドバイスを与えながら、論文を肉付けしていく。</p> | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 修士論文の構成 (1) 2. 修士論文の構成 (2) 3. 修士論文の構成 (3) 4. 修士論文の概要の作成 (1) 5. 修士論文の概要の作成 (2) 6. 修士論文の概要の作成 (3) 7. 修士論文の執筆 (1) 8. 修士論文の執筆 (2) 9. 修士論文の執筆 (3) 10. 修士論文の執筆 (4) 11. 修士論文の執筆 (5) 12. 修士論文の執筆 (6) 13. 修士論文の執筆 (7) 14. 修士論文の執筆 (8) 15. 修士論文の中間発表 | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| <p>研究報告と研究の進捗状況などを総合的に評価する。</p> | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| 適宜指示する。 | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|----------------|
| 経営学特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Business Administration Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | 伊々 ヒロシ 岩田 浩 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>「経営学特論演習」は、企業経営に関わるさまざまな諸問題（CSR、環境経営、経営の国際化など）の中から、ゼミナリアン各自が関心のある研究テーマを設定し、各自が作成した研究計画に即して、修士論文を円滑に書き上げることができるよう指導していくことを目標とする。この経営学特論演習Ⅲでは、前年度の演習Ⅰ・Ⅱの成果をさらに発展させ、修士論文の本格的な作成に取り掛かれるよう指導していく。具体的には、ゼミナリアン各自の研究テーマを修士論文として書き上げられるように、論文の構成から参考文献・研究資料の収集に至るまで随時効果的なアドバイスをしていく。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <p>修士論文の作成に当たり、ほぼ完成に近い段階まで到達することをめざす。</p> | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <p>受講生が執筆している修士論文に適宜アドバイスを与えながら、より良い内容になるように指導していく。その節目を見計らい、中間発表を数回課すことにする。</p> | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 修士論文の執筆：助言と修正 2. 修士論文の執筆：助言と修正 3. 修士論文の執筆：助言と修正 4. 修士論文の執筆：助言と修正 5. 修士論文の執筆：助言と修正 6. 修士論文の中間発表 7. 修士論文の執筆：助言と修正 8. 修士論文の執筆：助言と修正 9. 修士論文の執筆：助言と修正 10. 修士論文の執筆：助言と修正 11. 修士論文の執筆：助言と修正 12. 修士論文の中間発表 13. 修士論文の執筆：助言と修正 14. 修士論文の執筆：助言と修正 15. 修士論文の執筆：助言と修正 | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| <p>研究報告と研究の進捗状況などを総合的に評価する。</p> | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| <p>適宜指示する。</p> | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|----------------|
| 経営学特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Business Administration IV | 2 | 半期 | 2 | 伊々 ヒロシ 岩田 浩 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 「経営学特論演習」は、企業経営に関わるさまざまな諸問題（CSR、環境経営、経営の国際化など）の中から、ゼミナリアン各自が関心のある研究テーマを設定し、各自が作成した研究計画に即して、修士論文を円滑に書き上げることができるよう指導していくことを目標とする。この経営学特論演習Ⅳでは、これまでの当演習の成果を踏まえ、ゼミナリアン各自が設定した研究テーマを集大成すべく、修士論文の完成に向け指導していく。具体的には、修士論文を完成するために、論文の中間発表、修正、完成原稿の校正など、ゼミナリアンとの綿密なコンタクトを通して進めていく。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文の完成をめざす。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 受講生が執筆している修士論文にアドバイスを与えながら、論文が完成できるように指導していく。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 修士論文の中間発表 2. 修士論文の執筆：助言と修正 3. 修士論文の執筆：助言と修正 4. 修士論文の執筆：助言と修正 5. 修士論文の執筆：助言と修正 6. 修士論文の執筆：助言と修正 7. 修士論文の中間発表 8. 修士論文の執筆：助言と修正 9. 修士論文の執筆：助言と修正 10. 修士論文の執筆：助言と修正 11. 修士論文の執筆：助言と修正 12. 修士論文の中間発表 13. 修士論文の最終的な修正 14. 修士論文の最終的な修正 15. 修士論文の完成 | | | | |
| 【 評価基準 】 研究報告と研究の進捗状況などを総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科目名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担当者 |
|---|------|-----|---------------------|------------------|
| 経済経営史特論 Advanced Study of Business History | 1 | 半期 | 2 | サトウ マサシ 佐藤 正志 |
| 【授業（指導）概要・目的】 幕末・明治から現代に至る日本経済や地域産業の歴史的発展過程について講究し、その特質を考察する。そうした経済発展のなかで、現代の日本企業の経営システムがいかに形成されたか、経済の発展段階と企業経営の発展・展開がいかに関連しているのかについて分析する。そのなかで経営者がいかなる経営理念を構築し、それに基づきどのような経営行動を選択したのか、企業経営を牽引してきたトップ・マネジメントの理念と行動を考察する。 | | | | |
| 【到達目標】 経済史および経営史の両分野の基本的な分析視角について、日本経済と企業経営の発展過程の概略を学ぶことによって、修士課程における経済、経営にわたる専門科目の学習において、それらの理解を深めるための基礎力を修得する。 | | | | |
| 【指導方法と留意点】 専門的な理論や学説について講義するとともに、毎回のテーマに基づき、学生による発表・討議およびレポート作成を行う。 | | | | |
| 【授業（指導）計画】 1. 経済史、経営史は何を学ぶ学問か 2. マックス・ヴェーバーの「エートス」論とシュンペーターの「イノベーション」論 3. 幕末の経済発展とマニュファクチュア経営 4. 明治維新の性格と「日本資本主義論争」 5. 明治期の経済・経営の発展・地域経済の視点からみる特質 6. 明治期の企業経営者の系譜と経営理念 7. 都市化の進展と経営者の経営理念 8. 戦間期における日本経済の構造変化と企業 9. 財閥とその経営者（1）三菱・岩崎弥太郎 10. 財閥とその経営者（2）三井・中上川彦次郎 11. 「日本的経営」の形成 12. 「日本的経営」の変化と現状 13. 戦時体制期の日本経済と企業 14. 革新官僚の統制経済論 15. 戦前の日本経済・経営と戦後の経済・経営の「連続性」と「不連続性」 | | | | |
| 【評価基準】 授業中の発表内容およびレポートの内容について評価する。 | | | | |
| 【教材等】 適宜、資料等を配付し、視聴覚教材を利用する。 | | | 【備考】 特になし | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|-----------------------|------------------|
| 経済経営史特論演習 I Advanced Seminar of Business History I | 1 | 半期 | 2 | サトウ マサシ 佐藤 正志 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 経済 経営史特論演習では、日本経済の発展段階と企業経営の発展や展開がいかに関連しているのか、具体的な事例に即して研究・考察する。演習 I では、学生の興味・関心や学部卒の卒業研究において積み上げてきた研究成果を踏まえ、各自の修士論文の研究テーマの設定を行ない2年間の研究計画を立てる。そのために、該当する経済史および経営史・企業者史等の主要文献を講読し、先行研究の論点の整理と検討を行い、論文の構想をふくらませていく。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文の研究テーマの設定を行ない、2年間の研究計画を立て、論文内容、構成を構想する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 研究内容を発表させ、論文執筆のための研究の進展状況を確認する。また、最新の研究状況や研究発表の方法を学ばせるため、学内外の学会、研究会等の聴講を行う場合がある。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 研究計画について 2. 研究テーマの検討 3. 研究内容の発表と指導 4. 研究内容の発表と指導 5. 研究内容の発表と指導 6. 研究内容の発表と指導 7. 研究内容の発表と指導 8. レポート作成指導 9. 研究内容の発表と指導 10. 研究内容の発表と指導 11. 研究内容の発表と指導 12. 研究内容の発表と指導 13. 研究内容の発表と指導 14. 研究内容の発表と指導 15. 研究内容の発表と指導 | | | | |
| 【 評価基準 】 研究発表の内容およびレポートの内容について評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜、学生の研究内容に即した資料を配付する。 | | | 【 備考 】 特になし | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------------|------------------|
| 経済経営史特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Business History Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | サトウ マサシ 佐藤 正志 |
| 【授業（指導）概要・目的】 経済経営史特論演習では、日本経済の発展段階と企業経営の発展や展開がいかに関連しているのか、具体的な事例に即して研究・考察する。演習Ⅱでは、経済経営史特論演習Ⅰに引き続き、経済史および経営史の先行研究の整理と検討を行ない、修士論文の構成と内容を具体的に構想させていく。また、研究に必要な資料・史料を収集するためのフィールドワークの具体的方法・技能を修得し、予備的調査を計画、実施する。 | | | | |
| 【到達目標】 先行研究の整理と検討を行ない、修士論文の構成と内容を具体的に構想する。研究に必要な資料・史料を収集するためのフィールドワークの具体的方法・技能を修得する。 | | | | |
| 【指導方法と留意点】 研究内容を発表させ、論文執筆のための研究の進展状況を確認する。また、最新の研究状況や研究発表の方法を学ばせるため、学内外の学会、研究会等の聴講を行う場合がある。 | | | | |
| 【授業（指導）計画】 1. 研究計画について 2. 研究テーマの検討 3. 研究内容の発表と指導 4. 研究内容の発表と指導 5. 研究内容の発表と指導 6. 研究内容の発表と指導 7. 研究内容の発表と指導 8. レポート作成指導 9. 研究内容の発表と指導 10. 研究内容の発表と指導 11. 研究内容の発表と指導 12. 研究内容の発表と指導 13. 研究内容の発表と指導 14. 研究内容の発表と指導 15. 研究内容の発表と指導 | | | | |
| 【評価基準】 研究発表およびレポートの内容について評価する。 | | | | |
| 【教材等】 適宜、学生の研究内容に即した資料を配付する。 | | | 【備考】 特になし | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|-----------------------|------------------|
| 経済経営史特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Business History Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | サトウ マサシ 佐藤 正志 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 経済経営史特論演習では、日本経済の発展段階と企業経営の発展や展開がいかに関連しているのか、具体的な事例に即して研究・考察する。演習Ⅲでは、経済経営史特論演習Ⅰ・Ⅱの研究・調査を基盤として、修士論文の作成を進める。その際、研究内容が従来の経済史および経営史の研究成果から何をどのように学んだのか、収集した史料や資料を適切に用いて、実証的な分析・検証がなされ、論理的に結論が導き出されているのかという点に留意して、指導教員の指導のもとに研究を深める。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文の構成と内容に従い、研究に必要な資料・史料を収集するためのフィールドワークの具体的方法・技能を修得する。論文執筆のための研究方法と執筆手続きを学ぶ。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 研究内容を発表させ、論文執筆のための研究の進展状況を確認する。また、最新の研究状況や研究発表の方法を学ばせるため、学内外の学会、研究会等の聴講を行う場合がある。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 研究計画について 2. 研究テーマについて 3. 研究内容の発表と指導 4. 研究内容の発表と指導 5. 研究内容の発表と指導 6. 研究内容の発表と指導 7. 研究内容の発表と指導 8. レポート作成指導 9. 研究内容の発表と指導 10. 研究内容の発表と指導 11. 研究内容の発表と指導 12. 研究内容の発表と指導 13. 研究内容の発表と指導 14. 研究内容の発表と指導 15. 研究内容の発表と指導 | | | | |
| 【 評価基準 】 研究発表の内容およびレポートの内容を評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜、学生の研究内容に即した資料を配付する。 | | | 【 備考 】 特になし | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|-----------------------|------------------|
| 経済経営史特論演習IV Advanced Seminar of Business History IV | 2 | 半期 | 2 | サトウ マサシ 佐藤 正志 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 経済経営史特論演習では、日本経済の発展段階と企業経営の発展や展開がいかに関連しているのか、具体的な事例に即して研究・考察する。演習IVでは、経済経営史特論演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲにもとづき、各自の研究内容がいかなる独自性を有し、新たな発見によって経済史および経営史分野の研究の発展にとっていかなる成果を付け加えることができたのかといった点に留意し、修士論文の執筆を進める。また、適宜研究成果の発表を行い、それにもとづき指導教員と学生あるいは学生間の相互討論等によって、研究上の問題点を明らかにし、その解決をはかりつつ、修士論文を完成させる。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文の執筆を進め、修士論文を完成させる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 研究内容を発表し、論文執筆状況の確認を行い、論文内容のチェックを行う。なお、研究の進展状況に応じて、学内外（学会、研究会等）での研究発表や、最新の研究状況を学ばせるための聴講を行う場合がある。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 研究計画についての検討 2. 論文執筆の手法 3. 研究内容の発表と指導 4. 研究内容の発表と指導 5. 研究内容の発表と指導 6. 研究内容の発表と指導 7. 研究内容の発表と指導 8. 研究内容の発表と指導 9. 執筆論文の点検指導 10. 執筆論文の点検指導 11. 執筆論文の点検指導 12. 執筆論文の点検指導 13. 執筆論文の最終点検 14. 執筆論文の最終点検 15. 修士論文の最終点検と発表 | | | | |
| 【 評価基準 】 研究発表および執筆した修士論文の内容について、その研究内容がいかなる独自性を有し、新たな発見によって経済史および経営史分野の研究の発展にとっていかなる成果を付け加えることができているのか、という観点から評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜、学生の研究内容に即した資料を配付する。 | | | 【 備考 】 特になし | |

| 科目名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担当者 |
|---|------|-----|----------------|-------------------|
| 経営管理特論 Advanced Study of Business Management | 1 | 半期 | 2 | マキタニ マサト 横谷 正人 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 | | | | |
| <p>経営管理(management administration)とは「組織体の経営目的を効率的に達成するために、組織メンバーの活動を決定し調整すること」と定義できる。組織体の経営目的を達成する有効性 (effectiveness)、目的達成の能率 (efficiency)、組織メンバーの活動の意思決定 (decision making) の観点から説明する。</p> <p>経営管理の理論として、古典的管理論、人間関係論、近代組織論、意思決定論の人間観やその意義と課題を整理する。</p> <p>また、経営実践のプロセスにおける組織戦略と組織デザインについて、モチベーション、コミュニケーション、リーダーシップの理論を解説する。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営管理を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営管理を調査し新たな発見事実を発表する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営管理論の先行研究 (文献調査) の整理と分類方法を指導する。 2. 経営管理研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス、経営管理(management administration)とは 2. 組織体の経営目的 3. 経営目的を達成する有効性 (effectiveness) 4. 経営目的達成の能率 (efficiency) 5. 組織メンバーの活動 6. 経営者の意思決定 (decision making) 7. マネジャーの経営管理 8. 経営管理の理論概要 9. 古典的管理論 10. 人間関係論 11. 近代組織論 12. 人間観と経営実践のプロセス 13. モチベーション、コミュニケーション、リーダーシップの理論 14. 組織戦略と組織デザイン 15. 研究会大論文の作成とまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 経営管理に関する先行研究の文献調査と整理 (20%) 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答 (40%) 3. 課題の提出と研究課題論文 (40%) | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| <p>研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。</p> <p>補助教材として 横谷正人 (2012) 『経営理念の機能—組織ルーティンが成長を持続させる』中央経済社。</p> | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|------------------|
| 経営管理特論演習 I Advanced Seminar of Business Management I | 1 | 半期 | 2 | マキタ マサト 横谷 正人 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 経営管理論の発展を歴史的に俯瞰すると、次の四つの領域からなる。第一は、テイラーの科学的管理法を中心とした、伝統的管理論の経済人モデルの人間観に基づき、その意義と問題点。第二は、ホーゾン実験における人間関係論の現代的意義について、生産能率に影響を及ぼす心理的動機との関係。第三は、バーナード組織論を現代マネジメントの観点からの理解。第四では、サイモンの意思決定論を中心とした、制約された合理性について人間の意思決定の問題である。 演習 I では、今後2年間の指導計画を実施する準備として、これら四つの領域を概観する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営管理を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営管理を調査し新たな発見事実を発表する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 1. 経営管理論の先行研究（文献調査）の整理と分類方法を指導する。 2. 経営管理研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. ガイダンス、経営管理論の発展 2. テイラーの科学的管理法 4. 伝統的管理論 5. 経済人モデル 6. ファヨールの管理過程論 7. ホーゾン実験の現代的意義 8. 人間関係論 9. 社会人モデルと生産能率に影響を及ぼす心理的動機 10. バーナード組織論 11. 現代マネジメントの観点 12. 全人モデル 13. サイモンの意思決定論 14. 制約された合理性 15. 研究課題論文の作成とまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 1. 経営管理に関する先行研究の文献調査と整理（20%） 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答（40%） 3. 課題の提出と研究課題論文（40%） | | | | |
| 【 教 材 等 】 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 補助教材として 横谷正人（2012）『経営理念の機能－組織ルーティンが成長を持続させる』中央経済社。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|------------------|
| 経営管理特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Business Management Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | マキタ マサト 横谷 正人 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 演習Ⅱでは、演習Ⅰを基礎とし、経営実践プロセスにおける現代企業の事例研究を行う。経営実践プロセスは、組織戦略に焦点を当て、経営戦略の定義、構造と体系を解説し、経営戦略の実行について学ぶ。また、グローバル経営における多角化と競争戦略の展開について理解を深めるとともに、戦略的提携、M&Aの実際など、組織間関係を現代の企業の事例で研究する。 研究方法は、文献研究、ディスカッション等を通じて理解を深め、応用能力の養成とともに研究テーマの絞込みを行う。 | | | | |
| 【 到達目標 】 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営管理を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営管理を調査し新たな発見事実を発表する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 1. 経営管理論の先行研究（文献調査）の整理と分類方法を指導する。 2. 経営管理研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. ガイダンス、経営実践のプロセス 2. 組織戦略とは 3. 経営戦略と組織戦略 4. 組織戦略の構造と体系 5. 戦略経営の展開 6. 多角化と競争戦略の展開 7. 戦略的提携 8. M&Aの実際 9. 組織間関係 10. 現代企業の事例研究 11. 組織デザイン 12. 経営管理組織の基本形態（Ⅰ） 13. 経営管理組織の基本形態（Ⅱ） 14. 経営管理組織の基本形態の意義と問題点 15. 研究課題論文の作成とまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 1. 経営管理に関する先行研究の文献調査と整理（20%） 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答（40%） 3. 課題の提出と研究課題論文（40%） | | | | |
| 【 教 材 等 】 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 補助教材として 横谷正人（2012）『経営理念の機能－組織ルーティンが成長を持続させる』中央経済社。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|------------------|
| 経営管理特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Business Management Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | マキタ マサト 横谷 正人 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 演習Ⅲでは、演習Ⅰを基礎とし、経営実践プロセスにおける現代企業の成功事例を調査する。ここでは、組織活性化と組織文化の研究を通して、人事管理制度とマネジャーの役割に焦点を合わせて現代の企業の事例を研究する。特に、動機づけ理論（欲求理論、過程理論、補強理論）を解説し、それぞれの意義と問題点の理解を深める。研究方法は、文献研究、演習等を通じて、テーマの絞込みと実証分析の手法の習得である。グローバル経営の観点から、経営管理の先行研究を整理し、各自の研究テーマを設定し実証的に分析できる能力を養成する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営管理を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営管理を調査し新たな発見事実を発表する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 1. 経営管理論の先行研究（文献調査）の整理と分類方法を指導する。 2. 経営管理研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. ガイダンス、. 動機づけ（モチベーション）理論 2. 人事管理制度 3. 人間行動に関する理論 4. モチベーション理論（Ⅰ）欲求理論（マズローの欲求段階） 5. モチベーション理論（Ⅱ）欲求理論（ハーズバークの衛生理論） 6. モチベーション理論（Ⅲ）過程理論（ブルームの期待理論） 7. モチベーション理論（Ⅳ）補強理論 8. モチベーション各理論の意義と問題点 9. 組織活性化 10. 組織文化 11. 現代企業の人事管理制度 12. マネジャーの役割 13. 現代企業の事例研究 14. グローバル経営の進展 15. 研究課題論文の作成とまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 1. 経営管理に関する先行研究の文献調査と整理（20%） 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答（40%） 3. 課題の提出と研究課題論文（40%） | | | | |
| 【 教 材 等 】 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 補助教材として 横谷正人（2012）『経営理念の機能－組織ルーティンが成長を持続させる』中央経済社。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-----------------|
| 経営管理特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Business Management Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | マクニ マサ 横谷 正人 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 演習Ⅳでは、組織変革におけるトップマネジメントのリーダーシップに照準を合わせて解説する。リーダーシップの資質理論、行動理論（ミシガン大学研究、リッカートの研究、オハイオ大学の研究、リーダーシップPM論）、コンティンジェンシー理論（フィドラーのリーダーシップ状況適応モデル、ハーシーとブランチャードの状況リーダーシップモデル）について、それぞれの意義と問題点の理解を深める。 これまでに習得した経営管理論の四つの領域に関する知識と分析能力を基礎とし、修士論文の構成と記述方法について学ぶ。 | | | | |
| 【 到達目標 】 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営管理を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営管理を調査し新たな発見事実を発表する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 1. 経営管理論の先行研究（文献調査）の整理と分類方法を指導する。 2. 経営管理研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. ガイダンス、影響力（リーダーシップ）理論 2. トップとミドルのマネジメントに関する理論 3. リーダーシップ理論（Ⅰ）資質理論 4. リーダーシップ理論（Ⅱ）行動理論（ミシガン大学研究、リッカートの研究） 5. リーダーシップ理論（Ⅲ）行動理論（オハイオ大学の研究、リーダーシップPM論） 6. リーダーシップ理論（Ⅳ）コンティンジェンシー理論（フィドラーの状況適応モデル） 7. リーダーシップ理論（Ⅴ）コンティンジェンシー理論（ハーシーとブランチャードのモデル） 8. 各リーダーシップ理論の意義と問題点 9. リーダーシップ事例研究（Ⅰ）トップマネジメント 10. リーダーシップ事例研究（Ⅱ）ミドルマネジメント 11. 組織変革におけるトップマネジメントの機能 12. 組織変革におけるミドルマネジメントの機能 13. 組織変革における組織メンバーの役割 14. ステークホルダーマネジメントの課題 15. 研究課題論文の作成とまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 1. 経営管理に関する先行研究の文献調査と整理（20%） 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答（40%） 3. 課題の提出と研究課題論文（40%） | | | | |
| 【 教 材 等 】 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 補助教材として 横谷正人（2012）『経営理念の機能－組織ルーティンが成長を持続させる』中央経済社。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|-------------------|
| 人的資源管理特論 Advanced Study of Human Resources Management | 1 | 半期 | 2 | ハネシ カンジュ 羽石 寛寿 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 概要：日本における人的資源管理の変遷と現状の問題について概説し、その後モチベーション研究の成果を踏まえて、人事管理、能力開発、組織診断の方法について学習する。単なる理論レベルの議論にとどまることなく、実践的な研究に応えられるよう方法論の展開にもウエイトを置く。 目的：人的資源管理特論の講義を通して、企業における人事労務の内容と組織診断の手法が理解できることを目的とする。 | | | | |
| 【 到達目標 】 人的資源管理特論の講義を通して、企業における人事労務の内容と組織診断の手法が理解できることを目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 講義の進め方は受講者に対し事前にテキストの担当章を指示し、交代にレジュメを作成して報告させ、指導する。組織診断についてはモデル企業の資料を配布して、各自が分析考察できるよう指導する。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 1. 日本における人的資源管理の展開について 2. 日本的雇用慣行とその見直し 3. 職能資格制度と成果主義管理について 4. 人事管理制度について (人事評価制度) 5. 人事管理制度について (賃金管理制度) 6. 人事管理制度について (能力管理制度) 7. 人事管理制度について (昇進昇格制度) 8. 労働とモチベーションについて 9. 組織診断について (モラルサーベイ) 10. 組織診断について (組織風土) 11. 組織診断について (個人属性) 12. 組織診断について (リーダーシップ) 13. 組織診断調査について (事例研究) 14. 組織診断調査の事例研究のまとめ 15. 組織診断調査の事例研究の結果報告 | | | | |
| 【 評価基準 】 報告、レポート・試験の総合得点 | | | | |
| 【 教 材 等 】 「人と組織のマネジメント」 羽石寛寿 清風出版 「経営組織診断の理論と技法」 羽石寛寿他 同友館 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|-------------------|
| 人的資源管理特論演習 I Advanced Seminar of Human Resources Management I | 1 | 半期 | 2 | ハネ伊 カンジュ 羽石 寛寿 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 概要：人事管理システムは雇用管理システム、要員管理システム、教育訓練システム、組織開発システムの4つに分類できる。その中の組織開発システムは労働条件を含め、働く職場や企業の組織風土などがいかに従業員の労働意欲に影響を与えるか、つまり「組織の人間化」についての開発システムである。 目的：この講義では「組織の人間化」を中心のテーマにおいて、モチベーションの研究、組織診断の研究について学習し、働く喜びや組織の活性化について学びます。 | | | | |
| 【 到達目標 】 人的資源管理特論を通して、モラルサーベイや組織診断（組織風土診断、個人属性診断、リーダーシップ診断）の手法と分析方法を習得します。また、企業における実際の診断ができるようにします。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 テキストおよびプリントを教材として企業のデータを使用しながら組織診断の手法を教授します。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 修士論文についての説明 I 2. 修士論文についての説明 II 3. 組織診断研究の目的 4. 組織風土の理論 5. 組織風土の分析技法について I 6. 組織風土の分析技法について II 7. 個人属性の理論 8. 個人属性の分析技法について I 9. 個人属性の分析技法について II 10. リーダーシップの理論 11. リーダーシップの分析技法について I 12. リーダーシップの分析技法について II 13. 診断結果の考察 14. 診断結果の発表 I 15. 診断結果の発表 II | | | | |
| 【 評価基準 】 レポートと発表の総合評価 | | | | |
| 【 教 材 等 】 「経営組織診断の理論と技法」 羽石寛寿 編著 同友館 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|--------------------|
| 人的資源管理特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Human Resources Management Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | ハネイン カンジュ 羽石 寛寿 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 概要：人事管理システムは雇用管理システム、要員管理システム、教育訓練システム、組織開発システムの4つに分類できる。その中の組織開発システムは労働条件を含め、働く職場や企業の組織風土などがいかに従業員の労働意欲に影響を与えるか、つまり「組織の人間化」についての開発システムである。 目的：この演習では「組織の人間化」を中心のテーマにおいて、モチベーションの研究、組織診断の研究について学習し、働く喜びや組織の活性化について学びます。また最初の段階で修士論文の書き方について説明し、テーマの選択やデータの取り方を考えながら演習課題を進める。 | | | | |
| 【 到達目標 】 人的資源管理特論を通して、モラルサーベイや組織診断（組織風土診断、個人属性診断、リーダーシップ診断）の手法と分析方法を習得します。また、企業における実際の診断ができるようにします。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 テキストおよびプリントを教材として企業のデータを使用しながら組織診断の手法を教授します。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 修士論文の書き方Ⅰ 2. 修士論文の書き方Ⅱ 3. 修士論文の書き方Ⅲ 4. モラルサーベイの理論 5. モラルサーベイの分析技法についてⅠ 6. モラルサーベイの分析技法についてⅡ 7. 組織風土の実施と解釈Ⅰ 8. 組織風土の実施と解釈Ⅱ 9. 個人属性の実施と解釈Ⅰ 10. 個人属性の実施と解釈Ⅱ 11. リーダーシップの実施と解釈Ⅰ 12. リーダーシップの実施と解釈Ⅱ 13. モラルサーベイの実施と解釈Ⅰ 14. モラルサーベイの実施と解釈Ⅱ 15. 診断結果の発表Ⅰ | | | | |
| 【 評価基準 】 レポートと発表の総合評価 | | | | |
| 【 教 材 等 】 「経営組織診断の理論と技法」 羽石寛寿 編著 同友館 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-------------------|
| 人的資源管理特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Human Resources Management Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | ハネシ カンジュ 羽石 寛寿 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 日本における人的資源管理の変遷と現状の問題について特論で理解した後、特論演習Ⅰ，Ⅱで企業における人事管理の実態を理解するために事例研究を行い、従業員が楽しく働き甲斐を持って仕事のできる職場環境を構築するための人事制度のあり方と組織診断について演習を行った。 特論演習Ⅲでは実際に修士論文を作成するために必要なことについて指導する。 修士論文のテーマは各自が選定するが今までのテーマを紹介すると下記のようなものがある。 ①企業における人事制度の再構築とモラルについて ②従業員のモラルと業績との関連について ③日本と中国における人事労務の比較研究 ④少子高齢化時代における人事管理の方向性 ⑤中国企業における人材育成の研究などがあげられる。 単なる理論レベルの研究にとどまらず、実践的・応用的な研究を奨励する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 人的資源管理特論演習を通して、企業における人事労務の専門職技術者として活躍できることを目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 演習の進め方は受講者に対しテーマに沿った理論研究と同時に企業での実践的調査研究を行なうよう指導する。受講者は1年次の後半から研究テーマに沿った企業や組織を開拓しその準備を始めます。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. テーマの決定について 2. アウトライン・暫定目次の作成についてⅠ 3. アウトライン・暫定目次の作成についてⅡ 4. テーマに沿った文献およびデータの蒐集についてⅠ 5. テーマに沿った文献およびデータの蒐集についてⅡ 6. 文献研究と調査項目のまとめについてⅠ 7. 文献研究と調査項目のまとめについてⅡ 8. 事例研究を行なう企業での調査に当たったの諸注意について 9. 企業での調査についてⅠ 10. 企業での調査についてⅡ 11. 事例研究企業での資料・データの蒐集についてⅠ 12. 事例研究企業での資料・データの蒐集についてⅡ 13. 収集データの分析についてⅠ 14. 収集データの分析についてⅡ 15. 資料・データの考察準備 | | | | |
| 【 評価基準 】 授業での報告、学会や研究会での発表、を含めた総合得点 | | | | |
| 【 教 材 等 】 政府刊行物等 「人と組織のマネジメント」 羽石寛寿 清風出版 「経営組織診断の理論と技法」 羽石寛寿他 同友館 | | | 【 備考 】 | |

| 科目名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担当者 |
|---|------|-----|--------------------|-------------------|
| 人的資源管理特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Human Resources Management Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | ハネシ カンジュ 羽石 寛寿 |
| <p>【授業（指導）概要・目的】</p> <p>日本における人的資源管理の変遷と現状の問題について特論で理解した後、特論演習Ⅰ、Ⅱで企業における人事管理の実態を理解するために事例研究を行い、従業員が楽しく働き甲斐を持って仕事のできる職場環境を構築するための人事制度のあり方と組織診断について演習を行った。</p> <p>特論演習Ⅳでは実際に修士論文の完成を目指して必要なことについて指導する。</p> <p>修士論文のテーマは各自が選定するが今までのテーマを紹介すると下記のようなものがある。</p> <p>①企業における人事制度の再構築とモラルについて ②従業員のモラルと業績との関連について ③日本と中国における人事労務の比較研究 ④少子高齢化時代における人事管理の方向性 ⑤中国企業における人材育成の研究などがあげられる。</p> <p>単なる理論レベルの研究にとどまらず、実践的・応用的な研究を奨励する。</p> | | | | |
| <p>【到達目標】</p> <p>人的資源管理特論演習を通して、企業における人事労務の専門職技術者として活躍できることを目標とする。</p> | | | | |
| <p>【指導方法と留意点】</p> <p>演習の進め方は受講者に対しテーマに沿った理論研究と同時に企業での実践的調査研究を行なうよう指導する。受講者は1年次の後半から研究テーマに沿った企業や組織を開拓しその準備を始めます。</p> | | | | |
| <p>【授業（指導）計画】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 資料・データの整理Ⅰ 2. 資料・データの整理Ⅱ 3. 目次の詳細検討と確定Ⅰ 4. 目次の詳細検討と確定Ⅱ 5. 研究論文の作成Ⅰ 6. 研究論文の作成Ⅱ 7. 研究論文の作成Ⅲ 8. 研究論文の作成Ⅳ 9. 研究論文の作成Ⅴ 10. 研究論文のチェックⅠ 11. 研究論文のチェックⅡ 10. 研究論文の最終チェックⅠ 10. 研究論文の完成 14. 研究論文の発表 15. 学会等での発表発表準備 | | | | |
| <p>【評価基準】</p> <p>演習での進捗報告や研究会での発表学会報告準備を含めた総合得点</p> | | | | |
| <p>【教材等】</p> <p>政府刊行物等 「人と組織のマネジメント」 羽石寛寿 清風出版 「経営組織診断の理論と技法」 羽石寛寿他 同友館</p> | | | <p>【備考】</p> | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-------------------|
| 技術経営特論 Advanced Study of Management of Technology | 1 | 半期 | 2 | クサワ トシロウ 黒澤 敏朗 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 | | | | |
| <p>技術経営 (Management of Technology) 、すなわち「技術が関わる企業経営の創造的、かつ戦略的なイノベーションのマネジメント」は、広く「ハードやソフトのものづくり」や「サービスの提供」を担っている企業のうち、技術革新の影響を大きく受ける可能性の高い企業には必須のマネジメント機能である。本特論では、まず、その必要性と過去からの発展の歴史を説明する。次に各論として、(1)技術マネジメント戦略、(2)経営の意思決定、(3)技術マネジメントの人的・組織的要因、(4)製品/プロセス開発のマネジメント、ににおける主要な理論と方法について概説し、最後に応用例として、最近のいくつかの著名な企業における技術経営の展開事例を紹介しつつ、この分野の可能性と課題について受講者とともに議論する。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <p>技術経営 (Management of Technology) とは何か、について受講生自身の見解を述べるができること、次に、技術経営に関する主要な理論と方法について、その概要が説明できること、そして最後に最近の日本あるいは海外の著名な企業における技術経営の事例を説明できるようになることである。</p> | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <p>技術経営についての概要や、技術経営に関する4つの主要な理論と方法については、主に教員が講義を行うが、最近の日本あるいは海外の企業における技術経営の事例に関しては、受講生が主体となって調査、分析し、対象企業における技術経営の成否や課題について自分なりの見解をプレゼンテーションすることができるように、教員が助言するというスタイルで授業を進める。日頃、技術に関わる企業の経営活動について興味を持ち続けるよう、留意してほしい。</p> | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 技術マネジメントの必要性とその発展の歴史について解説する。 2. 技術マネジメント戦略について概説する。 3. 経営の意思決定について概説する。 4. 技術マネジメントの人的・組織的要因について概説する。 5. 製品・プロセス開発のマネジメントについて概説する。 6. 製鉄業、鉄鋼業の技術経営の事例を紹介する。 7. 電気機器 (重電) の製造業の技術経営の事例を紹介する。 8. 電気機器 (家電) 製造業の技術経営の事例を紹介する。 9. 自動車製造業の技術経営の事例を紹介する。 10. 通信機器・コンピュータ製造業の技術経営の事例を紹介する。 11. 情報通信業界の技術経営の事例を紹介する。 12. ソフトウェア業界の技術経営の事例を紹介する。 13. サービス業の技術経営の事例を紹介する。 14. 受講生による企業事例の紹介と経営の意思決定についてのディスカッション 15. 受講生による企業事例の紹介と経営の組織的要因についてのディスカッション | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| <p>レポート提出 (40%) 、講義内でのディスカッション (30%) 、ならびにプレゼンテーション (30%) を通して総合的に評価する。</p> | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| <p>必要な資料は適宜配布するか、参考文献を紹介する。</p> | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|-------------------|
| 技術経営特論演習 I Advanced Seminar of Management of Technology I | 1 | 半期 | 2 | クサワ トシロウ 黒澤 敏朗 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 技術経営特論演習では、「技術が関わる企業経営の創造的、かつ戦略的なイノベーションのマネジメント」について、主に技術マネジメント戦略と経営の意思決定の分野を中心に、最新の理論と企業での事例に基づいた応用研究を行う。 最初の演習 I では担当者と十分な議論を経た上で、今後 2 年間にわたる研究指導の計画をたてる。技術経営の対象分野は広範囲に及ぶため、受講者のこれまでの経歴や興味を尊重しつつ、現代の経営課題としてふさわしい研究テーマを絞り込む。 | | | | |
| 【 到達目標 】 各自の研究テーマについて、実現可能な計画のもと、対象分野についての理論的および実践的な基礎知識と研究・調査の方法を習得する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 受講者各自の経歴や興味を活かすことができるよう、十分な議論を行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 受講生の興味の確認 2. 研究テーマについての議論 3. 研究テーマについての議論 4. 研究テーマの中間報告と議論 5. 研究テーマについての議論と承認 6. 研究計画についての議論 7. 研究計画についての議論 8. 研究計画についての議論 9. 研究計画の中間報告と議論 10. 研究計画について、副指導者との議論 11. 研究計画についての議論 12. 研究計画についての議論 13. 研究計画についての議論 14. 研究計画についての議論 15. 研究計画についての承認と議論 | | | | |
| 【 評価基準 】 毎週行う報告をもとに評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 必要な文献や参考書などは適宜指示する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|-------------------|
| 技術経営特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Management of Technology Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | クサワ トシロウ 黒澤 敏朗 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 技術経営特論演習では、「技術が関わる企業経営の創造的、かつ戦略的なイノベーションのマネジメント」について、主に技術マネジメント戦略と経営の意思決定の分野を中心に、最新の理論と企業での事例に基づいた応用研究を行う。 演習Ⅱでは、演習Ⅰで構築した研究計画のもと、さらに担当者との議論、文献研究、企業訪問調査、インタビューなどを通じてデータを蓄積し、必要に応じて経営意思決定にかかわるシミュレーション・ソフトウェアを用いてモデルを構築し、シミュレーションを実行することにより、各自の研究を深める。 | | | | |
| 【 到達目標 】 研究テーマを理解し、企業調査やインタビュー、そしてコンピュータ・シミュレーション技法など、それらの知識を獲得するための技法などを習得する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 指導教員だけでなく、企業の経営者や社員など、外部の関係者も交えた議論の場も用意する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 企業調査についての技法の解説と演習 2. 企業調査についての技法の解説と演習 3. インタビューについての技法の解説と演習 4. インタビューについての技法の解説と演習 5. シミュレーションについての技法の解説と演習 6. シミュレーションについての技法の解説と演習 7. 企業調査結果の報告と分析 8. 企業調査結果の報告と分析 9. 企業調査結果の報告と分析 10. 企業の関係者を交えた報告と議論 11. シミュレーション分析の結果の報告と議論 12. シミュレーション分析の結果の報告と議論 13. シミュレーション分析の結果の報告と議論 14. 企業の関係者、副指導者を交えた報告と議論 15. 企業調査とシミュレーション分析結果のまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 毎回行う報告および副指導者を交えた中間報告会での内容をもとに評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 必要な文献、参考書、調査対象企業などは適宜指示する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|-------------------|
| 技術経営特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Management of Technology Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | クサワ トシロウ 黒澤 敏朗 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 技術経営特論演習では、「技術が関わる企業経営の創造的、かつ戦略的なイノベーションのマネジメント」について、主に技術マネジメント戦略と経営の意思決定の分野を中心に、最新の理論と企業での事例に基づいた応用研究を行う。 演習Ⅲでは、演習ⅠおよびⅡで得られた様々なデータや分析結果をもとに、それらを整理するとともに、不足している面を指導者とさらに深い議論を重ねて再確認し、調査などを続行しつつ、修士論文の作成にとりかかる。 | | | | |
| 【 到達目標 】 企業調査やインタビューの結果を分析し、課題を把握する。論文の概要を作成する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 指導教員だけでなく、企業の経営者や社員など、外部の関係者も交えた議論の場も用意する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 論文の構成の報告と議論 2. 論文の概要の報告と議論 3. 企業調査結果の分析部分の論文提出と議論 4. 企業調査結果の分析部分の論文提出と議論 5. 企業調査結果の分析部分の論文提出と議論 6. 企業調査結果の分析部分の論文提出と議論 7. 外部関係者を交えた企業調査結果の分析部分の論文報告と議論 8. 企業調査結果の分析部分の論文提出と議論 9. シミュレーション分析結果の部分の論文提出と議論 10. シミュレーション分析結果の部分の論文提出と議論 11. シミュレーション分析結果の部分の論文提出と議論 12. シミュレーション分析結果の部分の論文提出と議論 13. 研究背景の部分の論文提出と議論 14. 研究目的の部分の論文提出と議論 15. 副指導者を交えた研究背景、目的、シミュレーション分析と調査結果の部分の論文報告と議論 | | | | |
| 【 評価基準 】 毎回行う報告および副指導者を交えた中間報告会での内容をもとに評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 必要な文献、参考書、調査対象企業などは適宜指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-------------------|
| 技術経営特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Management of Technology Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | クサワ トシロウ 黒澤 敏朗 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 技術経営特論演習では、「技術が関わる企業経営の創造的、かつ戦略的なイノベーションのマネジメント」について、主に技術マネジメント戦略と経営の意思決定の分野を中心に、最新の理論と企業での事例に基づいた応用研究を行う。 最後の仕上げとなる演習Ⅳでは、これまで収集してきた参考文献や調査資料、そしてシミュレーションモデルを用いた分析結果などをもとに、各自のテーマを論文として完成させ、学内外で公開し、評価を受ける。 | | | | |
| 【 到達目標 】 企業調査やシミュレーションの分析結果をもとに課題を明らかにし、論文を作成して公表する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 指導教員だけでなく、副指導者や企業の経営者や社員など、外部の関係者も交えた議論の場や学会での発表の場も用意する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 研究方法の部分の論文の報告と議論 2. 結論の部分の報告と議論 3. 学会に提出する論文の作成、提出と議論 4. 学会に提出する論文の作成、提出と議論 5. 学会に提出する論文の作成、提出と議論 6. 修士論文の作成、提出と議論 7. 修士論文の作成、提出と議論 8. 修士論文の作成、提出と議論 9. 修士論文の作成、提出と議論 10. 副指導者を交えた修士論文の報告と議論 11. 副指導者を交えた修士論文の報告と議論 12. 副指導者を交えた修士論文の報告と議論 13. 学会での報告に対する質疑応答結果の報告と議論 14. 学会での報告に対する質疑応答結果の報告と議論 15. 修士論文の最終チェック | | | | |
| 【 評価基準 】 毎回行う報告および学会や修士論文公聴会での発表結果をもとに評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 必要な文献、参考書などは適宜指示する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科目名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担当者 |
|--|------|-----|---------------|------------------|
| 経営組織特論 Advanced Study of Business Organization | 1 | 半期 | 2 | マキタ マサト 横谷 正人 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 経営学の主要領域である経営組織について基本的な理解を深め、現実の組織問題の本質を提示する。企業組織の基本形態を検討し、環境変化に適応する企業戦略によって組織がどのように変容する必要があるのか説明する。また、組織研究の方法として、組織の多様性、組織の合理性、伝統的組織論の理論モデルについて理解を深める。さらに、飛躍的に発展してきた組織論の基礎的な知識やロジックを学習しながら、企業が直面するイノベーションと組織変革について、実践的な対処法をケーススタディで解説する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営組織を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営組織を調査し新たな発見事実を発表する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 1. 経営組織論の先行研究（文献調査）の整理と分類方法を指導する。 2. 経営組織研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. ガイダンス、経営組織とは 2. 組織問題の本質 3. 企業組織の基本形態 4. 環境変化に適応する組織形態 5. 企業戦略と組織形態 6. 組織研究の方法 7. 組織の多様性 8. 組織の合理性 9. 伝統的組織論の理論モデル（Ⅰ） テイラー、ファヨール 10. 伝統的組織論の理論モデル（Ⅱ） 人間関係論 11. 近代組織論の理論モデル（Ⅰ） バーナード 12. 近代組織論の理論モデル（Ⅱ） サイモン 13. 現代企業組織の研究 14. イノベーションと組織変革 15. 研究課題論文作成とまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 1. 経営組織に関する先行研究の文献調査と整理（20%） 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答（40%） 3. 課題の提出と研究課題論文（40%） | | | | |
| 【 教 材 等 】 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 補助教材として 横谷正人（2012）『経営理念の機能－組織ルーティンが成長を持続させる』中央経済社。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|------------------|
| 経営組織特論演習 I Advanced Seminar of Business Organization I | 1 | 半期 | 2 | マキタ マサト 横谷 正人 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 組織における諸問題について研究する。 第一は、組織デザインと意思決定である。制約された合理性、意思決定理論と組織理論、目的と手段の体系、意図せざる結果、組織におけるあいまいさと決定、組織選択のゴミ箱モデルを考察する。 第二は、組織デザインと組織能力である。組織化のロジック、オートボイエーシスのシステム、バーナードの所論、ワイクやマーチの所論、相互行為としてのコミュニケーションを考察する。 演習 I では、今後2年間の指導計画を実施する準備として、これら二つの領域を概観する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営組織を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営組織を調査し新たな発見事実を発表する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 1. 経営組織論の先行研究 (文献調査) の整理と分類方法を指導する。 2. 経営組織研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 1. ガイダンス、組織における諸問題 2. 伝統的組織論の理論モデル 3. 近代組織論の理論モデル 4. 組織均衡 5. 組織の多様性 6. 日本企業の比較研究 (I) 7. 日本企業の比較研究 (II) 8. 組織の意思決定 (I) 制約された合理性 9. 組織の意思決定 (II) 意思決定理論と組織理論 10. 組織の意思決定 (III) 目的と手段の体系と意図せざる結果 11. 組織の意思決定 (IV) 組織におけるあいまいさと決定、組織選択のゴミ箱モデル 12. 組織構造とプロセスの考察 (I) 組織化のロジック 13. 組織構造とプロセスの考察 (II) オートボイエーシスのシステム 14. 組織構造とプロセスの考察 (III) バーナードの所論・ワイクやマーチの所論 15. 研究課題論文の作成とまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 1. 経営組織に関する先行研究の文献調査と整理 (20%) 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答 (40%) 3. 課題の提出と研究課題論文 (40%) | | | | |
| 【 教 材 等 】 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 補助教材として 横谷正人 (2012) 『経営理念の機能—組織ルーティンが成長を持続させる』中央経済社。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-------------------|
| 経営組織特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Business Organization II | 1 | 半期 | 2 | マキタニ マサト 横谷 正人 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 演習Ⅱでは、演習Ⅰを基礎とし、現代企業の組織デザインと意思決定との関係について事例研究する。 組織デザインについては、組織形態の基本型、分業のメリット・デメリット、実際企業の組織構造の種類の考察を行う。 特に、組織デザインの意思決定として、組織変革期における分業がもたらすデメリット、働く人の意欲低下、職務拡大と職務充実、構造的エンパワーメントについて理解を深める。 研究方法は、文献研究、ディスカッション等を通じて理解を深め、応用能力の養成とともに研究テーマの絞込みを行う。 | | | | |
| 【 到達目標 】 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営組織を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営組織を調査し新たな発見事実を発表する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 1. 経営組織論の先行研究（文献調査）の整理と分類方法を指導する。 2. 経営組織研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. ガイダンス、組織デザイン 2. 組織形態の基本型 3. 分業のメリット・デメリット 4. 事例企業の組織構造 5. 分業・標準化 6. 作業の流れ 7. ヒエラルキー・調整の手段 8. 分業の種類（Ⅰ）垂直分業・水平分業 9. 分業の種類（Ⅱ）機能別分業・並行分業 10. 分業がもたらすデメリット 11. 働く人の意欲低下 12. 職務拡大と職務充実 13. 構造的エンパワーメント 14. オープン・システムとしての組織 15. 研究課題論文の作成とまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 1. 経営組織に関する先行研究の文献調査と整理（20%） 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答（40%） 3. 課題の提出と研究課題論文（40%） | | | | |
| 【 教 材 等 】 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 補助教材として 横谷正人（2012）『経営理念の機能－組織ルーティンが成長を持続させる』中央経済社。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|-------------------|
| 経営組織特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Business Organization III | 2 | 半期 | 2 | マキタニ マサト 横谷 正人 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 演習Ⅲでは、演習Ⅰを基礎とし、現代企業における組織デザインと組織能力との関係について事例研究する。ここでは、組織の合理性と非合理性に着目し、グローバル経営の観点から、イノベーションを生み出す組織能力について組織デザインとの関係から考察する。協働がもたらす効果と組織化のプロセスを解説する。 研究方法は、文献研究、演習等を通じて、テーマの絞込みと実証分析の手法習得である。経営組織の先行研究を整理し、各自の研究テーマを設定し実証的に分析できる能力を養成する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営組織を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営組織を調査し新たな発見事実を発表する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 1. 経営組織論の先行研究（文献調査）の整理と分類方法を指導する。 2. 経営組織研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. ガイダンス、組織能力と組織デザイン 2. 経営資源と組織能力 3. 組織構造と組織デザイン（Ⅰ）部門化・公式化 4. 組織構造と組織デザイン（Ⅱ）標準化・分権化 5. 組織デザインと組織能力について事例研究 6. 組織の内的コントロール 7. 組織の内的コントロール事例企業研究 8. 組織の外的コントロール 9. 組織の外的コントロール事例企業研究 10. 機械的コントロールと組織デザインによるコントロール 11. 正統性の獲得の対外対内コントロール 12. 組織の合理性と非合理性 13. 官僚制組織 14. 計画的戦略と創発的戦略 15. 研究課題論文の作成とまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 1. 経営組織に関する先行研究の文献調査と整理（20%） 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答（40%） 3. 課題の提出と研究課題論文（40%） | | | | |
| 【 教 材 等 】 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 補助教材として 横谷正人（2012）『経営理念の機能－組織ルーティンが成長を持続させる』中央経済社。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|------------------|
| 経営組織特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Business Organization IV | 2 | 半期 | 2 | マキノ マサト 横谷 正人 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 演習Ⅳでは、習得した経営組織論の二つの領域（組織デザインと意思決定、組織デザインと組織能力）の関係を、経営理念、組織変革、組織文化、組織学習との関係から解説する。 ここでは、組織マネジメントの整合性と一貫性を事例研究する。さらに、モチベーション、コミットメント、コミュニケーション、パワー、資源依存関係、コンフリクトの機能性、リーダーシップ、職場集団のダイナミクス、マネジャーの仕事の研究する。 これまでに習得した研究方法を基礎とし、修士論文を完成させる。また、修士論文の構成と記述方法について学ぶ。 | | | | |
| 【 到達目標 】 1. 関連領域の先行研究を批判的に検討し研究ノートとして整理する。 2. 最新の理論研究と企業活動の考察を通して事例企業の経営組織を分析する。 3. 事例企業のグローバル経営組織を調査し新たな発見事実を発表する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 1. 経営組織論の先行研究（文献調査）の整理と分類方法を指導する。 2. 経営組織研究に関する方法論について指導する。 3. 研究過程でのディスカッションと研究結果のプレゼンテーションの実践方法を指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. ガイダンス、組織戦略と組織マネジメントの関係性 2. 組織変革 3. 組織文化 4. 組織学習 5. 経営戦略と組織構造 6. 分業と調整の体系 7. 経営哲学と経営戦略 8. 組織マネジメントの整合性・一貫性 9. マネジメント・コントロール 10. 組織戦略マネジメント（Ⅰ）モチベーション理論 11. 組織戦略マネジメント（Ⅱ）コミットメント、コミュニケーション理論 12. 組織戦略マネジメント（Ⅲ）パワー、資源依存関係、コンフリクト・モデル 13. 組織戦略マネジメント（Ⅳ）対人的影響力、職場集団のダイナミクス 14. 組織戦略マネジメント（Ⅴ）組織過程のコントロール、マネジャーの仕事 15. 研究課題論文の作成とまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 1. 経営組織に関する先行研究の文献調査と整理（20%） 2. 事前課題の報告・発表と質疑応答（40%） 3. 課題の提出と研究課題論文（40%） | | | | |
| 【 教 材 等 】 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 補助教材として 横谷正人（2012）『経営理念の機能－組織ルーティンが成長を持続させる』中央経済社。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-------------------|
| マーケティング特論 Advanced Study of Marketing | 1 | 半期 | 2 | タケエ ナオコ 武居 奈緒子 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 マーケティングは、20世紀初頭のアメリカにおいて誕生し、1950年代になって日本に導入された比較的新しい学問である。しかしながら、企業行動を分析するのに不可欠なスキルとなってきた。このマーケティング特論では、マーケティングについての文献を輪読する。そして、担当を決めて、毎回、マーケティングのホットトピックについて報告するとともに、皆でディスカッションしていく。そうすることで、マーケティングに関する分析枠組み、専門用語、基本的知識の習得を目指す。 | | | | |
| 【 到達目標 】 マーケティングの基本概念、基本的分析枠組みを体系的・網羅的に理解する。また、企業行動をマーケティング的発想で考える能力を養う。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 基本的文献を輪読し、ディスカッション・ポイントに基づいて、皆で議論する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. イントロダクション 2. マーケティングとは 3. マーケティング志向 4. 製品戦略 5. 価格戦略 6. 販売促進戦略 7. チャネル戦略 8. 消費行動 9. マーケット・セグメンテーション 10. ポジショニング 11. 製品ライフサイクル戦略 12. 競争の3角形 13. 企業の成長戦略 14. ポーターの競争戦略 15. 市場との対応 | | | | |
| 【 評価基準 】 授業態度、授業内課題、報告の内容、レポートで総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 その都度指示する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-------------------|
| マーケティング特論演習 I Advanced Seminar of Marketing I | 1 | 半期 | 2 | タケエ ナオコ 武居 奈緒子 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 マーケティングとは、対市場活動であり、製品政策、流通チャネル政策、販売促進政策、価格政策が、その内容として含まれる。このマーケティング特論演習 I では、マーケティングの基本的文献を輪読し、各自で報告してもらう。そして、研究に必要な基本的知識、理論、研究方法を習得し、修士論文作成のための土台の構築を目指す。このようなマーケティングの全体像を把握した上で、論文作成のために、各自の関心ジャンルがどこにあるのか絞り込んでいき、研究の方向性を見定めていく。 | | | | |
| 【 到達目標 】 マーケティングの基本的な考え方を理解した上で、関心領域における文献収集できる能力を養う。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 各自、選定したテーマに基づいて研究指導を行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. イントロダクション 2. マーケティングの基礎 (1) 製品政策 3. マーケティングの基礎 (2) 販売促進政策 4. マーケティングの基礎 (3) 流通チャネル政策 5. マーケティングの基礎 (4) 価格政策 6. マーケティングの基礎 (5) STPアプローチ 7. 関心領域の設定 8. 文献の収集 9. 文献の吟味・検討 10. 吟味・収集した文献の報告 11. 報告に基づいた討議 12. 報告した内容について、研究指導 13. 関心領域の報告 14. 関心領域の報告に基づいて研究指導 15. 関心領域の絞り込み | | | | |
| 【 評価基準 】 授業内課題、報告の内容、レポートで総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 その都度指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|-------------------|
| マーケティング特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Marketing Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | タケエ ナオコ 武居 奈緒子 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 マーケティング特論演習Ⅱでは、マーケティング特論演習Ⅰにおけるマーケティングの基礎を踏まえて、より専門領域の文献を輪読して、マーケティングの内容を掘り下げていく。それと同時並行で、修士論文の作成のために、各自の研究課題を絞り込んでいき、研究課題を明確化していく。また、そのジャンルの文献・新聞雑誌等、資料収集を行っていく。その過程で、各自の研究課題で何が論点になっているのかについて、整理・検討していく。そして、研究課題に基づいて、研究経過を報告し、それに基づいて研究指導を行う。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文の完成に向けて、研究領域を絞り込み、研究テーマを掘り下げる。各自の関連領域の資料を収集する能力と、マーケティングの方法論について理解し活用できるようになる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 各自選定したテーマに基づいて、分析手法、方法論等について研究指導を行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 研究テーマの設定 2. 資料収集の方法 3. 収集した資料の整理 4. 収集した資料の吟味 5. これまでの研究成果の報告 6. 報告に基づいた指導 7. 論文の作成方法 8. 章構成の立て方 9. マーケティングの方法論 定性的調査 10. マーケティングの方法論 定量的調査 11. これまでの研究成果の報告 12. 研究テーマの見直し 13. 研究計画書の作成 14. 研究計画書に基づいた報告 15. 研究計画書に基づいた研究指導 | | | | |
| 【 評価基準 】 授業内課題、報告の内容、論文の内容で総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 その都度指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|--------------------|
| マーケティング特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Marketing Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | タケスエ ナオコ 武居 奈緒子 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 マーケティング特論演習Ⅱで明確化された研究課題に基づいて、研究指導していく。まず、研究課題を設定し、先行研究を凌駕・整理する。この文献レビューによって、各自の研究の位置づけを行っていく。また、先行研究の吟味を踏まえ、どの研究アプローチ・研究方法でいくのか等リサーチデザインを確定する。その上で、理論的・実証的研究につなげていき、修士論文の完成を目指していく。なお、進捗状況はその都度報告し、それに基づいて研究指導する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文の完成に向けて、各自の研究テーマに沿って、修士論文を作成する。そして、マーケティングの理論構築の方法を踏まえた上で、修士論文を作成していく。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 各自選定したテーマに基づいて、卒業論文の作成指導を行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 研究テーマの設定 2. マーケティングの理論構築 3. 論文の3つの側面 シンタックス 4. 論文の3つの側面 セマンティック 5. 論文の3つの側面 プラグマティックス 6. マーケティングの理論構築を踏まえた研究報告 7. 研究報告を踏まえた研究指導 8. 改善点に基づいた修正 9. リファインした研究の報告 10. 報告に基づいた指導 11. 中間報告に向けた報告・準備 12. 改善点のアドバイス 13. 中間報告 14. 中間報告の討議 15. 中間報告報告に基づいた指導 | | | | |
| 【 評価基準 】 授業内課題、報告の内容、論文の内容で総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 その都度指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-------------------|
| マーケティング特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Marketing IV | 2 | 半期 | 2 | タケエ ナオコ 武居 奈緒子 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 マーケティング特論演習Ⅰ、マーケティング特論演習Ⅱ、マーケティング特論演習Ⅲを踏まえて、各自が設定したテーマについて、修士論文を完成させていく。先行研究を踏まえて本研究の位置づけ、理論的・実証的研究、結論とインプリケーションという一連の論文の流れに一貫性があるか確認し、修士論文の完成度を高めていく。そして、先行研究に対する新しい知見を提示することを目指していく。また、これまでの研究成果を報告し、それに基づいて研究指導する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文を完成させる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 各自、設定したテーマに基づいて、修士論文を完成させる。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 修士論文 テーマの設定 2. 修士論文 問題意識と課題設定 3. 修士論文 先行研究の渉猟 4. 修士論文 文献サーベイ 5. 修士論文 文献レビュー 6. 中間報告 7. 改善点のアドバイス 8. 改善点に基づいた修正 9. 修士論文 章構成 10. 修士論文 方法論 11. 修士論文 ドラフトの作成 12. 中間報告 13. 改善点のアドバイス 14. 最終的な報告 15. まとめと修士論文の執筆 | | | | |
| 【 評価基準 】 授業内課題、報告の内容、論文の内容で総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 その都度指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|-------------------------------------|------------------|
| 人間行動特論 Advanced Study of Human Behavior | 1 | 半期 | 2 | フクダ 伊ロウ 福田 市朗 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 目的：経済及び経営における心理学の役割と意義について理解するとともに、これらの領域における心理学的な研究方法を習得する。 概要：本特論では、経済・経営行動をふくむ人々の様々な社会的行動を研究の対象とし、学習理論・動機理論・認知理論の3つの心理学的視点から総合的に論ずる。特に、駆け引き行動や協力行動ならびに交渉や調停などの利害関係にある人々の戦略的な思考の心理学的プロセスを、ゲーム理論を参照しつつ、具体的な実験を通して検証する。併せて、社会行動を解明するための心理学的実験法やゲーム行動の分析法について学習する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 社会に生き、社会的責任を担う職業人として必要な意思決定能力、および社会生活に必要な対人関係処理能力や社会的思考力の向上をめざす。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 現実には理論通りにはいかない。本授業では、規範的な論理的思考力を伸ばすとともに具体的で実践的な思考力の向上を目指すために、心理学的実験や小集団によるゲームなどを取り入れる。また、実験等で得たデータの解析法も併せて学習する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 経営行動および経済行動における心理学の役割と意義について解説 2. 人間行動の特徴を概観、経営行動における心理学的な研究方法について解説 3. 経済学と心理学の価値に関するそれぞれの考え方や研究方法の相違点を解説 4. ゲーム理論の導入意義とゲーム行動の分析法を解説 5. ゲーム行動の実践 その1 ゼロ和ゲーム理論 6. ゲーム行動の実践 その2 非ゼロ和ゲーム 7. ゲーム行動の実践 その3 集団的合意の形成 8. 社会的知性と社会的行動の関係を解説 9. クールな決定とホットな決定＜実践的知性と論理的知性＞の解説 10. ビジネスにおける駆け引き行動の心理学的な解説 11. 「共有地の悲劇」問題とその社会的解決法＜自由討論形式＞ 12. ビジネスにおける知・情・意の関わりとコミュニケーションの魅力を解説 13. 社会的合意と社会的行動の成立＜集団的発想法＞ 14. 小集団による意思決定の進め方＜SGD：small group discussionの応用＞ 15. 講義のまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 ゲーム理論の基本的な理解と経営行動における心理学の役割については学習レポートによる評価。また、ゲーム行動については実験データの集計と分析をもとに作成されたレポートによる評価。成績は両者をもとに総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 授業の中で随時紹介する。英文によるテキストや論文も用いる。 | | | 【 備考 】 質問等は福田研究室へ（11号館7階） | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|--------------------|
| ベンチャービジネス特論 Advanced Study of Venture Business | 1 | 半期 | 2 | ハギハラ サダユキ 萩原 貞幸 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>概要：ベンチャービジネスの現状を概説する。アントレプレナーシップをはじめベンチャー企業のマネジメント方法について学習する。単なる理論レベルの議論にとどまることなく、実践的な手法の展開にもウエイトを置く。 目的：ベンチャービジネス特論の講義を通して、ベンチャービジネスのあるべき姿を理解できることを目的とする。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| ベンチャービジネス特論の講義を通して、起業をするときに必要となること、およびベンチャー企業のマネジメント手法を理解できることを目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| 講義の進め方は受講者に対しテキストを配布し解説する。その後、テーマを設定し、ディスカッションしていく中でベンチャービジネスの理解を深められるよう指導する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 日本とアメリカのベンチャービジネス 2. 日本のベンチャー企業研究 3. アントレプレナーシップ 4. アントレプレナー研究 5. ビジネスアイデア 6. ビジネスプランニング 7. ビジネスモデル 8. ベンチャー企業の経営戦略 9. ベンチャー企業の組織戦略 10. ベンチャー企業のマーケティング戦略 11. ベンチャー企業の財務戦略 12. ベンチャー企業のE X I T戦略 13. ケーススタディ I 14. ケーススタディ II 15. ベンチャービジネスのまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| 発表報告、レポート・試験の総合得点 | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| テキスト（萩原作成）配布 | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|------------------|
| 財務諸表特論 Advanced Study of Financial Accounting | 1 | 半期 | 2 | タカオ ヒロジ 高尾 裕二 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 1990代半ば以降、わが国の会計制度は大きく変化するとともに深化した。2010年代に入り、会計基準の新設・改正は一段落したものの、国際財務報告基準（IFRS）の取り扱いがホットな話題となっている。本特論では、このような会計実務・会計制度の大きな変化の流れを踏まえつつ、会計制度の土台であり会計の計算・開示の基礎となる「基礎概念」を、経済学的な視点も含め、多様な角度から検討し、「会計とは何か」を理解することにより、その本質を理解し、具体的な会計基準がどのようなものになるにせよ、会計基準を縦横に应用できる能力の養成を目指す。 | | | | |
| 【 到達目標 】 経済社会における会計制度の意義・役割と、それらの意義を・役割を果たす手段となる財務諸表の経済的意義を、可能な限り、経済学的分析枠組みを踏まえて、理解する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 会計ディスクロージャー制度ないし財務会計制度の意義・役割の分析に関しては、近時、計量経済学の手法が用いられることが多い。この点を踏まえ、初歩の計量経済学の手法の理解と利用についても十分に配慮する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 会計基準の最近の動向 2. 会計情報開示の分析フレームワーク 3. 経営者の会計情報開示インセンティブ 4. 財務報告の意義と目的・機能 5. 2つの会計モデル―「資産負債アプローチ」と「収益費用アプローチ」 6. 「資産負債アプローチ」の長所・短所と関連する会計基礎概念 7. 「収益費用アプローチ」の長所・短所と関連する会計基礎概念 8. 財務会計研究の概観―理論分析 9. 財務会計研究の概観―実証分析 10. 企業価値関連指標の相互関連性 11. 会計基準・会計政策の経済分析 12. インタンジブルズ（無形資産）の会計 13. 統合財務報告制度を巡る諸問題 14. 中小企業会計基準の概観 15. レポート作成と講義のまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 レポート提出と授業中のディスカッション・授業への取組み姿勢等を勘案して、総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 会計法規集（中央経済社―最新版）を購入しておくこと。各回の講義に関連する資料は、配布するが、必要に応じて補助教材等を指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|------------------|
| 財務諸表特論演習 I Advanced Seminar of Financial Accounting I | 1 | 半期 | 2 | タカオ ヒロジ 高尾 裕二 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 会計学、とくに財務諸表論は、財務諸表を作成するための個々の会計基準から構成される会計制度それ自体の理解・解釈と、会計制度が経済社会において果たす役割ないし経営者および企業を取り巻くステークホルダーの行動に与える影響分析の二つの領域からなる。 演習 I では、今後 2 年間の指導計画を実施する準備段階として、これら二つの領域の基礎を概観する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文の作成に向け、財務会計において、現在、どのような論点が重要であり話題となっているのか、いかなる論点が望ましいのか、といったテーマの選定に、指針を与える。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 会計基準の理解・解釈といった側面に加えて、会計基準ないし会計制度の経済的影響を分析するといった側面が存在することを理解してほしい。ただし、この演習 I では、前者の理解に重点をおき、わが国の「財務会計の概念フレームワーク」を中心に、会計制度・会計基準についての理解を深める。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 <ol style="list-style-type: none"> 1. 会計ディスクロージャー制度の意義 2. 財務報告の目的-情報提供機能と利害調整機能 3. 財務報告の新たな目的-資源配分機能 4. 会計情報の質的特性 5. 財務報告基準 (IFRSs) における財務報告の目的と会計情報の質的特性 6. 二つの会計モデル-「資産負債アプローチ」と「収益費用アプローチ」 7. 二つの会計モデルの変遷と比較 8. 「資産負債アプローチ」に関連する会計基礎概念 9. 「収益費用アプローチ」に関連する会計基礎概念 10. 資産の分類と認識・測定 11. 負債の分類と認識・測定 12. 純資産の構成要素 13. 収益の分類と認識・測定 14. 費用の分類と認識・測定 15. レポートの作成とまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 レポートの作成と授業中のプレゼンテーション等を総合的に勘案して評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 会計法規集 (中央経済社) を各自購入しておくこと。授業のテーマに応じて、必要がある場合には、資料を配布する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科目名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担当者 |
|---|------|-----|---------------|------------------|
| 財務諸表特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Financial Accounting Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | タカオ ヒロジ 高尾 裕二 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 会計学、とくに財務諸表論は、財務諸表を作成するための個々の会計基準から構成される会計制度それ自体の理解・解釈と、会計制度が経済社会において果たす役割ないし経営者および企業を取り巻くステークホルダーの行動に与える影響分析の二つの領域からなる。 演習Ⅱでは、演習Ⅰの主に会計制度の基礎的な理解をうえにたつて、文献研究、ディスカッション等を通じて、会計制度・会計基準の経済的影響を分析ツールについての理解も同時に深め、分析能力を養うとともに研究テーマの絞り込みを行う。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文のテーマとなりうる近時の財務会計に関する重要なトピックスを理解するとともに、現行の会計・開示制度が所期の目的を果たして達成しているのか、いかなる会計・開示制度が望ましいのかについての指針を得るため、実証分析についての初歩的な知識を体得する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 近時の財務会計における重要なトピックスに関連する興味深い論文（海外文献を含む）を順次取り上げ輪読し、回帰分析の理解と利用の基礎的な能力を養うことに重点をおく。なお、以下の授業（指導）計画における具体的なテーマは、あくまで一つの例であり、受講生の関心を最優先する。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. インタンジブルズ（無形資産）を巡る諸問題－テーマは一つの例示 2. 上記のテーマに関する（海外を含む）文献の輪読（1） 3. 上記のテーマに関する（海外を含む）文献の輪読（2） 4. 上記のテーマに関する（海外を含む）文献の輪読（3） 5. 上記のテーマに関する（海外を含む）文献の輪読（4） 6. 上記のテーマに関する（海外を含む）文献の輪読（5） 7. 統合財務報告を巡る諸問題－テーマは一つの例示 8. 上記のテーマに関する（海外を含む）文献の輪読（1） 9. 上記のテーマに関する（海外を含む）文献の輪読（2） 10. 上記のテーマに関する（海外を含む）文献の輪読（3） 11. 上記のテーマに関する（海外を含む）文献の輪読（4） 12. 上記のテーマに関する（海外を含む）文献の輪読（5） 13. 回帰分析の基礎と演習（1） 14. 回帰分析の基礎と演習（2） 15. 演習（1）・（2）の成果の報告とレポートの提出 | | | | |
| 【 評価基準 】 文献講読における平常点と回帰分析の演習に関するレポート等を総合的に勘案して評価する。 | | | | |
| 【 教材等 】 必要に応じて適宜指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|------------------|
| 財務諸表特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Financial Accounting Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | タカオ ヒロジ 高尾 裕二 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 会計学、とくに財務諸表論は、財務諸表を作成するための個々の会計基準から構成される会計制度それ自体の理解・解釈と、会計制度が経済社会において果たす役割ないし経営者および企業を取り巻くステークホルダーの行動に与える影響分析の二つの領域からなる。 演習Ⅲでは、演習Ⅰ・演習Ⅱの基礎の上に、演習Ⅰでは取り上げなかったものの実証分析において主にデータとして用いられることになる連結会計制度等について取り上げるとともに、会計基準の経済的影響分析の観点から、絞り込んだ各自の研究テーマを経済的ないし実証的に分析することのできる能力を養う。 | | | | |
| 【 到達目標 】 実証分析で主に利用される連結会計データを理解するとともに、当該データを用いて独自で実証分析を行う基礎的な能力を養う。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 テーマの最終的な絞り込みとそれに関連する修士論文作成の手本となる（海外を含む）論文の選定、加えて、データベースの利用や統計パッケージの利用についての基礎的な知識の体得に務める。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 <ol style="list-style-type: none"> 1. 連結会計の意義 2. 連結会計固有の基礎概念（1） 3. 連結会計固有の基礎概念（2） 4. 連結財務諸表作成の基本的仕組み 5. 連結貸借対照表の作成演習 6. 連結損益計算書の作成演習 7. 連結キャッシュ・フロー計算書の作成演習 8. 修士論文作成に向けた（海外を含む）主要参照論文の選定 9. 主要参照論文の輪読（1） 10. 主要参照論文の輪読（2） 11. 主要参照論文の輪読（3） 12. 主要参照論文の輪読（4） 13. 主要参照論文の輪読（5） 14. 必要となる統計手法、データベース、統計パッケージ等のチェック 15. 修士論文のテーマと同一のレポートの作成 | | | | |
| 【 評価基準 】 連結財務諸表の作成演習および提出されたレポートを総合的に勘案して評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 必要に応じて適宜指示する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|------------------|
| 財務諸表特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Financial Accounting Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | タカオ ヒロジ 高尾 裕二 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 会計学、とくに財務諸表論は、財務諸表を作成するための個々の会計基準から構成される会計制度それ自体の理解・解釈と、会計制度が経済社会において果たす役割ないし経営者および企業を取り巻くステークホルダーの行動に与える影響分析の二つの領域からなる。 演習Ⅳでは、財務諸表論の二つの領域に関するこれまで体得した知識と分析能力を基礎に、一般的な論文の構成・記述方法を学び、修士論文の完成を目指す。 | | | | |
| 【 到達目標 】 これまでの演習Ⅰ～Ⅲの成果を基礎に、引用することになる関連論文を引続き輪読し、修士論文を完成する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 手本となる参照論文および引用論文の理解の上に、わが国企業を用いた実証分析に基づく修士論文作成が可能となるよう、実証分析の実施に必要な知識の指導しに務める。加えて、一般的な論文の様式の指導にも注意を払う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 選定したテーマ、主要参考文献、関連引用文献等の最終確認 2. 主要参考文献の内容に関する質疑応答（1） 3. 主要参考文献の内容に関する質疑応答（2） 4. 主要参考文献の手法・データ等に関する質疑応答 5. 修士論文の中間報告（1） 6. 関連する引用論文（海外を含む）の輪読（1） 7. 関連する引用論文（海外を含む）の輪読（2） 8. 関連する引用論文（海外を含む）の輪読（3） 9. 修士論文の中間報告（2） 10. 関連する引用論文（海外を含む）の輪読（1） 11. 関連する引用論文（海外を含む）の輪読（2） 12. 関連する引用論文（海外を含む）の輪読（3） 13. 修士論文の中間報告（3） 14. 修士論文の最終報告 15. 修士論文の体裁等の最終チェックと提出 | | | | |
| 【 評価基準 】 文献講読についての平常点および完成した修士論文から評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 必要に応じて適宜指示する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科目名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担当者 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|-----|-----------------------------------|-----------------|-----------|--------------|------------|----------------------|------------|------------------|---------------|--------------------|---------------|--------------|---------------|--------------------|---------------|------------|---------------|-----------------|---------------|-----------------|----------------|-------------|----------------|----------------|----------------|------------------------|--------------------|----------------------|--------------|--|------------|--|
| 会計情報特論 Advanced Study of Accounting Information Systems | 1 | 半期 | 2 | サイ ヒデコ 佐井 英子 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 近年、経済活動のボーダレス化と資本市場のグローバル化の進展により、わが国の会計情報開示制度は、短期間に多くの会計基準が改定、新設され大きく変化している。このような企業会計を取り巻く環境の急激な変化を踏まえ、ディスクロージャー制度の新しい流れを理解するために、会計ディスクロージャー制度の基本的、体系的な知識を修得する。また、会計情報に関する意思決定の概念およびプロセスを明確にし、会計情報分析の意味と定義について考察する。そして有用な会計情報とはなにか、その質的特性について探求する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【 到達目標 】 会計情報開示制度や開示基準、会計規則、会計処理基準等、会計情報の開示内容、作成プロセスを理解する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 文献、資料購読を中心とした講義形式の指導をおこなうが、実際の会計情報を用いたケース分析、企業分析もおこない、質疑応答、議論を重ね、理解の度合いを確認しながら進め、理解を深める。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1. 会計情報とは</td> <td>(1) 会計情報開示制度</td> </tr> <tr> <td>2. 会計情報の特質</td> <td>(2) 国際会計基準とコンバージョンシー</td> </tr> <tr> <td>3. 会計情報の特質</td> <td>(1) 財務諸表とはの作成と表示</td> </tr> <tr> <td>4. 会計情報の作成と表示</td> <td>(2) 損益計算書と貸借対照表の作成</td> </tr> <tr> <td>5. 会計情報の作成と表示</td> <td>(3) 誘導法と企業簿記</td> </tr> <tr> <td>6. 会計情報の作成と表示</td> <td>(4) キャッシュフロー計算書の作成</td> </tr> <tr> <td>7. 会計情報の作成と表示</td> <td>(5) 為替換算会計</td> </tr> <tr> <td>8. 会計情報の作成と表示</td> <td>(6) 連結財務諸表の作成 1</td> </tr> <tr> <td>9. 会計情報の作成と表示</td> <td>(7) 連結財務諸表の作成 2</td> </tr> <tr> <td>10. 会計情報の作成と表示</td> <td>(8) セグメント情報</td> </tr> <tr> <td>11. 会計情報の作成と表示</td> <td>(9) 株主資本等変動計算書</td> </tr> <tr> <td>12. 会計情報の作成と表示</td> <td>(1) 企業のホームページより情報収集、分析</td> </tr> <tr> <td>13. ケーススタディー（事例分析）</td> <td>(2) 有価証券報告書より情報収集、分析</td> </tr> <tr> <td>14. ケーススタディー</td> <td></td> </tr> <tr> <td>15. まとめと報告</td> <td></td> </tr> </table> | | | | | 1. 会計情報とは | (1) 会計情報開示制度 | 2. 会計情報の特質 | (2) 国際会計基準とコンバージョンシー | 3. 会計情報の特質 | (1) 財務諸表とはの作成と表示 | 4. 会計情報の作成と表示 | (2) 損益計算書と貸借対照表の作成 | 5. 会計情報の作成と表示 | (3) 誘導法と企業簿記 | 6. 会計情報の作成と表示 | (4) キャッシュフロー計算書の作成 | 7. 会計情報の作成と表示 | (5) 為替換算会計 | 8. 会計情報の作成と表示 | (6) 連結財務諸表の作成 1 | 9. 会計情報の作成と表示 | (7) 連結財務諸表の作成 2 | 10. 会計情報の作成と表示 | (8) セグメント情報 | 11. 会計情報の作成と表示 | (9) 株主資本等変動計算書 | 12. 会計情報の作成と表示 | (1) 企業のホームページより情報収集、分析 | 13. ケーススタディー（事例分析） | (2) 有価証券報告書より情報収集、分析 | 14. ケーススタディー | | 15. まとめと報告 | |
| 1. 会計情報とは | (1) 会計情報開示制度 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 会計情報の特質 | (2) 国際会計基準とコンバージョンシー | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 会計情報の特質 | (1) 財務諸表とはの作成と表示 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 会計情報の作成と表示 | (2) 損益計算書と貸借対照表の作成 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 会計情報の作成と表示 | (3) 誘導法と企業簿記 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6. 会計情報の作成と表示 | (4) キャッシュフロー計算書の作成 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7. 会計情報の作成と表示 | (5) 為替換算会計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8. 会計情報の作成と表示 | (6) 連結財務諸表の作成 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 9. 会計情報の作成と表示 | (7) 連結財務諸表の作成 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 10. 会計情報の作成と表示 | (8) セグメント情報 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 11. 会計情報の作成と表示 | (9) 株主資本等変動計算書 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 12. 会計情報の作成と表示 | (1) 企業のホームページより情報収集、分析 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 13. ケーススタディー（事例分析） | (2) 有価証券報告書より情報収集、分析 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 14. ケーススタディー | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 15. まとめと報告 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【 評価基準 】 講義内でのディスカッション、プレゼンテーション、レポート提出を総合的に評価する。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 【 教材等 】 適宜、資料を配布する。 | | | 【 備考 】 講義への参加、出席は必須である。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|-----------------|
| 会計情報特論演習 I Advanced Seminar of Accounting Information Systems I | 1 | 半期 | 2 | サイ ヒデコ 佐井 英子 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 会計情報特論演習 I では、企業会計を取り巻く環境の変化を踏まえ、わが国の会計情報開示制度や開示基準の歴史の変遷および開示情報内容の理解を深め、これらの諸問題について考察し、研究課題、目的を明らかにし、自らの研究テーマを設定する。また、会計情報を用いてその有用性を検証するために必要な基礎的知識・技術をどの程度修得しているのか、履修生のレベルに合わせ、必要に応じて企業簿記、経営分析等関連科目に関する理論的かつ実践的な基礎知識を養う。 | | | | |
| 【 到達目標 】 会計ディスクロージャー制度を理解し、会計情報が企業の経済活動に及ぼす影響及び経済活動が会情報に及ぼす情報のフィードバック効果等会計情報の質的特性を理解する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 文献、資料、論文の購読と毎回レポート作成、報告、発表し、質疑応答により理解の確認、次回の課題を明らかにしていく。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 1. 会計情報開示制度 (1) わが国の会計情報開示制度の歴史的考察① 2. 会計情報開示制度 (2) 我が国の会計情報開示制度の歴史的考察② 3. 会計情報開示制度 (3) トライアングル体制と確定決算主義 4. 会計情報開示制度 (4) 国際会計基準とコンバージェンシー 5. 会計情報開示制度 (5) わが国の会計基準 6. 会計情報の特質 (1) 会計情報とは 7. 会計情報の特質 (2) わが国の会計情報開示の実態調査① 8. 会計情報の特質 (3) わが国の会計情報開示の実態調査② 9. 会計情報の特質 (4) わが国の会計情報開示の実態調査③ 10. 会計情報の特質 (5) わが国の会計情報開示の実態を分析してまとめる 11. 会計情報の特質 (6) 会計情報が企業活動に与える影響 12. 会計情報の特質 (7) 企業活動や経済環境が会計情報に与える影響 13. 会計情報の有用性と限界 (1) 測定尺度、会計基準の多様性と統一化 14. 会計情報の有用性と限界 (2) 国益、経済政策と会計基準 15. まとめと報告 | | | | |
| 【 評価基準 】 講義内でのディスカッション、プレゼンテーション、レポート提出を総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜、資料を配布する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-----------------|
| 会計情報特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Accounting Information Systems Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | サイ ヒデコ 佐井 英子 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 会計情報特論演習Ⅱでは、会計情報特論演習Ⅰの理解、問題提起に基づき、大学院生として取り組む研究課題、目的を明確にし、各自が自ら設定した研究テーマの具体的な研究計画、内容について議論を深め、具体的な研究計画を構築する。また、テーマに沿った文献・資料・データの収集と解説、ディスカッションを通して、各自の研究テーマを深める。 | | | | |
| 【 到達目標 】 大学院生として取り組む研究課題、目的を明確にし、研究テーマの具体的な研究計画を構築する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 各自が自ら接待した研究テーマについて、研究の進捗に応じて助言、課題を与える。毎回、発表し、修士論文作成の準備をすすめると同時に会計情報の活用、運用能力の修得に努める。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 会計情報の活用 (1) 財務諸表分析①収益性分析 2. 会計情報の活用 (2) 財務諸表分析②成長性分析 3. 会計情報の活用 (3) 財務諸表分析③安定性分析 4. 会計情報の活用 (4) 財務諸表分析④総合評価 5. ケーススタディー (1) 実際の企業の財務諸表分析①②をおこなう 6. ケーススタディー (2) 実際の企業の財務諸表分析③④をおこなう 7. ケーススタディー (3) 財務諸表分析の結果の発表、ディスカッション 8. 会計情報の有用性と限界 (1) わが国の会計情報開示制度の有用性と限界 9. 会計情報開示と企業価値 (1) 企業価値とは 10. 会計情報開示と企業価値 (2) 企業評価モデル 11. 会計情報開示と企業価値 (3) 資本コストと企業価値 12. 会計情報開示と企業価値 (4) ディスクロージャーと資本コスト 13. 会計情報開示と企業価値 (5) わが国企業の会計情報開示の実態調査① 14. 会計情報開示と企業価値 (6) わが国企業の会計情報開示の実態調査② 15. まとめと報告 | | | | |
| 【 評価基準 】 講義内でのディスカッション、プレゼンテーション、レポート提出を総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜、資料を配布する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-----------------|
| 会計情報特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Accounting Information Systems Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | サイ ヒデコ 佐井 英子 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 会計情報特論演習Ⅰ、Ⅱにおいて設定した各自の研究テーマと研究計画に基づき、資料、データの収集、分析、文献調査を更に進め、討論・発表を通じて、さらに深め、修士論文の作成に取り組む。特に、春期・夏期休暇を利用し、必要に応じ日本国内にとどまらず海外を含めた他大学や研究機関への、資料、データ、文献収集を行う。 | | | | |
| 【 到達目標 】 各自が自ら設定した研究テーマについて、これまでの研究成果や論争を整理・分析し、独自の理論の構築や新事実の発見に努め、修士論文を作成する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 各自が自ら接待した研究テーマについて、研究の進捗に応じて助言、課題を与える。毎回、発表し、修士論文作成の準備をすすめると同時に会計情報の活用、運用能力の修得に努める。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 研究テーマと研究計画の報告 2. 研究進捗プロセスと課題 3. 研究テーマに即した文献と資料の収集、購読、報告① 4. 研究テーマに即した文献と資料の収集、購読、報告② 5. 研究テーマに即した実証分析 (1) 分析目的、手法の明確化 6. 研究テーマに即した実証分析 (2) データの収集と先行研究の調査 7. 研究テーマに即した実証分析 (3) データ処理と先行研究の調査 8. 研究テーマに即した実証分析 (4) データ処理と分析① 9. 研究テーマに即した実証分析 (5) データ処理と分析② 10. 中間報告と研究報告の見直し 11. 文献、資料、先行研究の収集、購読、報告③ 12. 文献、資料、先行研究の収集、購読、報告④ 13. 研究テーマに即した実証分析 (6) データの収集と先行研究の調査 14. 研究テーマに即した実証分析 (7) データ処理と分析 15. 中間報告会 | | | | |
| 【 評価基準 】 研究論文準備の進捗度とレポート提出、報告を総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 必要に応じ適宜、配布、指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-----------------|
| 会計情報特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Accounting Information Systems Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | サイ ヒデコ 佐井 英子 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 会計情報特論演習Ⅰ、Ⅱ、Ⅲの総まとめとして修士論文を完成させる。今までの研究成果を基礎に、会計関連学会への参加、修士論文の執筆、討論・発表を通じて、より次元の高い研究技法の習得と研究能力の向上に努め、経営学修士として必要な知識、見識を修得する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 経営学修士として必要な知識、見識を修得する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 各自が自ら接待した研究テーマについて、研究の進捗に応じて助言、課題を与える。毎回、発表し、修士論文作成の準備をすすめると同時に会計情報の活用、運用能力のさらなる修得に努める。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 研究テーマと研究計画の報告 2. 研究の中間報告と課題 3. 修士論文の作成と報告① 4. 修士論文の作成と報告② 5. 実証分析のまとめと報告 6. 実証分析のまとめと追加分析① 7. 実証分析のまとめと追加分析② 8. 実証分析のまとめと報告 9. 修士論文の作成と報告③ 10. 中間報告会 11. 修士論文の作成と報告④ 12. 修士論文の修正と追加資料の収集 13. 修士論文の作成と報告⑤ 14. 修士論文の仕上げとプレゼン 15. 最終報告会 | | | | |
| 【 評価基準 】 修士論文と発表の内容 | | | | |
| 【 教 材 等 】 必要に応じ、適宜、配布、指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|---------------|
| 税務会計特論 Advanced Study of Tax Accounting | 1 | 半期 | 2 | か ひろみ 紙 博文 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 税務会計は法人税法に基づいて法人の課税所得の計算や課税価額の評価を行いそれに併せて法人の財務的情報を伝達する会計である。現在、課税所得から計算される納税額は企業の税引き前利益の約4割を超える額であり経営者にとってそれは当然意識せざるを得ない金額である。それ故、確定決算主義の逆基準性が指摘されるところでもある。本特論は税務会計の基礎的な理論と実際に学ぶことにより税務会計の全体像を理解することにある。具体的には租税法律主義、確定決算主義、税務調整、益金・損金、損金経理、個別課税所得計算とその実際、申告の実務等を講じる。 | | | | |
| 【 到達目標 】 税務会計の基本的な構造、そして全体像を理解する。そのためには、まず、法人税の概要を知り税務会計の意義を理解する。次に、企業の課税標準である所得の計算構造を把握し、申告・納税までの一貫したシステムを習得する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 基本的な教科書を指定しそれを輪読し問題点を挙げディスカッションをする。各自与えられたセクションは必ずレジメを作成し問題点をまとめておくこと。但し、税法自体が、その時の政府の政策よって毎年改定されるため、目先の税法の内容より租税の本質的な問題点を議論したい。一例をあげれば、消費税であるが、“消費する”ことの”どこに課税権”が存在するのか…、また、法人税法にける研究開発費、交際費、過剰な役員報酬等の損金算入・不算入の境界点とその理論的解明等の問題である。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 税務会計の基礎①（租税法の基礎、法令等） 2. 税務会計の基礎②（法人課税の基礎、所得概念、税率） 3. 税務会計の基礎③（税務調整、損金経理等） 4. 税務会計の基礎④（益金、損金等） 5. 税務会計の基礎⑤（租税法律主義、確定決算、逆基準性等） 6. 税務会計の基礎⑥（申告・納税、徴税組織） 7. 税務会計の基礎⑦（新しい税務Ⅰ－グループ納税、組織再編等） 8. 税務会計の基礎⑧（新しい税務Ⅱ－国際課税等） 9. 益金の処理①（税務上の収益の認識Ⅰ－資産の譲渡、請負契約等） 10. 益金の処理②（税務上の収益の認識Ⅱ－長期割賦販売、延払基準、長期大規模工事） 11. 長期割賦販売、長期請負工事の税務 12. 受取配当金の益金不算入 13. 損金の処理①（税務上の費用Ⅰ－棚卸資産、減価償却資産等） 14. 損金の処理②（税務上の費用Ⅱ－圧縮記帳、有価証券、給与、寄付金等） 15. まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 レポート提出と講義内でのディスカッションならびにプレゼンテーションを通して総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 テキストは未定。最初の講義に指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|---------------|
| 税務会計特論演習 I Advanced Seminar of Tax Accounting I | 1 | 半期 | 2 | か ひろみ 紙 博文 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 税務会計特論演習は税務会計を法的、会計的にも含めた多様な視点から検討しその本質を理解することにある。最終的にはあらゆる文献を凌駕しまた実証結果も加えて自らの視点で修士論文を完成させる。 演習 I は、今後2年間の指導計画を実施する準備段階であり研究の方向と方法を徹底的に議論する。入門指導にて今後の研究指針を構築する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 税務会計の研究領域の中から関心のある分野を選択し研究の方向性と手法を議論する。なお、研究対象となる分野の先行研究の調査も併せて行う。より多くの文献を読む。また、判例、不服審判事例も読みこなす。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 研究テーマについての文献の調査手法の指導ならびに定期的な研究ミーティングやレポート提出、先行研究の論点整理等の指導を行う。この時期は、文献の収集に力注ぐこと。その収集方法その他研究手法を指導する。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 1. ガイダンス① (資本等取引、減価償却、繰延資産等) 2. ガイダンス② (寄付金、圧縮記帳等) 3. ガイダンス③ (給与、同族会社等) 4. ガイダンス④ (租税公課、申告方式等) 5. ガイダンス⑤ (ストックオプション等) 6. 先行研究の指導① 7. 先行研究の指導② 8. 先行研究の指導③ 9. 中間報告① 10. 中間報告② 11. 先行研究の指導④ 12. 先行研究の指導⑤ 13. 先行研究の指導⑥ 14. 中間報告③ 15. 中間報告④ | | | | |
| 【 評価基準 】 レポート提出とプレゼンテーションを通して総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|---------------|
| 税務会計特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Tax Accounting Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | か びろふ 紙 博文 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>税務会計特論演習は税務会計を法的、会計も含めた多様な視点から検討しその本質を理解することにある。最終的にはあらゆる文献を凌駕しまた実証結果も加えて自らの視点で修士論文を完成させる。</p> <p>演習Ⅱでは各自の研究テーマに沿ったディスカッション及び文献レビューを行なう。具体的には各自が要約した文献を共に議論し論点を明らかにする。また文献の構成や文章表現にも目くばりをする。なお、これら文献研究の他判例研究も行ない研究テーマをより深化させる。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <p>各自の研究テーマに沿ったディスカッション及び先行研究の文献レビュー。文献の構成、文章表現を習得する。なお、演習Ⅰに引き続き、文献、判例、不服審判事例の読破。但し、ここで”読む”という行為を説明すると、”単に読む”ことではない。”読む”とは、自分のテーマに沿った該当箇所があれば、その該当箇所がある一定の手順を踏まえて”書き出す”ことでもある”このことを忘れないように。</p> | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| 各自の研究テーマに関する先行研究の論点整理等の指導。他判例研究も行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 先行研究のレビュー① 2. 先行研究のレビュー② 3. 先行研究のレビュー③ 4. 先行研究のレビュー④ 5. 先行研究のレビュー⑤ 6. 中間報告① 7. 中間報告② 8. 中間報告③ 9. 判例研究① 10. 判例研究② 11. 判例研究③ 12. 中間報告④ 13. 中間報告⑤ 14. まとめ① 15. まとめ② | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| レポート提出とプレゼンテーションを通して総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| 適宜指示する。 | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|---------------|
| 税務会計特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Tax Accounting Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | か びろみ 紙 博文 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 税務会計特論演習は税務会計を法的、会計的にも含めた多様な視点から検討しその本質を理解することにある。最終的にはあらゆる文献を凌駕した実証結果も加えて自らの視点で修士論文を完成させる。 演習Ⅲは、演習Ⅱを基礎として、修士論文作成への準備に取りかかる。具体的には論文構成、文章表現の指導も含めて基礎文献、参考文献等の適切な選択を指導する。また実証研究の手法も併せて指導する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文作成の準備を完成させる。基礎文献、参考文献の適切な選択ができるようにする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 研究テーマについての研究指導、論文執筆指導を行う。具体的には定期的に論文の提出させる。議論はしない。書くことを優先させる。とにかく書く、書き始める。章建てを行い、書けるところから書き出す。文章は私がチェックする。ここで自分の文章が如何に”うまくないか”を知ることになる。徹底的に書くことの”修練”をする。苦しさもあるかもしれないが、徐々に文章がそれなりになってくれば、”楽しさ”も湧いてくる、そのことを学んでほしい。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 論文作成指導①（論文構成等） 2. 論文作成指導② 3. 論文作成指導③ 4. 論文作成指導④ 5. 論文作成指導⑤ 6. 中間報告① 7. 中間報告② 8. 論文作成指導⑥（引用文献の指導、文章表現の指導等） 9. 論文作成指導⑦ 10. 論文作成指導⑧ 11. 論文作成指導⑨ 12. 論文作成指導⑩ 13. 中間発表① 14. 中間発表② 15. まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 研究の進捗状況、論文内容に関して総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|---------------|
| 税務会計特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Tax Accounting Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | か ひろみ 紙 博文 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 税務会計特論演習は税務会計を法的、会計的にも含めた多様な視点から検討しその本質を理解することにある。最終的にはあらゆる文献を凌駕した実証結果も加えて自らの視点で修士論文を完成させる。 演習Ⅳは、これまでの演習Ⅱ、演習Ⅲを基礎として、各自のテーマを自分の視点で修士論文として完成させる。そのための効果的な指導を行なう。具体的には論文構成の検討、文献の引用指導、実証結果の検証、論文の中間発表、完成原稿の表現・校正等綿密な指導を行なう。 | | | | |
| 【 到達目標 】 各自のテーマを自分の視点で修士論文として完成させる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 論文構成の検討、文献の引用指導と検討、完成原稿の表現・校正、研究発表等の指導を行う。ある程度の分量（A4 60頁以上）を要求する。味のある、そしてそれが今後の先行研究の一助となる新たな視点からのものとなるような論文であるような立派な論文を完成させる。そしてその中で研究するという行為の”苦しさ”を味わってもらおう。それは指導教官である私との共同作業でもある。私も受講生の論文が立派なものとなるよう渾身の力を注ぐ。共に良い論文を作成し、その達成感を味わおうではないか。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 論文完成指導① 2. 論文完成指導② 3. 論文完成指導③ 4. 論文完成指導④ 5. 論文完成指導⑤ 6. 中間発表① 7. 中間発表② 8. 論文総合検討指導① 9. 論文総合検討指導② 10. 論文総合検討指導③ 11. 論文完成指導⑥ 12. 論文完成指導⑦ 13. 論文完成指導⑧ 14. 研究発表準備① 15. 研究発表準備② | | | | |
| 【 評価基準 】 研究報告や研究の進捗状況などを総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 研究テーマに応じて適宜指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科目名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担当者 |
|--|------|-----|---------------|-------------------|
| 管理会計特論 Advanced Study of Management Accounting | 1 | 半期 | 2 | パク キョンジュク 朴 景淑 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 | | | | |
| <p>管理会計情報の主な利用者は企業内部管理者である。管理会計とは経営管理のために必要とされる多様な意思決定や組織活動の統合などの戦略的経営管理のために必要とされる情報を作りあげ、経営管理活動をサポートすることである。本特論では、管理会計における戦略的ツールに関する理論および実際について論じる。まず、管理ツールの理解のため管理会計論に関する文献を輪読し、テーマ別に担当者を決めてプレゼンしてもらい、ディスカッションを行う。さらに、各ツールが実務ではどのように活用されているかをCase Studyを用いて考察することで、今後の経営管理ツールのあり方について考えさせることを最終目的とする。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <p>昨今のような激しい経営環境の変化において企業が適応し成長していくためには、基本的な管理ツールの採用はもちろん、企業外部環境または企業組織に最も適切な管理ツールを工夫する必要がある。そのため、実務では競争で生残る工夫として常に新しい管理ツールが開発されてある。本特論においては、このような管理ツールを理解することで、どのような環境・組織においてどのような管理ツールが適切であるか考えることができるようになることを到達目標とする。</p> | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <p>企業を経営していくために経営管理者が必要とする情報は形式や内容が決まっているわけではないため、経営管理者が意思決定のため必要とする時、その目的に応じて情報を作りあげて経営管理者の意思決定をサポートするのが重要である。つまり、管理会計情報の作成・活用においては決められた解答は存在しない。情報を必要とする管理者の意思決定に有用な情報が提供できるかどうかは管理会計部門の重要な役割である。そのため、本特論では一方的な講義ではなく、問題解決に対して学生に考えさせ、それに関してディスカッションを行うので、積極的に考えて・発表する必要がある。</p> | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. 管理会計のフレームワーク 2. 投資計画のための管理会計 3. 投資計画のための管理会計 演習・Case study 4. 財務指標を用いた企業評価 5. 財務指標を用いた企業評価 産業別・企業別の企業評価の演習 6. 財務指標を用いた企業評価 プレゼンテーション及びディスカッション 7. 短期利益計画とCVP(Cost-Volume-Profit Analysis)分析 8. CVP分析によるBEP(Break Even Point, 「損益分岐点」)、BEP分析を用いた新ビジネスプロジェクトの計画 9. 新ビジネスプロジェクトのプレゼンテーションとディスカッション 10. 価格決定方法と原価企画 11. 価格決定方法と原価企画 Case study 12. 事業部制組織と事業部業績評価、インセンティブ 13. ABC(Activity Based Costingの略「活動基準原価計算」)とABM(Activity Based Managementの略「活動基準原価管理」) 14. BSC(Balanced score card バランススコアカード) 15. レポート作成とまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| <p>平常点 (70%) : 平常点は授業中のディスカッション、プレゼンテーションなど授業への参加度で評価する。 レポート (30%)</p> | | | | |
| 【 教材等 】 | | | 【 備考 】 | |
| <p>適宜資料を配布する。またテーマ別に必要とされる本・論文などの参考文献を告知する。</p> | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-------------------|
| 管理会計特論演習 I Advanced Seminar of Management Accounting I | 1 | 半期 | 2 | パク キョンジュク 朴 景淑 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 管理会計は経営管理者の意思決定に必要とされる多様な情報を必要に応じて作成して提供することで管理者をサポートするプロセスである。企業内外の環境が変わると、必要とされる情報も変わってくるため、常に新しい管理ツール生まれてくる。そのため、管理会計分野では最新の管理ツールについて理解する必要がある。管理会計特論演習 I では多様なトピックの中で各自の興味のある分野を絞り込み、研究分野における既存文献の詳細サーベイなどを行い、演習でディスカッションを繰り返すことで修士2年間の研究テーマを具体化できるよう指導する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 管理会計分野における多様な研究テーマに関する基礎理論を勉強することで、学生自身が興味のある分野を見つけ出すようにする。また、自分が選択した研究テーマについての先行研究を調査・分析し、自分の研究目的を絞り込むようにするのが本演習における到達目標である。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 管理会計分野のベーシックな理論および最新文献を輪読し、各自担当する部分をまとめてプレゼンテーションを行い、ディスカッションすることで基礎理論の理解を深める。演習で取り扱うテーマを含む管理会計分野で自分の興味のある分野を選択し、その分野に関する文献サーベイを行うことで、研究テーマおよび研究目的の具体化ができるようにする。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 1. ガイダンス・管理会計の全体像・概要の紹介 2. 管理会計のフレームワーク 3. 管理会計の発展史 (管理ツールの変化を中心として) 4. 最新の管理会計テーマの基礎理論 5. 最新の戦略的管理ツール 6. 管理会計分野における文献サーベイ (1) サーベイのやり方、演習 7. 管理会計分野における文献サーベイ (2) 文献のリストアップ、収集 8. 管理会計分野における文献サーベイ (3) 既存研究の調査・分析 9. 管理会計分野における文献サーベイ (4) 既存研究の調査分析結果の発表・ディスカッション 10. 管理会計分野における文献サーベイ (5) 既存研究の調査分析結果のレポート作成 11. 文献調査に基づく関心分野の絞り込み 12. 選択したテーマと関連する先行研究のサーベイ 13. 選択したテーマと関連する先行研究の分析 14. 分析結果の発表・ディスカッション 15. 自分の研究テーマに関するレポートの作成 | | | | |
| 【 評価基準 】 研究報告や研究の進捗状況などを総合的に評価する | | | | |
| 【 教 材 等 】 研究テーマに応じて、適宜文献・論文など参考文献を指定する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-------------------|
| 管理会計特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Management Accounting Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | パク キョンジュク 朴 景淑 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 管理会計は経営管理者の意思決定に必要とされる多様な情報を必要に応じて作成して提供することで管理者をサポートするプロセスである。企業内外の環境が変わると、必要とされる情報も変わってくるため、常に新しい管理ツール生まれてくる。そのため、管理会計分野では最新の管理ツールについて理解する必要がある。管理会計特論演習Ⅱでは、管理会計特論演習Ⅰに基づいて、各自が選択した研究テーマについての文献サーベイ、必要なデータの収集・整理などを通じた研究を継続する。また、必要な分析技法なども習得するよう指導する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 学生各自が選択した研究テーマと関連する先行研究を調査・分析することで、既存研究における問題点・限界点などを見つける。そのような分析に基づき、自分の研究テーマを絞り込み、研究目的を具体化する。また、その研究目的を遂行するための研究計画を作成することを目的とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 研究テーマの絞り込み、先行研究の調査、データの収集に関する指導を行う。定期的に研究に対する中間報告をプレゼンテーションしてもらい、ディスカッションを繰り返すことで研究テーマおよび研究目的の具体化を図る。また、研究目的に沿って研究計画を立てる。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究テーマに関するプレゼンテーション・進捗度の報告 2. 先行研究の調査・分析 (1) 先行研究のリストアップ、文献収集 3. 先行研究の調査・分析 (2) 先行研究のまとめ (レポート) 4. 先行研究をまとめてプレゼンテーション・ディスカッション 5. 先行研究の限界点・問題点・未解決分野の分析 6. 先行研究の分析結果のプレゼンテーション、ディスカッション 7. 自分の研究テーマの絞り込み (中間報告レポート) 8. 研究テーマのプレゼンテーション、ディスカッション 9. 研究テーマの修正、プレゼンテーション、ディスカッション 10. 研究テーマの修正、プレゼンテーション、ディスカッション 11. 研究テーマの具体化および研究目的の設定 (中間報告レポート) 12. 研究計画書の作成：研究メソッド・研究内容・必要データの収集 13. 研究計画のプレゼンテーション、ディスカッション 14. 研究目的達成に必要な文献・データの収集 15. 研究進捗度および中間発表 | | | | |
| 【 評価基準 】 研究報告や研究の進捗状況などを総合的に評価する | | | | |
| 【 教 材 等 】 研究テーマに応じて、適宜文献・論文など参考文献を指定する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|-------------------|
| 管理会計特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Management Accounting Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | パク キョンジュク 朴 景淑 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 管理会計は経営管理者の意思決定に必要とされる多様な情報を必要に応じて作成して提供することで管理者をサポートするプロセスである。企業内外の環境が変わると、必要とされる情報も変わってくるため、常に新しい管理ツール生まれてくる。そのため、管理会計分野では最新の管理ツールについて理解する必要がある。管理会計特論演習Ⅲでは、管理会計特論演習Ⅰと管理会計特論演習Ⅱに基づいて、各自の調査・研究を深め、必要なデータ分析を行いながら修士論文の作成ができるよう指導する | | | | |
| 【 到達目標 】 研究目的を達成するための文献サーベイ結果のまとめ、研究目的に応じて研究データの収集および分析を行う。さらに、分析結果をまとめて論文としてまとめることを本演習の目的とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 研究に必要なデータの収集および分析に関する指導を行う。定期的に研究に対する中間報告をプレゼンテーションしてもらい、ディスカッションを繰り返しながら論文の作成に取り込む。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 <ol style="list-style-type: none"> 1. 研究テーマに関するプレゼンテーション・進捗度の報告 2. 文献サーベイによる理論仮説の作成 3. 理論仮説のプレゼンテーションとディスカッション 4. 理論仮説の検証方法の検討 5. 検証方法に応じて必要データのデザイン（アンケート、財務データなど決定） 6. 検証に必要なデータ収集、中間報告（レポート） 7. データの集計・分析：分析ツール、分析方法検討 8. データの集計・分析：分析結果の中間報告 9. データ分析結果の解説及び報告 10. データの分析結果のプレゼンテーション・ディスカッション 11. 理論仮説の検証結果（データ分析結果）の報告（レポート） 12. 検証・分析結果のプレゼンテーション・ディスカッション 13. 論文構成の報告（レポート） 14. 論文構成及び目次のプレゼンテーション・ディスカッション 15. まとめと研究進捗度および中間発表 | | | | |
| 【 評価基準 】 研究報告や研究の進捗状況などを総合的に評価する | | | | |
| 【 教 材 等 】 研究テーマに応じて、適宜文献・論文など参考文献を指定する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-------------------|
| 管理会計特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Management Accounting Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | パク キョンジュク 朴 景淑 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 管理会計は経営管理者の意思決定に必要とされる多様な情報を必要に応じて作成して提供することで管理者をサポートするプロセスである。企業内外の環境が変わると、必要とされる情報も変わってくるため、常に新しい管理ツール生まれてくる。そのため、管理会計分野では最新の管理ツールについて理解する必要がある。管理会計特論演習Ⅳでは、管理会計特論演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲの続きとして、分析結果の解説および研究内容をまとめて修士論文が完成できるよう指導する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 論文の書き方、体制に合わせて修士論文を完成することを目的とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 研究内容をまとめて修士論文が完成できるよう論文執筆の指導とともに研究結果の発表準備も行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 論文概要及び目次の紹介 2. 先行研究の調査結果とデータ分析結果の考察（レポート） 3. 考察結果のプレゼンテーション・ディスカッション 4. 分析結果の再考察 5. 考察結果のプレゼンテーション・ディスカッション 6. 考察結果のまとめと論文執筆 7. 中間報告とディスカッション 8. 論文の構成、体制、内容の検討 9. 研究のまとめと執筆（レポート） 10. 研究のまとめ（プレゼンテーション・ディスカッション） 11. 研究のまとめと修正点の検討、ディスカッション 12. 論文の構成に関する全体の検討、ディスカッション 13. 研究結果の発表準備 14. 研究結果の発表 15. まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 研究報告や研究の進捗状況などを総合的に評価する | | | | |
| 【 教 材 等 】 研究テーマに応じて、適宜文献・論文など参考文献を指定する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-------------------|
| 原価計算特論 Advanced Study of Cost Accounting | 1 | 半期 | 2 | ミキ リョウスケ 三木 僚祐 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>原価計算は、その成立時から現在にいたるまで、その時々々の経営管理に必要な経済的情報を提供するため発達してきた。つまり、原価計算の利用目的は、それぞれの時代における企業環境の変化によって、変容しているのである。近年、原価計算の利用目的として特に注目されるようになってきているのが、「経営戦略の策定と遂行」である。本特論では、経営戦略の策定と遂行のための原価計算に焦点をあてて講義する。標準原価計算などの伝統的な原価計算技法にとどまらず、活動基準原価計算(ABC)といった経営戦略の策定と遂行のために開発された新しい原価計算技法について学ぶことにより、原価計算に関する理解をさらに深めることを目的とする。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <p>本特論では、ABCや原価企画といった経営戦略の策定と遂行のために利用される原価計算諸技法に関する知識を習得し、より高度な原価計算の理論を理解することを目標とする。それにより、実際のビジネスの現場において、原価計算から得られる情報をより有効に活用するための能力を育てる。</p> | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <p>各回の授業テーマに関連する文献を指示するので、受講者は事前にこれらを読んでおくこと。受講者が予習していることを前提に授業を進める。講義では、教員が授業テーマの内容について簡単に解説した後、テーマに関連する問題について受講者全員でディスカッションを行なう。また、15回目の授業の際にレポートを課す。</p> | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 原価計算の意義 3. 標準原価計算 4. 直接原価計算 5. 企業環境の変化と原価計算 6. ライフサイクル・コストニング 7. 品質原価計算 8. バックフラッシュ原価計算 9. 原価企画 10. 原価維持・原価改善 11. 活動基準原価計算(ABC) 12. 活動基準管理(ABM) 13. ABCとABMに関する諸問題 14. バランスト・スコアカードとEVA(Economic Value Addedの略「経済的付加価値」) 15. 原価計算の将来 | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| <p>受講態度(50%)と授業の最終回に課すレポート(50%)を考慮して総合的に評価する。</p> | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| 適宜指示する。 | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---|-----------------|
| 簿記特論 Advanced Study of Bookkeeping | 1 | 前期 | 2 | ナカツカ ケン 中塚 賢 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 簿記とは、企業等の経済活動において、貨幣単位を尺度とした会計制度の中で認識可能な事象を記録・整理する技術的な手法であり、企業等の一定時点における財産や負債の状態ならびに一定期間における損益の状態を明らかにできる。本特論では、簿記の理論構造的な仕組みや簿記一巡の手続きを体系的に踏まえた上で、実務上発生する経済事象の中から、近年の国際化などによって益々複雑さを増す最近の会計取引を事例として具体的に多く取り上げ、理論と実践の両面から理解を深める。 | | | | |
| 【 到達目標 】 ビジネスの動きを簿記ではどのように記録するのかを理解し、その結果である財務諸表から得られる情報を読み取れるようになる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 受講生の知識や理解度に応じた指導を心がける。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 簿記の意義と仕組み 2. 仕訳と転記 3. 現預金と債権債務 4. 有価証券 5. 商品勘定 6. 特殊商品売買 7. 固定資産と減価償却 8. 繰延資産、経過勘定等 9. 負債 10. 資本 11. 税金の処理 12. 決算手続Ⅰ 13. 決算手続Ⅱと決算報告書 14. 本支店会計と連結会計 15. まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 報告発表、討論参加、レポートの総合評価による。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 使用教材は適宜指示する。 <参考文献>「株式会社簿記論」平松一夫・島本克彦・引地夏奈子・譚鵬[編著]（中央経済社）等 | | | 【 備考 】 会計の基礎知識がない人でも、ビジネスや実務に興味があれば参加を歓迎する。 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|------------------|
| 企業金融特論 Advanced Study of Corporate Finance | 1 | 半期 | 2 | 伊ツボ カモン 岩坪 加紋 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 本特論では、企業の金融活動について論じる。具体的には、マクロ・ミクロの視点で各市場を概観の上、金利や不確実性、情報の非対称性など、金融の基本的な考え方を説明し、ポートフォリオ理論、CAPM、オプション価格など、資産の理想的な組み合わせや証券価格の決定について理解させる。その上で、資本コストや投資の意思決定、資金調達行動、配当政策、リスク・マネジメントなど、企業の金融活動について理解させる。また、これに加えて企業の重要な資金源である金融仲介機関の理論と実際についても説明する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 企業金融は、主として投資家と企業との間の金融事象に注目するものであるが、当然のことながら金融事象は両者の関係だけで完結するものではない。すなわち経済社会、例えば株式や社債市場、財・サービス市場、労働市場、財政・金融政策など、と密接に関連している。本特論の到達目標は経済社会の中で企業の金融活動がどのように位置づけられるのかを理解することにある。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 理解度に応じ、輪読やプレゼンテーション、講義形式で授業を行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. イントロダクション 2. 経済および市場について 3. 金融市場について 4. 金融政策について 5. 金融の基礎：金利、不確実性、情報の非対称性 6. 企業金融の基礎（1）：ポートフォリオ理論 7. 企業金融の基礎（2）：CAPM（Capital Asset Pricing Model「資本資産価格モデル」） 8. 金融工学概観およびオプション価格 9. 投資政策 10. 資金調達政策（1）：内部資金と外部資金 11. 資金調達政策（2）：最適資本構成 12. 金融仲介機関について 13. 配当政策 14. 金融によるリスク・マネジメント 15. まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 学習状況（60%）とレポート（40%）を総合して評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 別途指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|------------------|
| 企業金融特論演習 I Advanced Seminar of Corporate Finance I | 1 | 半期 | 2 | 伊ツボ カモン 岩坪 加紋 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 企業を経営する上で大切な資源の一つに資金がある。いかに上手く資金を調達し、使い、どのような成果が得られるのか、また得られたかを知ることは、企業経営にとって非常に重要な課題である。本演習では、特に資金の「調達や運用」に関する事象、すなわち企業の金融活動に焦点を当てる。 演習 I は今後 2 年間の指導計画を実施する準備段階と位置付け、比較的広範囲にわたる文献を猟歩し研究の方向性を議論する。さらに必要に応じて方法論などを指導し、今後の研究方針を構築する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 本演習の到達目標は、広範囲にわたる文献を猟歩し、研究の方向性を定めることにある。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 先行研究をもとにしたプレゼンテーションが主となる。なお必要に応じて経済学、数学、統計学、計量経済学の指導も行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. イントロダクション 2～15. 企業金融に関するテキストやサーベイ論文の報告を通して関心のある研究を探す | | | | |
| 【 評価基準 】 学習状況 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜指示する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|------------------|
| 企業金融特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Corporate Finance Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | 伊ツボ カモン 岩坪 加紋 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 企業を経営する上で大切な資源の一つに資金がある。いかに上手く資金を調達し、使い、どのような成果が得られるのか、また得られたかを知ることが、企業経営にとって非常に重要な課題である。本演習では、特に資金の「調達や運用」に関する事象、すなわち企業の金融活動に焦点を当てる。演習Ⅱでは、演習Ⅰで構築した研究方針のもと、研究テーマの絞り込みが主な目的となる。具体的には、関心のある分野に関する学術文献の内容を報告形式で行い、“Why”や“If”をキーワードとして深掘りし、より詳細な研究テーマを選定する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 本演習の到達目標は、演習Ⅰで定めたコアとなる先行研究から新たな貢献となりうるテーマを選定することである。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 コアとなる先行研究から遡って文献を読み込むとともに、直近の研究文献を猟歩し、テーマの広がりを調査する。その作業を通して新たな貢献をもたらさうる研究テーマを探し出す予定である。テーマ、アイデアの探し方も教授する。必要に応じて経済学、数学、統計学、計量経済学の指導も行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1～15. 企業金融に関する文献の猟歩と詳細な研究テーマの選定作業 | | | | |
| 【 評価基準 】 学習状況 | | | | |
| 【 教 材 等 】 適宜指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|------------------|
| 企業金融特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Corporate Finance Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | 伊ツボ カモン 岩坪 加紋 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 企業を経営する上で大切な資源の一つに資金がある。いかに上手く資金を調達し、使い、どのような成果が得られるのか、また得られたかを知ることは、企業経営にとって非常に重要な課題である。本演習では、特に企業の金融活動に焦点を当てる。 演習Ⅲは、演習Ⅱで選定したテーマをもとに論文執筆の開始を目標とする。例えば実証的なテーマの場合、まず、追加的な文献の猟歩のほか、データを入手し簡易分析を進め、仮説・結果の見通しを立てる。その後、修士論文の執筆を開始し、平行して分析の精緻化を行う。 | | | | |
| 【 到達目標 】 本演習では演習Ⅱで選定したテーマをもとに修士論文の執筆開始を目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 演習冒頭で基本的な論文の書き方を指導する。その後、研究テーマにもよるが、データ分析や追加的な文献の読み込みとともに、まずは修士論文の執筆開始が最重要となる。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1～10. データ分析と追加的な文献の読み込み 11～15. 分析結果の精緻化と修士論文の執筆 | | | | |
| 【 評価基準 】 学習状況 | | | | |
| 【 教 材 等 】 特になし | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|------------------|
| 企業金融特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Corporate Finance Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | イツボ カモン 岩坪 加紋 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 企業を経営する上で大切な資源の一つに資金がある。いかに上手く資金を調達し、使い、どのような成果が得られるのか、また得られたかを知ることが、企業経営にとって非常に重要な課題である。本演習では、特に資金の「調達や運用」に関する事象、すなわち企業の金融活動に焦点を当てる。 演習Ⅳの目的は、修士論文の完成である。作業順位は論文執筆を優先するが、必要に応じて、例えば分析結果の頑健性を高めるためのデータ追加・分析や文献の追加など柔軟に対応する予定である。 | | | | |
| 【 到達目標 】 修士論文の完成が目標である。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 作業順位は論文執筆を優先するが、必要に応じて、例えば分析結果の頑健性を高めるためのデータ追加・分析や文献の追加など柔軟に対応する予定である。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1～15．分析結果の精緻化と修士論文の執筆 | | | | |
| 【 評価基準 】 学習状況 | | | | |
| 【 教 材 等 】 特になし | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-----------------|
| 情報デザイン特論 Advanced Study of Information Design | 1 | 半期 | 2 | ホイ チナツ 堀井 千夏 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 高度情報化社会では、経営、医療、教育、芸術などのあらゆる分野において、その目的に応じて情報をデザインし、活用することが欠かせない。本特論では、情報を効果的・効率的にデザインするために必要となるマルチメディア技術の理論と実際について論じる。具体的には、メディアデザインの基礎知識、画像処理やコンピュータグラフィックスを用いたメディアコンテンツの制作、実社会における応用事例について解説および実習を行っていく。また、最新のマルチメディア技術について紹介し、情報デザインの基本的な考え方に加えて、その有用性や今後の展望、問題点などについて論じる。 | | | | |
| 【 到達目標 】 マルチメディア技術の理論や技術を修得し、コンテンツ制作として自分でデザインした画像や映像をコンピュータグラフィックスを用いてプログラミングする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 授業全般に渡ってプログラム演習を行うので、コンピュータやプログラミング言語についての知識を必要とする。また、コンピュータグラフィックスの理論では、一部に数式を利用して説明するため、高校卒業程度の数学知識を必要とする。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 1. マルチメディア技術の基礎 2. マルチメディア技術の応用 3. 立体の表現と変換 4. 質感とテクスチャ (1) : 物体の素材 5. 質感とテクスチャ (2) : 模様とデザイン 6. 光と色 (1) : 光と光線, 光の効果 7. 光と色 (2) : 物体の色と表現 8. レンダリング 9. 複雑な形状と特徴ある立体の利用 10. 実画像とCGの合成 11. CGアニメーション (1) : 3次元モデルを利用したアニメの作成 12. CGアニメーション (2) : アニメーションによる変化 13. 文献調査と発表 (1) : マルチメディア技術の実際について文献調査 14. 文献調査と発表 (2) : 発表資料の整理と作成 15. 文献調査と発表 (3) : 発表 | | | | |
| 【 評価基準 】 課題の提出、調査発表の結果から総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 POV-Rayによる3次元CG製作 (鈴木 広隆、倉田 和夫、佐藤 尚 著) / CG-ARTS協会 GLUTによるOpenGL入門 (床井 浩平 著) / 工学社 | | | 【 備考 】 | |

| 科目名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担当者 |
|--|------|-----|---------------|-----------------|
| 情報デザイン特論演習 I Advanced Seminar of Information Design I | 1 | 半期 | 2 | ホイ チナツ 堀井 千夏 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 | | | | |
| <p>近年、経営、医療、教育、芸術などのあらゆる分野で情報を効果的・効率的にデザインして活用する技術が求められている。特論演習I～IVでは、この情報デザインの一手法としてマルチメディア技術を取り上げ、画像処理やコンピュータグラフィックス(CG)を用いて、情報技術を活用した問題分析や作業支援など我々や社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けて学んでいく。具体的には、関心のある分野の一つを取り上げ、マルチメディア技術によってその分野の未解決な問題を解決する手法について研究し、これを修士論文としてまとめる。</p> <p>特論演習Iでは、このための基礎知識を養うために、研究資料の調査・収集等の予備作業を行い、討論・発表を通じて研究遂行に必要な諸技術を修得する。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| マルチメディア技術を活用した研究領域を調査し、この中から関心のある分野を選択して研究テーマの土台となる知識を修得する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| 研究テーマについての研究指導および論文執筆指導を行う。定期的に研究ミーティングやレポート提出、中間発表を行う。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. マルチメディア技術の基礎と応用 3. コンピュータグラフィックスに関する基礎理論 4. プログラミング環境の構築 5. プログラミングの基礎演習 6. 現代社会の基盤となる情報通信技術について調査(1)：医療・福祉など 7. 現代社会の基盤となる情報通信技術について調査(2)：教育・環境など 8. 現代社会の基盤となる情報通信技術について調査(3)：生産・流通・通信など 9. マルチメディア技術に関する先行研究の調査 10. コンピュータグラフィックスを活用した研究領域について先行研究を調査 11. 研究課題の整理とまとめ 12. 研究課題の問題点についてディスカッション 13. 中間発表のアウトライン作成 14. 中間発表資料の執筆 15. 中間発表 | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| 課題の提出、調査発表の結果から総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教材等 】 | | | 【 備考 】 | |
| 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-----------------|
| 情報デザイン特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Information Design Ⅱ | 1 | 半期 | 2 | ホイ チナツ 堀井 千夏 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>近年、経営、医療、教育、芸術などのあらゆる分野で情報を効果的・効率的にデザインして活用する技術が求められている。特論演習Ⅰ～Ⅳでは、この情報デザインの一手法としてマルチメディア技術を取り上げ、画像処理やコンピュータグラフィックス(CG)を用いて、情報技術を活用した問題分析や作業支援など我々や社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けて学んでいく。具体的には、関心のある分野の一つを取り上げ、マルチメディア技術によってその分野の未解決な問題を解決する手法について研究し、これを修士論文としてまとめる。</p> <p>特論演習Ⅱでは特論演習Ⅰで修得した基礎の上に、文献研究等を通じて各自が設定した研究テーマについて調査を継続し、討論・発表を通じて理解を深め、より高い研究技法の習得と研究能力を養う。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <p>マルチメディア技術を活用した研究領域の中から関心のある分野を選択し、従来手法や技術を調査・分析したうえで未解決の問題に対する新たな解決手法を提案する。</p> | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <p>研究テーマについての研究指導および論文執筆指導を行う。定期的に研究ミーティングやレポート提出、中間発表を行う。</p> | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 情報化社会における先行研究のまとめ 3. 修士論文の研究分野の選定 4. 研究分野の文献収集 5. 研究分野における先行研究の調査と分析 6. 修士論文の研究課題の選定 7. 研究課題の提案手法を提案(1)目的と従来手法の問題点について検討 8. 研究課題の提案手法を提案(2)問題点についてディスカッション 9. 研究課題の提案手法を提案(3)提案手法の検討 10. 研究課題の提案手法を提案(4)提案手法についてディスカッション 11. 研究課題の整理とまとめ 12. 研究課題の問題点についてディスカッション 13. 中間発表のアウトライン作成 14. 中間発表資料の執筆 15. 中間発表 | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| <p>課題の提出、調査発表の結果から総合的に評価する。</p> | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| <p>研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。</p> | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-----------------|
| 情報デザイン特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Information Design Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | ホイ チナツ 堀井 千夏 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>近年、経営、医療、教育、芸術などのあらゆる分野で情報を効果的・効率的にデザインして活用する技術が求められている。特論演習Ⅰ～Ⅳでは、この情報デザインの一手法としてマルチメディア技術を取り上げ、画像処理やコンピュータグラフィックス(CG)を用いて、情報技術を活用した問題分析や作業支援など我々や社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けて学んでいく。具体的には、関心のある分野の一つを取り上げ、マルチメディア技術によってその分野の未解決な問題を解決する手法について研究し、これを修士論文としてまとめる。</p> <p>特論演習Ⅲでは特論演習Ⅰ、Ⅱの内容をさらに精密に研究し、設定した研究テーマについて調査・研究を深め、修士論文作成の準備に取りかかる。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| 研究テーマで取り上げる問題に対する解決手法を提案し、その手法を実際のシステムとして作成する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| 研究テーマについての研究指導および論文執筆指導を行う。定期的に研究ミーティングやレポート提出、中間発表を行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 研究課題の概要 3. 研究課題の問題点を検討 4. 研究課題の問題点に対する解決手法を提案 5. 提案手法の実装概要の決定 6. 提案手法の内部設計 7. 提案手法のインターフェース設計 8. 提案システムの構築(1)：従来手法の実装 9. 提案システムの構築(2)：プログラミング 10. 提案システムの構築(3)：テスト <ol style="list-style-type: none"> 1 1. 研究課題の整理とまとめ 1 2. 研究課題の問題点についてディスカッション 1 3. 中間発表のアウトライン作成 1 4. 中間発表資料の執筆 1 5. 中間発表 | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| 課題の提出、調査発表の結果から総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|-----------------|
| 情報デザイン特論演習IV Advanced Seminar of Information Design IV | 2 | 半期 | 2 | ホイ チナツ 堀井 千夏 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 | | | | |
| <p>近年、経営、医療、教育、芸術などのあらゆる分野で情報を効果的・効率的にデザインして活用する技術が求められている。特論演習I～IVでは、この情報デザインの一手法としてマルチメディア技術を取り上げ、画像処理やコンピュータグラフィックス(CG)を用いて、情報技術を活用した問題分析や作業支援など我々や社会が抱えるさまざまな課題の解決に向けて学んでいく。具体的には、関心のある分野の一つを取り上げ、マルチメディア技術によってその分野の未解決な問題を解決する手法について研究し、これを修士論文としてまとめる。</p> <p>特論演習IVでは、特論演習I～IIIに基づき、基礎論文・参考文献等を適切に選択した上で各自の研究テーマを自分の視点で論文として完成させることを目指す。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| 研究テーマについて提案した手法を実装したシステムについて評価を行い、その結果を論文にまとめて発表する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| 研究テーマについての研究指導および論文執筆指導を行う。定期的に研究ミーティングやレポート提出、中間発表を行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. 提案システムの概要 3. 提案システムの問題点を検討 4. 提案手法の再検討とシステムの改良 5. システムの分析手法 6. システムの評価手法 7. 提案システムのテスト 8. 提案システムの評価 9. ユーザインタフェースの評価 10. ユーザビリティの配慮と効果 11. 研究課題の整理とまとめ 12. 研究課題の問題点についてディスカッション 13. 修士論文のアウトライン作成 14. 修士論文の執筆 15. 修士論文の発表 | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| 課題の提出、調査発表の結果から総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| 研究テーマに応じて適宜教材および参考文献を指定する。 | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|------------------|
| マネジメントサイエンス特論 Advanced Study of Management Science | 1 | 半期 | 2 | カヤキ ノリヤ 栢木 紀哉 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 マネジメントサイエンスは、経営活動において生じる様々な問題に対して合理的な意志決定を行うために、経営上の問題をモデル化し、数学的・統計学的手法を用いて解決に役立てる学問領域である。本特論では、マネジメントサイエンスの代表的な手法を取り上げ、事例を用いてモデル化を進めながら問題解決を目指すことで、マネジメントサイエンスについての本質的な理解を目指す。ビジネス分野における身近な事例を対象に、出来るだけ平易な解説を心がけ、コンピュータを利用した演習を取り入れながら理解を深める。 | | | | |
| 【 到達目標 】 マネジメントサイエンスによる問題解決のアプローチに沿って、モデル化の方法や考え方について理解し、実際の問題解決や意志決定の場面で活用できるようになることを目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 マネジメントサイエンスの手法には、数学的な要素が多く含まれている。講義では、初歩的な数学を用いながらできるだけ平易な解説を行い、演習を通して手法の本質を理解できるように心がける。レポート提出やプレゼンテーションなども取り入れながら進める。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. マネジメントサイエンスの概要 2. データの集計と分析 3. 線形計画法（1）（線形計画問題） 4. 線形計画法（2）（主問題と双対問題） 5. 輸送計画 6. 日程計画 7. 在庫管理 8. 待ち行列理論 9. ゲームの理論 10. 決定理論 11. シミュレーション（1）（モデル化と乱数の発生） 12. シミュレーション（2）（実行と評価方法） 13. シミュレーション（3）（シミュレーション演習） 14. 報告書の作成と全体のまとめ 15. 到達度の確認（テスト） | | | | |
| 【 評価基準 】 ディスカッションへの参加など講義に対する取り組み姿勢（40%）、レポート課題およびテスト（40%）、プレゼンテーション（20%）などにより総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 テーマに応じて適宜資料を配付する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|-----------------|
| マーケティングサイエンス特論 Advanced Study of Marketing Science | 1 | 半期 | 2 | ヒグチ ユキ 樋口 友紀 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 本講義では、マーケティング分野におけるマーケティング・リサーチ手法を概説し、その利用方法の習得を目標とする。具体的には、データの収集方法やアンケートの設計法にはじまり、データ収集によって得た情報をいかに分析し、戦略策定に活かしてゆくかを考える。分析にあたり必要となる統計学の基礎知識（記述統計、推定や検定など）や、各種の分析手法（回帰分析、分散分析、数量化理論、因子分析、コレスポンデンス分析など）の理論について学習する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 マーケティング分野における基礎知識の習得と、マーケティング・リサーチ手法の理解を目指す。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 教科書に沿って、学生に各回のテーマについて報告してもらおう。また、その内容についてディスカッションを行い、マーケティングに関連する知識を深める。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 1. ガイダンス 2. マーケティングとは 3. マーケティング・リサーチの現況 4. マーケティング・リサーチ計画 5. マーケティングにおける課題 6. 調査計画 7. サンプルサイズ 8. 調査票の設計方法 9. サンプルング 10. 分析報告の手法 11. 仮説検定 12. 多変量解析 (1) 回帰分析、判別分析など 13. 多変量回生 (2) 因子分析、コレスポンデンス分析など 14. 定性調査 15. 講義まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 報告内容及び授業態度により総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 マーケティングリサーチの論理と技法 第4版 / 上田拓治 / 日本評論社 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-----------------|
| マーケティングサイエンス特論演習 I Advanced Seminar of Marketing Science I | 1 | 半期 | 2 | ヒグチ ユキ 樋口 友紀 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 本講義では、マーケティング分野におけるマーケティング・リサーチ手法を概説し、その利用方法の習得を目標とする。データの収集方法やアンケートの設計方法、収集したデータを分析する種々の多変量解析手法について学習する。また、これら習得したリサーチ手法を各種分析ソフトを用いて実践することで、企業経営上の課題を発見し、問題の解決を図る能力を養う。演習 I では個人指導と共同討論を通して修士課程における研究方針を模索する他、研究活動を支える基礎知識の習得に重点を置く。 | | | | |
| 【 到達目標 】 マーケティング及びマーケティング・リサーチの研究領域において、修士論文の作成に必要な総合的な知識の習得を目指す。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 学生の希望する研究テーマに沿った研究指導及び論文執筆に関する指導を実施する。必要に応じてレポートなど課題などを課すこともある。また、研究内容の中間発表やミーティングなどを適宜行う。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 1. ガイダンス 2. マーケティングとは 3. マーケティング戦略 4. マーケティング事例の調査 5. ブランド 6. マーケティング・リサーチとは 7. データの種類と収集方法について 8. データ分析手法 (1) 入力とコーディング 9. データ分析手法 (2) 基本統計量とグラフ 10. データ分析手法 (3) 検定 11. データ分析手法 (4) 相関と回帰 12. データ分析手法 (5) 予測 13. ExcelマクロとVBA (1) VBAの基礎 14. ExcelマクロとVBA (2) プログラムの作成 15. 講義まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 必要に応じて適宜指定する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|----------------|-----------------|
| マーケティングサイエンス特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Marketing Science II | 1 | 半期 | 2 | ヒグチ ユキ 樋口 友紀 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 | | | | |
| <p>本講義では、マーケティング分野におけるマーケティング・リサーチ手法を概説し、その利用方法の習得を目標とする。データの収集方法やアンケートの設計方法、収集したデータを分析する種々の多変量解析手法について学習する。また、これら習得したリサーチ手法を各種分析ソフトを用いて実践することで、企業経営上の課題を発見し、問題の解決を図る能力を養う。演習Ⅱでは演習Ⅰで習得した基礎知識に加え、研究を進めるために必要な分析力や知識をより多く習得し、それらを応用する能力を養う。</p> | | | | |
| 【 到達目標 】 | | | | |
| <p>マーケティングサイエンス特論演習Ⅱに引き続き、マーケティング及びマーケティング・リサーチの研究領域において、修士論文の作成に必要な総合的な知識の習得を目指す。また、マーケティング・リサーチにおける具体的な分析手法の習得も視野に入れる。</p> | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 | | | | |
| <p>学生の希望する研究テーマに沿った研究指導及び論文執筆に関する指導を実施する。必要に応じてレポートなど課題などを課すこともある。また、研究内容の中間発表やミーティングなどを適宜行う。</p> | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 | | | | |
| <ol style="list-style-type: none"> 1. ガイダンス 2. SPSSの利用 (1) 利用方法と基礎 3. SPSSの利用 (2) グラフ 4. SPSSの利用 (3) 多変量解析 5. 資料収集 (1) 新聞や雑誌 6. 資料収集 (2) インターネット 7. 資料収集 (3) 学術誌 8. テクニカル・ライティング 9. テクニカル・ライティング演習 10. 成果の発表について 11. リサーチ演習 (1) 課題の選定 12. リサーチ演習 (2) データ収集と集計 13. リサーチ演習 (3) データの分析 14. リサーチ内容報告とディスカッション 15. 講義まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 | | | | |
| <p>研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。</p> | | | | |
| 【 教 材 等 】 | | | 【 備 考 】 | |
| <p>必要に応じて適宜指定する。</p> | | | | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|-----------------|
| マーケティングサイエンス特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Marketing Science Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | ヒグチ ユキ 樋口 友紀 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 本講義では、マーケティング分野におけるマーケティング・リサーチ手法を概説し、その利用方法の習得を目標とする。習得したリサーチ手法を実践することで、企業経営上の課題を発見し、問題の解決を図る能力を養う。演習Ⅲでは演習Ⅰ・Ⅱで習得した知識に加え、より高度な研究を実施するために必要な分析力や知識の習得、研究報告や議論に必要なコミュニケーション能力の習得を目指す。加えて、修士論文作成に向けた研究テーマの具体化に重点を置く。 | | | | |
| 【 到達目標 】 マーケティング及びマーケティング・リサーチの研究領域において、既存研究及び従来手法に関する知識を習得し、それらを参考に修士論文のテーマを決定する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 学生の希望する研究テーマに沿った研究指導及び論文執筆に関する指導を実施する。必要に応じてレポートなど課題などを課すこともある。また、研究内容の中間発表やミーティングなどを適宜行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. ガイダンス 2. 既存研究の確認 3. 新規分野の調査 4. 修士論文テーマの決定 5. 修士論文の書き方について 6. 修士論文作成スケジュールリング 7. 調査票の設計 8. 調査票の見直し 9. 調査実施 10. 調査結果の整理 11. 調査報告 12. 分析手法の選択 13. 分析手法の適用 14. 分析結果報告 15. 講義まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 必要に応じて適宜指定する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-----------------|
| マーケティングサイエンス特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Marketing Science IV | 2 | 半期 | 2 | ヒグチ ユキ 樋口 友紀 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 本講義では、マーケティング分野におけるマーケティング・リサーチ手法を概説し、その利用方法の習得を目標とする。データの収集方法やアンケートの設計方法、収集したデータを分析する種々の多変量解析手法について学習する。また、これら習得したリサーチ手法を各種分析ソフトを用いて実践することで、企業経営上の課題を発見し、問題の解決を図る能力を養う。演習Ⅳでは、これまでに習得した知識を用いて修士論文を完成させることを目的とする。 | | | | |
| 【 到達目標 】 学生個人の研究テーマに沿って、必要な知識の習得を目指す。また、中間報告やミーティングなどにより論文内容をブラッシュアップし、修士論文を完成させることを目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 学生の希望する研究テーマに沿った研究指導及び論文執筆に関する指導を実施する。必要に応じてレポートなど課題などを課すこともある。また、研究内容の中間発表やミーティングなどを適宜行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. ガイダンス 2. 修士論文中間報告 3. 中間報告の評価 4. 中間報告の評価フィードバック 5. 修士論文指導（1）概要の確認 6. 修士論文指導（2）先行研究の確認 7. 修士論文指導（3）分析手法の確認 8. 修士論文指導（4）結論と全体の確認 9. 発表資料の作成（1）全体構成 10. 発表資料の作成（2）各章の内容について 11. 発表資料の確認と指導 12. 修士論文発表 13. 修士論文の評価 14. 修士論文の評価フィードバック 15. 講義まとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 研究の進捗状況および研究報告の内容などにより、総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 必要に応じて適宜指定する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|------------------|
| メディア戦略特論 Advanced Study of Media Strategy | 1 | 半期 | 2 | ハリオ ダイジ 針尾 大嗣 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 近年、スマートフォンに代表される情報通信端末やソーシャルネットワーキングシステムなどのウェブ技術及びこれらを用いた大規模顧客データ（ビッグデータ）の収集とその活用に注目が集まっている。本講義では、こうした次世代メディアと顧客データを企業戦略に取り入れ、販売、広告、集客、広報、パブリケーション（PR）、マーケットリサーチ等々の各マーケティング分野において戦略的活用をはかる国内外企業の事例について、マーケティング理論及び技術的な解説をふまえながら学ぶ。また後半には、インターネット上の消費者レビューの基本的な分析方法を実習形式で学ぶ。 | | | | |
| 【 到達目標 】 企業経営におけるIT化・メディア活用の目的を経営の効率化とする従来の認識から、企業と顧客との創造的且つ良好なパートナーシップ構築を目指す現代企業にとって必要な企業戦略として理解すること。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 講義では、各テーマに沿った事例調査課題を課しそれについて発表及びレポート提出を行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. イントロダクション 2. メディアとマーケティング 3. メディア・マーケティングの要素技術 4. メディア戦略（集客と販売） 5. メディア戦略（広告と戦略的PR） 6. メディア戦略（マーケット・リサーチ） 7. メディア戦略（CRM） 8. メディア戦略（顧客育成と優良顧客化） 9. 顧客データの分析と活用（消費者行動モデル） 10. 顧客データの分析と活用（ソーシャルメディアと顧客行動） 11. 顧客データの分析と活用（データ/テキストマイニング） 12. 顧客データの分析と活用（顧客データの収集） 13. 顧客データの分析と活用（顧客データの分析） 14. 顧客データの分析と活用（顧客ニーズの視覚化） 15. レポート提出とまとめ | | | | |
| 【 評価基準 】 レポート、課題発表を中心に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 研究テーマに応じて適宜指定する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|-----------------|
| ビジネスシミュレーション特論 Advanced Study of Business Simulation | 1 | 半期 | 2 | マキノ ジュン 牧野 純 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 シミュレーションは、ビジネスにおける意思決定に客観的な基礎を提供するツールとして、重要な役割を担っている。またビジネスゲームは、ビジネスの体験的・実践的な教育手法として普及している。本特論では、このようなビジネスシミュレーションとビジネスゲームについて、その原理から事例までを紹介する。また、モンテカルロシミュレーションについては、その原理について詳細に解説し、そのビジネスやファイナンスへの応用を紹介する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 ビジネスにおけるシミュレーションとゲームの有用性を理解するとともに、その限界についても正しく理解することを目標とする。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 シミュレーションとゲームのビジネスにおける応用を、その原理とモデルに着目して解説する。そして、実際にコンピュータプログラムを作成してシミュレーションを実行してみる。実行結果については、その結果を正しく解釈することが重要である。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. ビジネスシミュレーション概説 2. ビジネスゲーム概説 3. モデル化とプログラミング 4. 乱数を使わないシミュレーション 5. 確率分布と確率過程 6. モンテカルロ法 7. モンテカルロ法の誤差 8. 一様乱数生成アルゴリズム 9. 確率分布に従う乱数の生成 10. 待ち行列概説 11. 待ち行列のシミュレーション 12. 在庫管理概説 13. 在庫管理のシミュレーション 14. ランダムウォーク概説 15. ランダムウォークのシミュレーション | | | | |
| 【 評価基準 】 授業中に課せられる課題と、レポートにより、総合的に評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 教材は適宜配布する。 参考文献はテーマごとに授業中に指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|----------------|-----------------|
| ビジネスシミュレーション特論演習 I Advanced Seminar of Business Simulation I | 1 | 半期 | 2 | マキノ ジュン 牧野 純 |
| 【 授業 (指導) 概要・目的 】 各自の研究テーマと研究計画にもとづき、関連する文献や資料を収集し調査する。そして、各自の研究に関連の深いものを選んで、それらの文献を深く研究する。その際、従来の研究に欠如している点、残されている問題点などを明確にする。それらの課題の中から各自の研究で解決すべき点を決定し、研究の具体的な目的と方法を定める。また、その研究に必要な知識や技術で、不足している点があれば、それを明確にし、その早期における習得の計画を立てる。 | | | | |
| 【 到達目標 】 文献や資料の収集・研究により、各自の研究テーマと研究計画を具体化する。また、研究の遂行に必要な基礎知識や技術で不足している点を把握し、その習得の計画を立てる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 授業では、前回は課された課題についてレポートし、議論を行う。 原則として毎回課題が課されるので、次回の授業までにその課題を必ず解決してこなければならない。 | | | | |
| 【 授業 (指導) 計画 】 1. 基本的な文献について 2. 基本文献の研究 3. 基本文献の研究 4. 基本文献の研究 5. 基本文献の研究 6. 基本文献の研究 7. 基本文献の研究 8. 先行研究の調査 9. 先行研究の調査 10. 先行研究の調査 11. 先行研究の調査 12. 先行研究の調査 13. 先行研究の調査 14. 先行研究の調査 15. 研究計画の具体化 | | | | |
| 【 評価基準 】 毎回のレポートにより評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 そのつど指示する。 | | | 【 備 考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-----------------|
| ビジネスシミュレーション特論演習Ⅱ Advanced Seminar of Business Simulation II | 1 | 半期 | 2 | マキノ ジュン 牧野 純 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 特論演習Ⅰにおける文献研究の中で決まった、研究の目的と方法に沿って、各自の研究をスタートさせる。研究を進める中で、さらに調べるべき文献や資料などがあることが判明すれば、そのつど収集して、調査する。システム開発に伴うプログラミングや、統計分析に必要な手法など、研究に必要な知識や技術で、不足している点があれば、この時期に習得することを目指す。ただし、こうした学習は、研究と並行して行うことが求められる。 | | | | |
| 【 到達目標 】 具体化した研究計画にもとづき、研究を進める。また、研究の遂行に必要な基礎知識や技術で不足している点を習得する。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 授業では、前回は課された課題についてレポートし、議論を行う。 原則として毎回課題が課されるので、次回の授業までにその課題を必ず解決してこなければならない。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 基礎知識・技術の確認 2. 基礎知識・技術の確認 3. 基礎知識・技術の確認 4. 基礎知識・技術の確認 5. 基礎知識・技術の確認 6. 研究計画の確認 7. 研究の遂行 8. 研究の遂行 9. 研究の遂行 10. 研究の遂行 11. 研究の遂行 12. 研究の遂行 13. 研究の遂行 14. 研究の遂行 15. 研究の遂行 | | | | |
| 【 評価基準 】 毎回のレポートにより評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 そのつど指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|--|------|-----|---------------|-----------------|
| ビジネスシミュレーション特論演習Ⅲ Advanced Seminar of Business Simulation Ⅲ | 2 | 半期 | 2 | マキノ ジュン 牧野 純 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 特論演習Ⅰ・Ⅱにおける研究を引き継ぎ、さらに研究を進める。研究の結果は、その意味を十分に検討する。不自然な点がないか、間違った分析をしていないかなどを慎重に調べる。そして、得られた結果を客観的に評価して、研究を完了させる。そのために、統計分析やアンケートなど、各自の研究テーマに応じた手法を利用して、研究結果の解析をする。とくに、システム開発を伴う研究の場合は、実際にシステムを運用してみて、バグの除去に努める。 | | | | |
| 【 到達目標 】 研究の遂行を続けるとともに、その結果について検討を重ねる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 授業では、前回に課された課題についてレポートし、議論を行う。 原則として毎回課題が課されるので、次回の授業までにその課題を必ず解決してこなければならない。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 研究の遂行 2. 研究の遂行 3. 研究の遂行 4. 研究の遂行 5. 研究の遂行 6. 研究の遂行 7. 研究の遂行 8. 研究の遂行 9. 研究の遂行 10. 研究の遂行 11. 研究結果の分析 12. 研究結果の分析 13. 研究結果の分析 14. 研究結果の分析 15. 研究結果の分析 | | | | |
| 【 評価基準 】 毎回のレポートにより評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 そのつど指示する。 | | | 【 備考 】 | |

| 科 目 名 | 配当年次 | 開講期 | 単位数 | 担 当 者 |
|---|------|-----|---------------|-----------------|
| ビジネスシミュレーション特論演習Ⅳ Advanced Seminar of Business Simulation Ⅳ | 2 | 半期 | 2 | マキノ ジュン 牧野 純 |
| 【 授業（指導）概要・目的 】 特論演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでの研究をまとめて、修士論文を作成し、完成させる。論文では、まず、各自が研究をはじめるに至った学問的、時代的、社会的等の背景を述べ、これまでに行われてきた諸研究の成果などについて整理する。その上で、各自の研究の位置づけを述べ、研究の目的と方法について詳細に、わかりやすく説明する。そして、得られた結果を明確に、客観的に記述する。また、今後に残された課題、未解決の問題点についても議論する。 | | | | |
| 【 到達目標 】 特論演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲでの研究をまとめて、修士論文を作成し、完成させる。 | | | | |
| 【 指導方法と留意点 】 修士論文を作成するとともに、口頭発表の資料も作成する。作成の作業自体は課題となり、授業中にはその発表と検討を行う。 | | | | |
| 【 授業（指導）計画 】 1. 研究のまとめ 2. 研究のまとめ 3. 研究のまとめ 4. 修士論文の構想決定 5. 修士論文の作成 6. 修士論文の作成 7. 修士論文の作成 8. 中間発表 9. 修士論文の作成 10. 修士論文の作成 11. 修士論文の作成 12. 中間発表 13. 修士論文の作成 14. 修士論文の作成 15. 修士論文の作成 | | | | |
| 【 評価基準 】 毎回のレポートにより評価する。 | | | | |
| 【 教 材 等 】 そのつど指示する。 | | | 【 備考 】 | |

大学院シラバス

2014年4月

発行 常翔学園 摂南大学

寝屋川学舎 〒572-8508 大阪府寝屋川市池田中町17番8号
電話 (072) 839-9106 【教務課】

